

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

香川県

市区町村名 ページ

高松市	2				
丸亀市	4				
坂出市	6				
善通寺市	8				
観音寺市	10				
さぬき市	12				
東かがわ市	14				
三豊市	16				
土庄町	18				
小豆島町	20				
三木町	22				
直島町	24				
宇多津町	26				
綾川町	28				
琴平町	30				
多度津町	32				
まんのう町	34				

令和5年度 財務書類に関する情報①

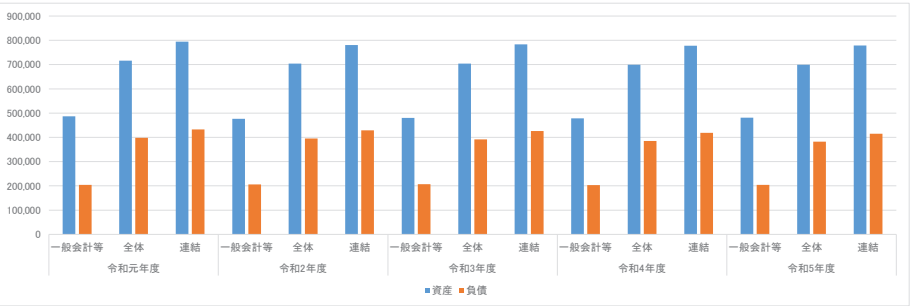
団体名 香川県高松市
団体コード 372013

人口	419,739 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,122 人
面積	375.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	100,485.007 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	68.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

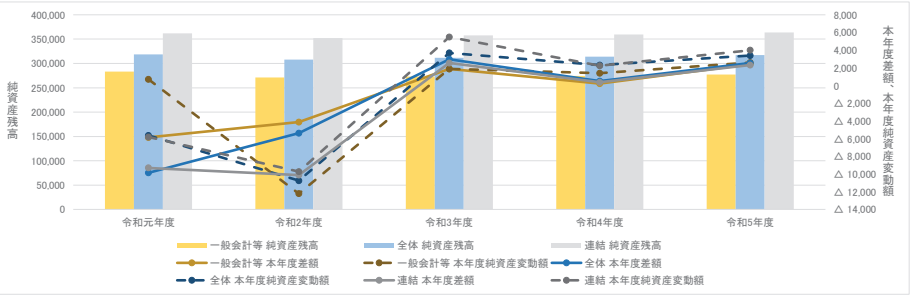
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	487,177	476,673	479,797	477,880	480,883
	負債	203,858	205,573	206,810	203,503	203,904
全体	資産	716,478	703,618	703,736	698,903	699,427
	負債	397,708	395,590	392,023	384,873	382,002
連結	資産	794,228	780,794	783,338	778,039	775,065
	負債	432,504	428,795	425,851	418,316	415,347



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,003百万円の増加(+0.63%)となった。
ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.19%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の節約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
一方、負債総額は、前年度から401百万円増加(+0.2%)となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、1年内償還予定地方債の増加(+2,414百万円)である。

3. 純資産変動の状況

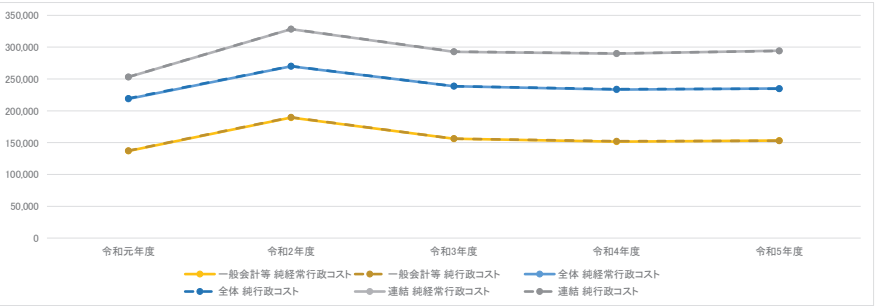
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,859	△ 4,122	1,890	227	2,422
	本年度純資産変動額	714	△ 12,219	1,888	1,389	2,603
	純資産残高	283,320	271,100	272,988	274,377	276,979
全体	本年度差額	△ 9,863	△ 5,370	2,970	495	2,553
	本年度純資産変動額	△ 5,828	△ 10,742	3,686	2,317	3,395
	純資産残高	318,769	308,027	311,714	314,030	317,425
連結	本年度差額	△ 9,306	△ 10,120	2,558	376	2,330
	本年度純資産変動額	△ 5,821	△ 9,725	5,488	2,237	3,994
	純資産残高	361,724	351,999	357,487	359,724	363,717



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(155,351百万円)が純行政コスト(152,929百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,422百万円(前年度比+2,195百万円)となり、純資産残高は2,602百万円の増加となった。
財源については、前年度比+2,949百万円となっており、特に収収等が+3,111百万円と大きく伸びている。しかし、純行政コストについても、前年度比+755百万円となっていることから、引き続き収収等の増に努めるとともに、公共施設の適正な管理による経費の縮減や事務事業の見直しなどにより、純行政コストの削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

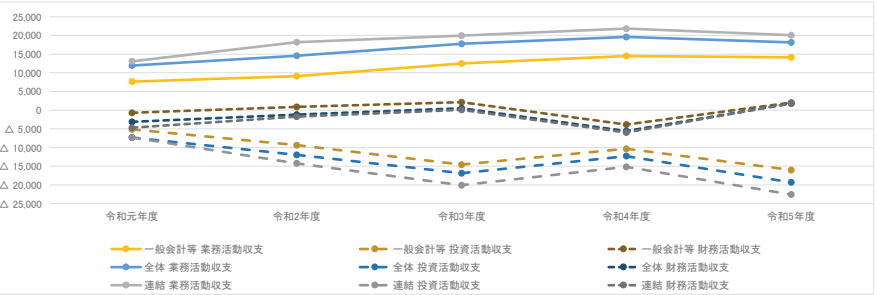
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	136,842	189,386	156,076	151,544	153,204
	純行政コスト	137,260	189,806	156,322	152,174	152,929
全体	純経常行政コスト	218,726	269,935	238,573	233,457	235,079
	純行政コスト	219,491	270,226	238,816	234,122	234,835
連結	純経常行政コスト	253,064	328,317	292,780	289,681	294,443
	純行政コスト	253,219	328,523	293,031	290,367	294,236



分析:
一般会計等においては、経常費用は160,406百万円となり、前年度比2,609百万円の増加(+1.65%)となった。
そのうち、人件費等の業務費用は80,637百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は79,769百万円であり、移転費用と業務費用がほぼ同等である。最も金額が大きいのは社会保障給付(41,828百万円、前年度比+2,238百万円)であり、純行政コストの27.4%を占めている。
今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	7,645	9,133	12,536	14,512	14,163
	投資活動収支	△ 5,137	△ 9,337	△ 14,587	△ 10,328	△ 16,011
	財務活動収支	△ 709	875	2,142	△ 3,851	2,030
	全体	11,948	14,584	17,763	19,619	18,152
全体	業務活動収支	△ 7,337	△ 11,968	△ 16,896	△ 12,299	△ 19,323
	投資活動収支	△ 3,138	△ 1,175	491	△ 5,591	1,782
	財務活動収支	13,082	18,210	19,977	21,856	20,061
	連結	△ 7,304	△ 14,243	△ 20,067	△ 15,183	△ 22,593
連結	投資活動収支	△ 4,710	△ 1,737	81	△ 5,979	1,864
	財務活動収支					

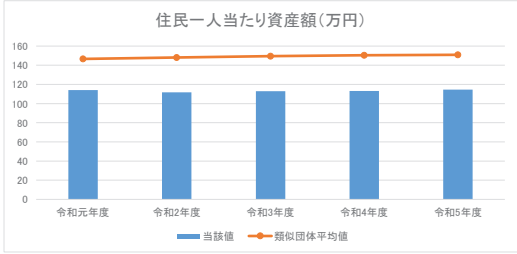


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は14,163百万円であったが、投資活動収支については、文化芸術ホール改修事業を行ったことから、▲16,011百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,030百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から182百万円増加し、5,091百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

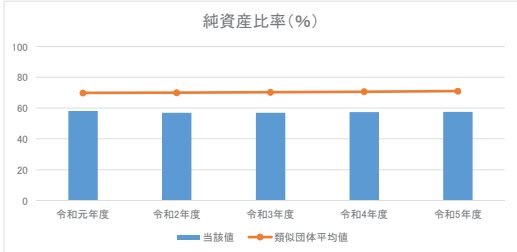
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	48,717,704	47,667,336	47,979,721	47,788,002	48,088,264
人口	427,131	426,260	424,414	422,424	419,739
当該値	114.1	111.8	113.0	113.1	114.6
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

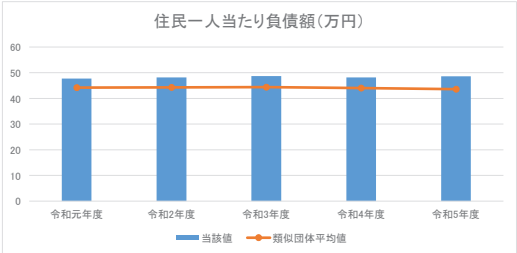
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	283,320	271,100	272,988	274,377	276,979
資産合計	487,177	476,673	479,797	477,880	480,883
当該値	58.2	56.9	56.9	57.4	57.6
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

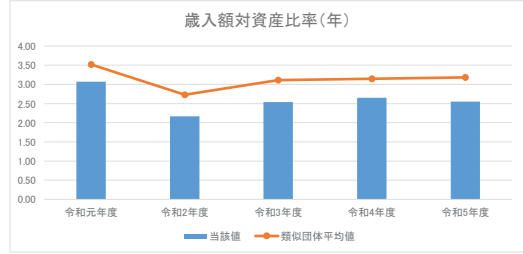
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	20,385,754	20,557,330	20,680,961	20,350,340	20,390,350
人口	427,131	426,260	424,414	422,424	419,739
当該値	47.7	48.2	48.7	48.2	48.6
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

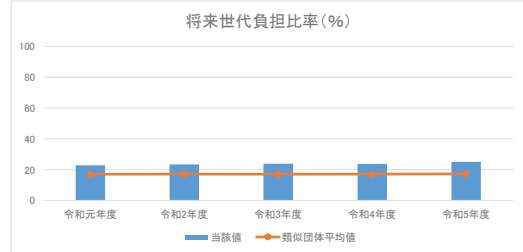
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	487,177	476,673	479,797	477,880	480,883
歳入総額	158,446	219,301	189,204	180,630	188,844
当該値	3.07	2.17	2.54	2.65	2.55
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	99,592	100,740	102,003	100,533	106,274
有形・無形固定資産合計	437,761	430,388	428,725	423,851	424,550
当該値	22.8	23.4	23.8	23.7	25.0
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

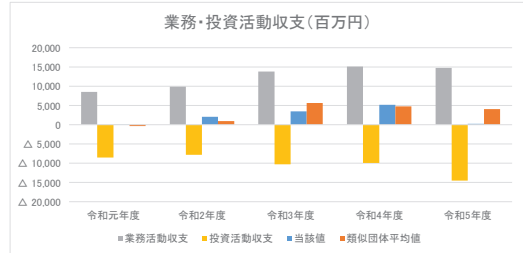
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	8,497	9,861	13,804	15,076	14,722
投資活動収支 ※2	△ 8,526	△ 7,792	△ 10,315	△ 9,934	△ 14,504
当該値	△ 29	2,069	3,489	5,142	218
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

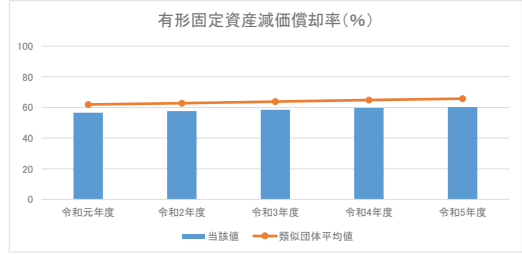
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	382,129	395,255	408,635	421,002	434,459
有形固定資産 ※1	675,337	686,504	697,973	704,730	722,142
当該値	56.6	57.6	58.5	59.7	60.2
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

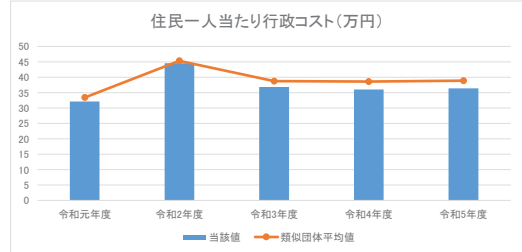
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

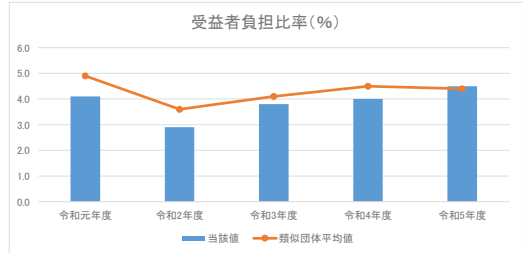
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	13,725,994	18,980,647	15,632,161	15,217,423	15,292,851
人口	427,131	426,260	424,414	422,424	419,739
当該値	32.1	44.5	36.8	36.0	36.4
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	5,892	5,556	6,109	6,253	7,202
経常費用	142,734	194,942	162,185	157,797	160,406
当該値	4.1	2.9	3.8	4.0	4.5
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、歳入も増えていることから、比率は下がっている。

有形固定資産減価償却率については、年々上昇傾向にあるため、減価償却は進んでいる。また、類似団体より低い傾向にあるが、有形固定資産減価償却率が高いほどコスト負担は軽い古い資産が多いこと(老朽化リスク高)を意味することから、高いほど良いというものでもない。償却率と実際の資産の状況等も踏まえつつ、公共施設等の資産管理を計画に基づいて行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度に比べて0.2ポイント増加したが、類似団体平均を13.5ポイントほど下回っており、低い水準であると言える。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比べて1.3ポイント増加している。有形・無形固定資産とともに地方債残高も増加している状況であるため、公共施設の適正管理のもと必要な社会資本の整備を行うとともに、新規に発行する地方債の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を僅かに下回っているが、前年度から増加(＋75,428万円)している。

特に、純行政コストのうち、社会保障給付や補助金等が増加傾向にあることから、資格審査等の適正化や補助金の精査を行うなど、真に住民に必要な行政サービスを適正なコストで行うよう努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。人口が減少傾向にある一方で負債額は前年度から増加(＋40,010万円)していることから、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める必要がある。

業務・投資活動収支は、どちらも前年度より減少している。特に、投資活動収支は、前年度より▲4,570百万円となっている。地方債残高の増加や、他市と比較して純資産比率が下回っており、投資活動の財源を地方債に依存する形となっていることから、将来の財政負担と受益のバランスを十分に加味した投資を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

使用料及び手数料も含めた経常収益が前年度と比較して増加したため、これまで類似団体と比較して下回っていた受益者負担比率が、令和5年度には僅かに上回った。

受益者負担については、「高松市受益者負担見直し基準」(平成16年9月策定)において、本市を取り巻く社会経済情勢や施設の利用実態、維持コストの縮減努力等等的確に反映するとともに、適正な受益者負担を確保するため、見直しを原則3年ごとに行うこととしている。

引き続き、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

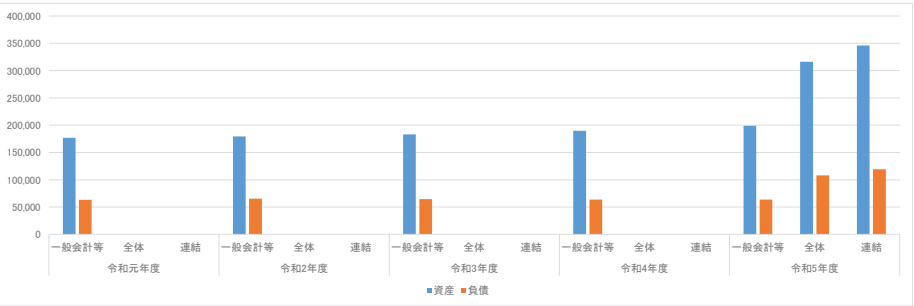
団体名 香川県丸亀市
団体コード 372021

人口	111,196 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	847 人
面積	111.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,095,995 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

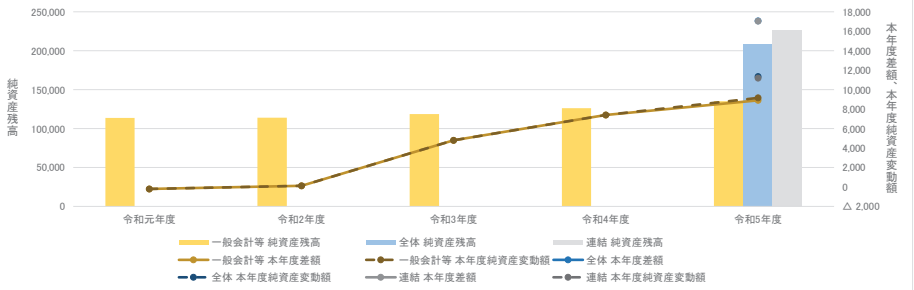
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	177,014	179,389	183,200	189,737	199,057
全体	資産	63,255	65,522	64,542	63,690	63,859
	負債					316,305
連結	資産					108,106
	負債					346,083
連結	資産					119,469
	負債					



分析:
一般会計等の資産については、新市民会館や学校施設の長寿命化改修などの施設整備の進捗により固定資産が増加したことで9,320百万円の増となった。一方で、負債については、退職手当引当金の増加などにより169百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

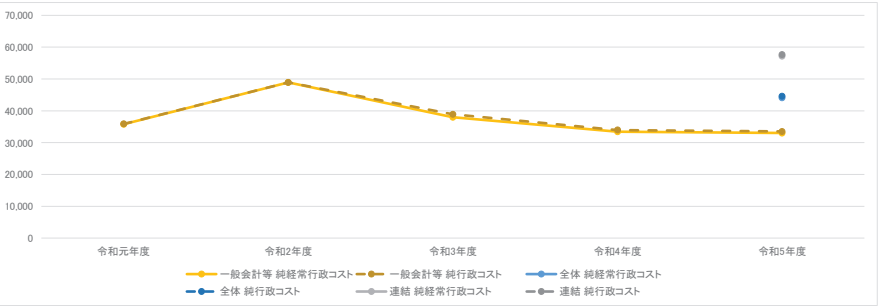
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 205	108	4,791	7,389	8,900
全体	本年度差額	△ 205	108	4,791	7,389	9,151
	純資産残高	113,759	113,867	118,658	126,047	135,198
連結	本年度差額					17,060
	純資産残高					11,342
全体	本年度差額					208,199
	純資産残高					17,042
連結	本年度差額					11,180
	純資産残高					226,614



分析:
一般会計等で前年度に比べ、地方交付税や基金繰入金が増加したことなどにより財源が増となった一方で、コロナ対策の緊急措置的な事業に係る物件費や補助費等の減少などにより純行政コストが減となったことに加え、無償所管換等が生じたことから本年度純資産残高が9,151百万円増加した。

2. 行政コストの状況

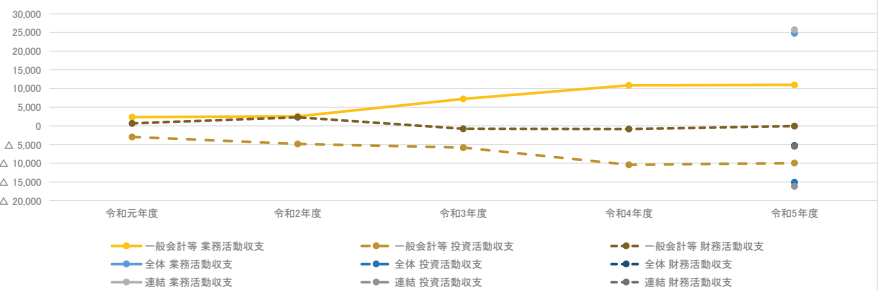
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	35,802	48,926	38,008	33,401	33,037
全体	純経常行政コスト	35,889	48,934	38,894	33,968	33,536
	純行政コスト					44,122
連結	純経常行政コスト					57,178
	純行政コスト					57,695



分析:
一般会計等で、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る物件費の減少などにより純経常行政コストが364百万円減少した。また、資産除売却損の減少により臨時損失も減となったことから、純行政コストについても昨年度と比べて432百万円減の33,536百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	2,332	2,571	7,216	10,826	10,978
全体	財務活動収支	△ 2,953	△ 4,867	△ 5,812	△ 10,424	△ 9,969
	業務活動収支	663	2,291	△ 784	△ 863	△ 61
連結	投資活動収支					24,799
	財務活動収支					△ 15,099
全体	業務活動収支					△ 5,270
	投資活動収支					25,718
連結	財務活動収支					△ 16,159
	投資活動収支					△ 5,447

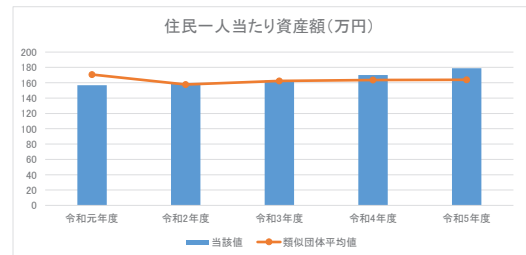


分析:
一般会計等の業務活動収支では、コロナ対策の緊急措置的な事業に係る物件費などが減少したものの、障害福祉サービスなどの扶助費の増加などにより業務支出は増となった。一方で、国県等補助金収入のほか収税等収入の増加により、業務収入も増となったため、前年度に比べ152百万円の増となった。投資活動収支では、普通建設事業の増加に伴い公共施設等整備費支出が増加したものの、財源となる国県等補助金収入や基金取崩収入も増加したことで、前年度に比べ465百万円の増となった。財務活動収支では、これまでに借り入れた市債の償還による支出が減少したものの、普通建設事業の増加に伴う市債の新規発行の増加により収入が増加したことで、前年度に比べ802百万円の増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

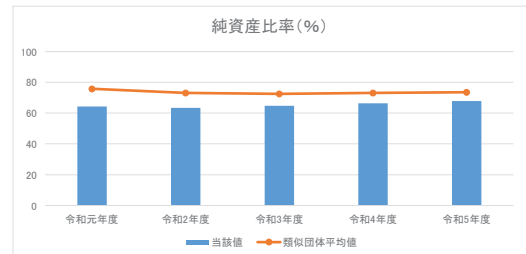
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,701,419	17,938,919	18,319,978	18,973,720	19,905,682
人口	112,899	112,622	112,302	111,575	111,196
当該値	156.8	159.3	163.1	170.1	179.0
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

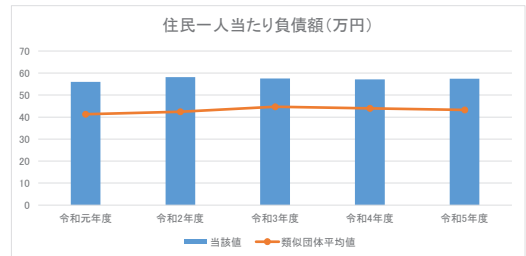
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	113,759	113,867	118,658	126,047	135,198
資産合計	177,014	179,389	183,200	189,737	199,057
当該値	64.3	63.5	64.8	66.4	67.9
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

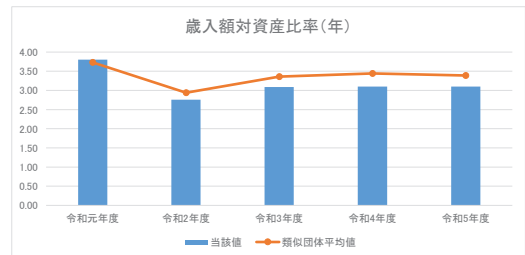
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,325,545	6,552,238	6,454,163	6,369,002	6,385,853
人口	112,899	112,622	112,302	111,575	111,196
当該値	56.0	58.2	57.5	57.1	57.4
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

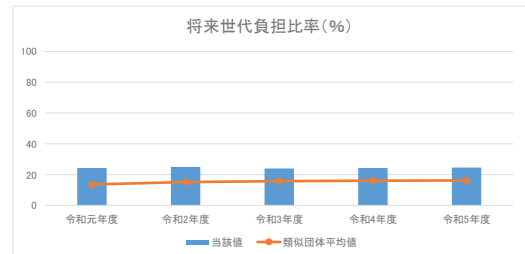
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	177,014	179,389	183,200	189,737	199,057
歳入総額	46,567	65,085	59,324	61,299	64,296
当該値	3.80	2.76	3.09	3.10	3.10
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	35,813	38,323	37,350	37,744	39,277
有形・無形固定資産合計	147,281	153,421	155,521	155,744	159,498
当該値	24.3	25.0	24.0	24.2	24.6
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

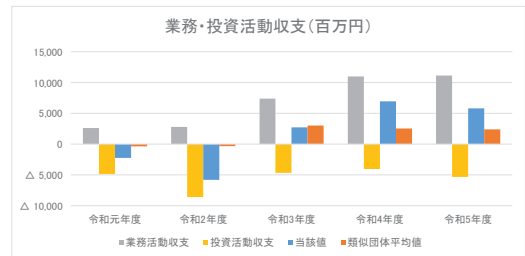
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,607	2,791	7,395	10,970	11,114
投資活動収支 ※2	△ 4,833	△ 8,601	△ 4,679	△ 4,032	△ 5,312
当該値	△ 2,226	△ 5,810	2,716	6,938	5,802
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

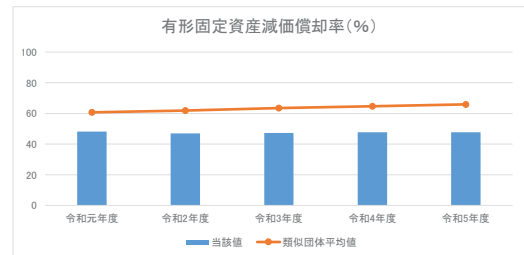
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	85,019	88,154	90,081	90,540	93,382
有形固定資産 ※1	176,721	187,454	190,569	189,954	195,608
当該値	48.1	47.0	47.3	47.7	47.7
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

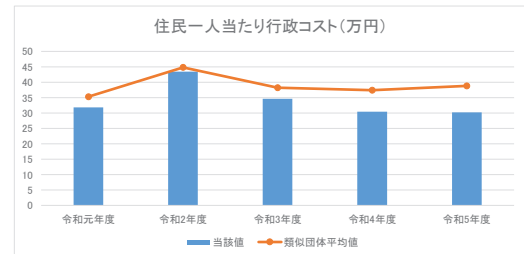
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

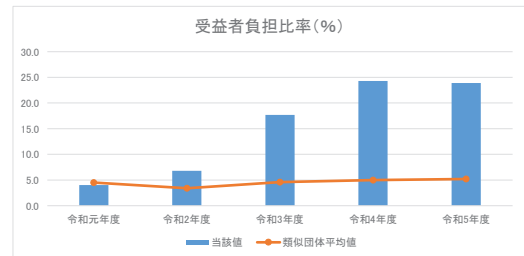
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,588,873	4,893,397	3,889,370	3,396,772	3,353,603
人口	112,899	112,622	112,302	111,575	111,196
当該値	31.8	43.4	34.6	30.4	30.2
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,509	3,542	8,180	10,728	10,401
経常費用	37,312	52,467	46,188	44,129	43,437
当該値	4.0	6.8	17.7	24.3	23.9
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産は学校施設の長寿命化改修などの施設整備などにより9,320百万円増加している。
歳入額対資産比率は、資産が増加したものの、コロナ対策の緊急措置的な事業に係る一時的な財源として財政調整基金を取り崩したことなどから歳入総額が増加したため、前年度と同水準となった。
有形償却資産減価償却率は、学校施設をはじめとする耐震化・改修・改築のほか、公共施設の老朽化対策に取り組んでいることから、類似団体の平均値と比べ低い水準を維持している。

2. 資産と負債の比率

これまでに実施してきた公共施設の耐震化改修や改築のほか、現在も老朽化対策などに取り組んでいることから、市債の活用による負債が多く、類似団体の平均値と比較して純資産比率では低い率、将来負担比率では高い率で推移している。
退職手当引当金の増により負債も増加したが、普通建設事業の実施に伴う有形固定資産などの増により資産が増加したことから、純資産は増加し、純資産比率も上昇した。

3. 行政コストの状況

コロナ対策の緊急措置的な事業に係る物件費の減少などに加え、引き続きモーターボート競争事業収入が維持されたことにより、純行政コストは前年度と比較して432百万円減少した。住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均値が1.4ポイント上昇する中、前年度から微減の30.2%となった。

4. 負債の状況

これまでに実施してきた公共施設の耐震化改修や改築に係る市債に加え、学校施設の老朽化対策や大手町地区4街区の再編整備などでの市債の増加により、住民一人当たり負債額は、類似団体の平均値を上回って推移している。
令和5年度では、学校施設の長寿命化改修に係る市債の新規発行が増加したことなどにより、負債合計は169百万円の増となった。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較して、コロナ対策の緊急措置的な事業に係る物件費の減少などにより経常費用が減となった一方で、学校給食費の無償化により経常収益も減となったことから、受益者負担率は概ね前年度と同程度で推移し、0.4ポイント減の23.9%となった。

令和5年度 財務書類に関する情報①

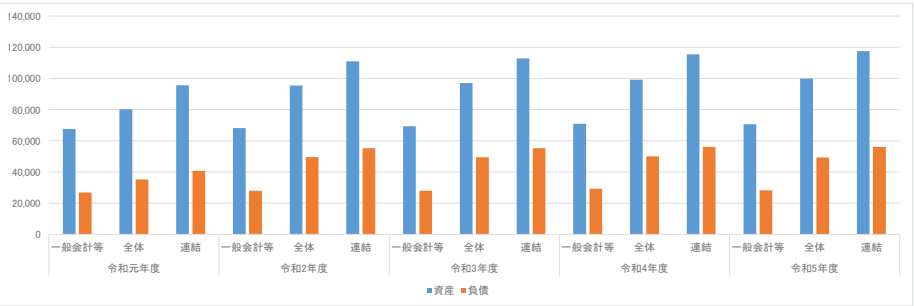
団体名 香川県坂出市
団体コード 372030

人口	50,349 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	497 人
面積	92.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,202,950 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	73.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	67,626	68,186	69,394	70,869	70,614
	負債	26,815	27,924	27,969	29,238	28,258
全体	資産	80,276	95,374	96,967	99,157	99,991
	負債	35,241	49,545	49,452	50,101	49,332
連結	資産	95,596	111,015	112,898	115,531	117,512
	負債	40,746	55,189	55,188	56,115	56,063

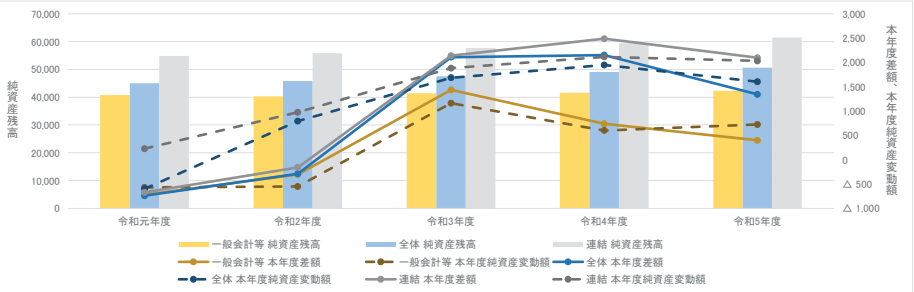


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から255百万円の減少(△0.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産が挙げられる。インフラ資産においては令和4年度に整備された道路の減価償却が開始するなど、工物件の増加を減価償却が上回ったため500百万円の減少となった。また、学校給食センターの整備が令和4年度で完了するなど、前年度に比べて普通建設事業が減少した結果、地方債の発行が抑制されたことから起債残高が785百万円減少したことにより負債も980百万円の減少(△3.4%)となった。

全体では資産総額は前年度末から834百万円増加した一方で、負債総額は前年度末から769百万円の減少となった。これは病院事業会計では入院収益の増加等の医業収益の向上に伴い、現金預金が前年度に比べ830百万円増加したことや、上述の一般会計の負債が減少したことが要因として挙げられる。

3. 純資産変動の状況

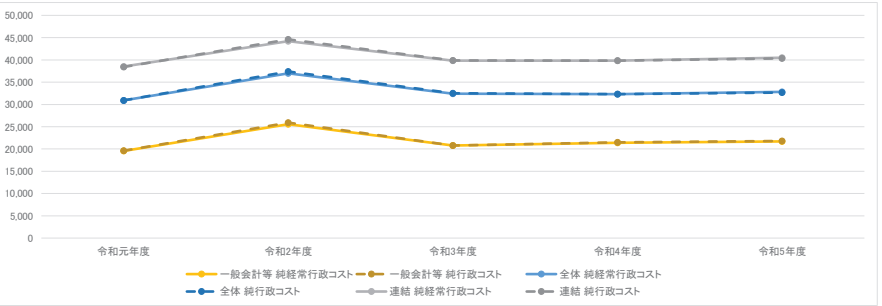
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 720	△ 300	1,436	738	401
	本年度純資産変動額	△ 569	△ 549	1,163	602	725
	純資産残高	40,812	40,262	41,425	41,631	42,356
全体	本年度差額	△ 738	△ 290	2,109	2,151	1,343
	本年度純資産変動額	△ 597	794	1,686	1,948	1,603
	純資産残高	45,035	45,829	47,515	49,056	50,659
連結	本年度差額	△ 671	△ 156	2,140	2,489	2,099
	本年度純資産変動額	228	976	1,884	2,114	2,033
	純資産残高	54,851	55,826	57,710	59,416	61,449



分析:
一般会計等は純行政コスト(21,812百万円)を収収等の財源(22,214百万円)が上回ったことから本年度差額は401百万円(前年度比△337百万円)となり、純資産残高は前年度末から725百万円の増となった。前年度に比べて収収等は増加したが、純行政コストの増と国県等補助金の減の影響が大きく、本年度差額は減少したものの、令和3年度以来本年度末純資産残高は増加傾向にあり、全体、連結ともに純資産残高は前年度に比べ増加となった。引き続き減価償却等の見えにくいコストにも意識を向けながら、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

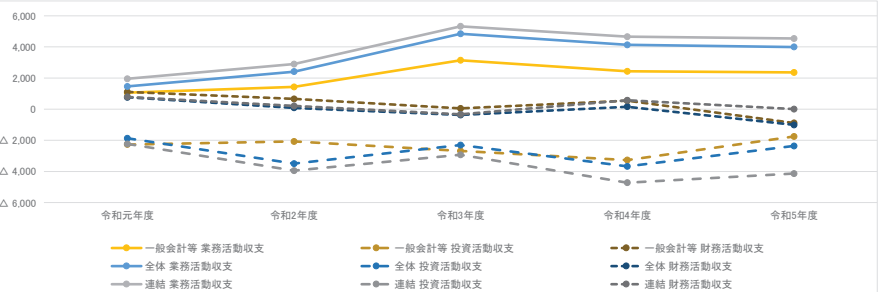
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,557	25,564	20,764	21,376	21,698
	純行政コスト	19,607	25,916	20,782	21,478	21,812
全体	純経常行政コスト	30,912	36,988	32,413	32,330	32,800
	純行政コスト	30,905	37,394	32,502	32,332	32,661
連結	純経常行政コスト	38,514	44,212	39,810	39,851	40,492
	純行政コスト	38,412	44,605	39,904	39,856	40,358



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,794百万円となり、前年度比74百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,370百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は10,425百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。最も金額が大きいのは物件費等(6,836百万円、前年度比+174百万円)であり、次いで人件費(4,876百万円、前年度比△611百万円)、補助金等(4,018百万円、前年度比+153百万円)となっており、これら3項目で純行政コストの72.1%を占めている。今後は各種専門的業務について民間委託等を順次推進していくため、それに伴い主に人件費が減少し物件費が増加することが予想される。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,060	1,426	3,142	2,437	2,368
	投資活動収支	△ 2,269	△ 2,075	△ 2,686	△ 3,272	△ 1,755
	財務活動収支	1,110	659	45	550	△ 888
全体	業務活動収支	1,463	2,414	4,846	4,140	3,998
	投資活動収支	△ 1,889	△ 3,495	△ 2,306	△ 3,675	△ 2,366
	財務活動収支	768	87	△ 371	159	△ 1,006
連結	業務活動収支	1,955	2,900	5,323	4,666	4,543
	投資活動収支	△ 2,231	△ 3,945	△ 2,930	△ 4,725	△ 4,140
	財務活動収支	786	206	△ 331	577	5



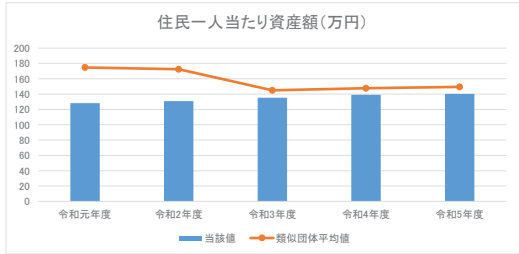
分析:
一般会計等においては業務活動収支は2,368百万円であった。投資活動収支については、令和4年度に学校給食センターの整備が完了したことなどにより1,517百万円増加し、△1,755百万円となった。反対に財務活動収支については、投資活動が抑制され地方債の発行収入が減少したことから1,438百万円減少し△888百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から275百万円減少し、326百万円となった。

全体、連結でも投資活動収支は前年度比で増加した一方で、業務活動収支と財務活動収支は減少している。一般会計等と比べて、連結での投資活動収支の増加幅と財務活動収支の減少幅が小さくなっているのは、坂出、手多津広域行政事務組合にてごみ処理施設基幹的設備改良工事を実施するなど建設事業費が増加し、起債の発行額が増加したことが主な要因として挙げられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

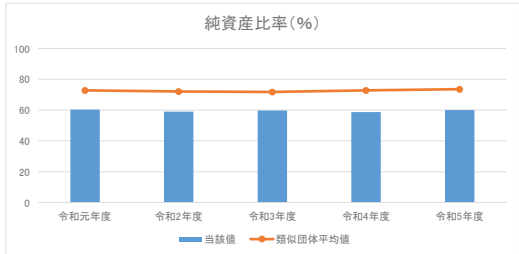
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,762,646	6,818,625	6,939,412	7,086,937	7,061,360
人口	52,792	52,142	51,370	50,931	50,349
当該値	128.1	130.8	135.1	139.1	140.2
類似団体平均値	174.7	172.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

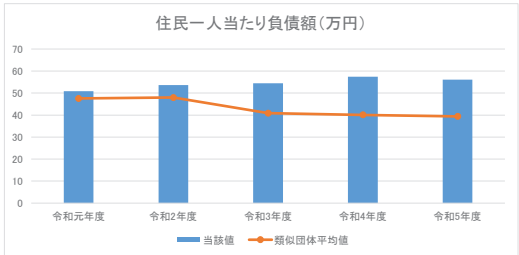
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	40,812	40,262	41,425	41,631	42,356
資産合計	67,626	68,186	69,394	70,869	70,614
当該値	60.3	59.0	59.7	58.7	60.0
類似団体平均値	72.8	72.1	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

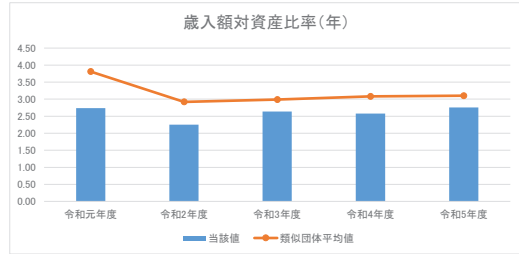
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,681,460	2,792,409	2,796,941	2,923,797	2,825,753
人口	52,792	52,142	51,370	50,931	50,349
当該値	50.8	53.6	54.4	57.4	56.1
類似団体平均値	47.6	48.0	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

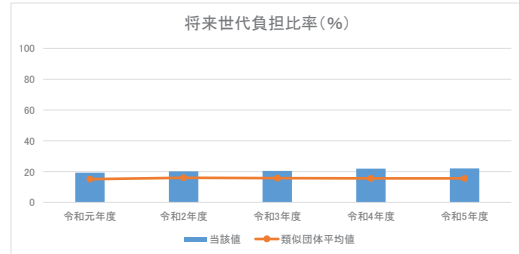
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	67,626	68,186	69,394	70,869	70,614
歳入総額	24,673	30,351	26,318	27,454	25,545
当該値	2.74	2.25	2.64	2.58	2.76
類似団体平均値	3.81	2.92	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,770	12,390	12,461	13,695	13,712
有形・無形固定資産合計	61,043	61,428	61,148	62,547	61,911
当該値	19.3	20.2	20.4	21.9	22.1
類似団体平均値	15.1	16.0	15.7	15.6	15.6

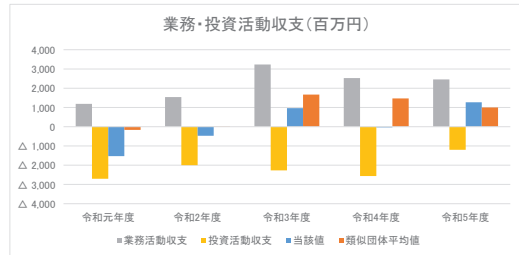
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,181	1,535	3,236	2,525	2,461
投資活動収支 ※2	△ 2,706	△ 2,003	△ 2,268	△ 2,564	△ 1,195
当該値	△ 1,525	△ 468	967	△ 39	1,266
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,669.2	1,462.8	997.2

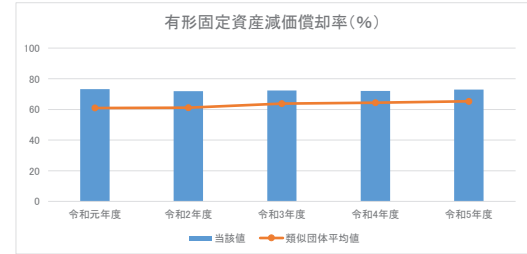
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	94,359	95,801	97,858	99,914	102,103
有形固定資産 ※1	128,915	133,313	135,145	138,768	139,834
当該値	73.2	71.9	72.4	72.0	73.0
類似団体平均値	60.9	61.1	63.8	64.3	65.3

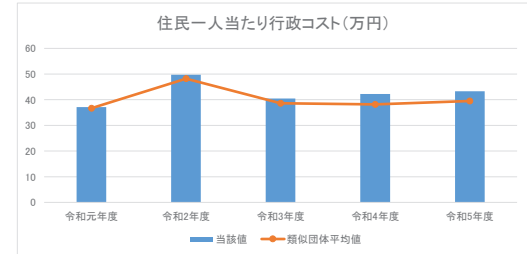
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

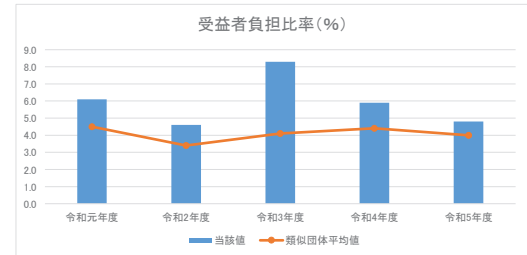
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,960,676	2,591,603	2,078,156	2,147,814	2,181,215
人口	52,792	52,142	51,370	50,931	50,349
当該値	37.1	49.7	40.5	42.2	43.3
類似団体平均値	36.7	48.2	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,267	1,236	1,872	1,344	1,096
経常費用	20,824	26,800	22,637	22,720	22,794
当該値	6.1	4.6	8.3	5.9	4.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率は、令和2年度に新庁舎の建設及び旧庁舎の解体により減少したものの、依然として類似団体平均より高い水準にある。
主な要因としては、本市は重要港湾を有しており、多くの港湾施設を保有しているが、当施設の多くは昭和40年代～50年代に建設されたものであるためである。
今後とも施設利用状況等を考慮し、施設機能の改良や集約化等の対策を計画的に進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度末と比較して1.3%増加したものの、依然として類似団体平均を大幅に下回っている。しかし、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は70.5%となる。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度末と比べて0.2%増加している。これは、令和5年度の地方債発行額は抑制されたものの、令和4年度に発行した学校給食センター整備事業債の元金償還が始まっていることや、新庁舎建設事業債の償還が本格化していないことから、地方債残高が高い水準で推移しているためである。
今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度で推移していたが、令和4年度以降は上回る結果となっている。本市は、良質なサービスを提供するため直営にて実施している業務があり、職員数が類似団体と比較して多いが、第二次定員適正化計画(平成17年度～平成26年度)の実施により、10年間で職員数約20%の削減を目標に取り組んだ結果、職員数及び職員給は事業に減少しており、今後も適正化を推進する。なお、前年度に比べて、令和5年度に行政コストが増加しているのは、令和4年度にPFI事業にて整備した学校給食センター運営に係る委託料を年間で支払う最初の年度になったことなどにより物件費が増加したことが要因として挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度からは1.3万円減少したものの、依然として類似団体平均よりやや高くなっている。これは、新庁舎建設や学校給食センター整備事業の起債を発行したためである。地方債の半分を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が10,546百万円(地方債残高の43.4%)となっている。
今後も収収等の自主財源の確保及び、地方債残高の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、目安となる2～8%に収まっている。前年度と比較すると、経常収益については248百万円減少していることに対し、経常費用が74百万円増加していることから、受益者負担比率は1.1%減となった。
今後、行政財政改革大綱に基づく事業の見直し等により、更なる経費の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県普通寺市

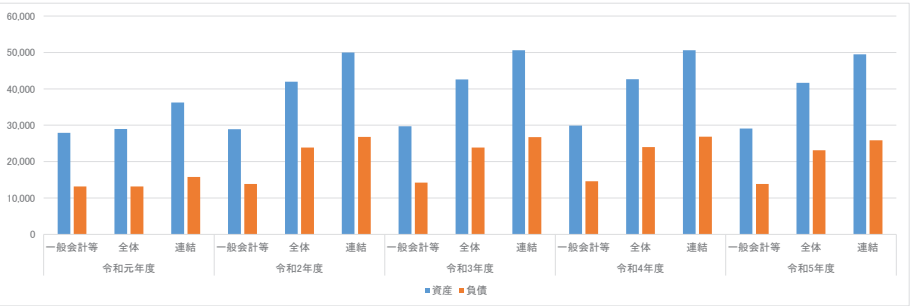
団体コード 372048

人口	30,338 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	263 人
面積	39.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,096,223 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	24.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

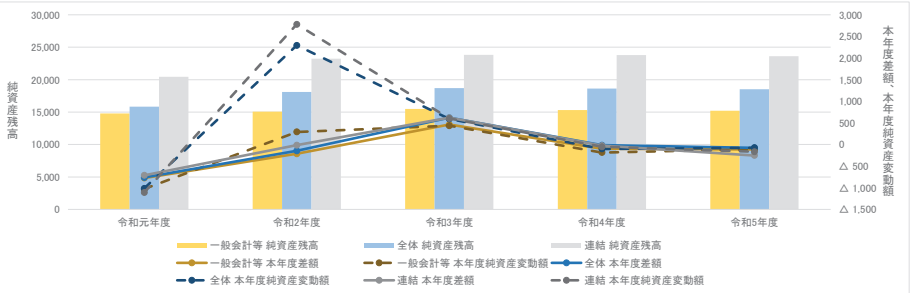
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,932	28,927	29,709	29,921	29,092
	負債	13,157	13,860	14,206	14,603	13,884
全体	資産	28,986	42,611	42,637	41,638	
	負債	13,161	23,846	23,897	24,023	23,098
連結	資産	36,223	50,009	50,581	50,623	49,479
	負債	15,785	26,790	26,757	26,848	25,870



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から829百万円の減少(-2.8%)となった。この主な要因は、事業用資産のうち建物が前年度比312百万円減少したことや、建物・工作物の減価償却累計額がそれぞれ373百万円、215百万円減少したこと等によるものである。これは、令和4年度に新図書館を含む新庁舎の建設が完了したことに伴い、本年度に旧庁舎及び旧図書館部分を減失したためであり、今後数年は横ばいになる見込みである。
また、資産総額のうち79.7%が有形固定資産となっている。庁舎の更新は完了したものの、未だ老朽化した公共施設が数多く存在しており、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を積極的に検討するとともに、役割を終える施設の除却を推進するなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。
なお、学校教育施設については、令和6年度から学校等再編整備検討委員会を設置し、市内の幼・小・中学校をどのように再編するのか検討が行われている。

3. 純資産変動の状況

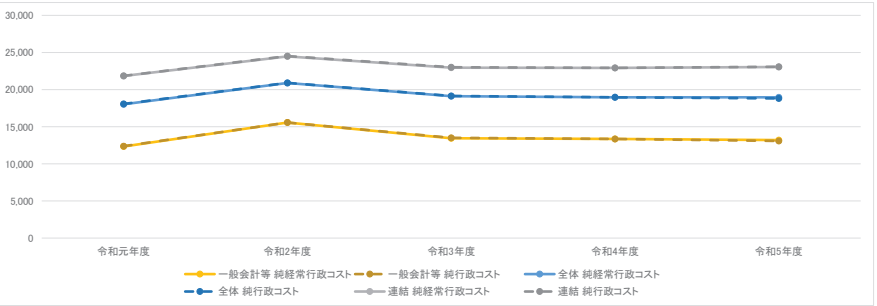
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 775	△ 215	463	△ 96	△ 112
	本年度純資産変動額	△ 1,027	292	436	△ 184	△ 110
	純資産残高	14,775	15,067	15,502	15,319	15,208
全体	本年度差額	△ 761	△ 145	621	△ 13	△ 77
	本年度純資産変動額	△ 1,012	2,294	595	△ 100	△ 74
	純資産残高	15,825	18,119	18,713	18,613	18,539
連結	本年度差額	△ 712	△ 13	621	△ 25	△ 252
	本年度純資産変動額	△ 1,108	2,781	604	△ 49	△ 166
	純資産残高	20,439	23,220	23,824	23,775	23,609



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,971百万円)が純行政コスト(13,083百万円)を下回っており、本年度差額は112百万円減額(前年度比△16百万円)となった。また、本年度に旧庁舎及び旧図書館部分を減失したこと等による有形固定資産等の減少に伴い、純資産残高は110百万円の減額となった。
本年度差額の減少幅が拡大した主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる交付金が104百万円の減額となったことである。
また全体においては、本年度差額は77百万円(前年度比△64百万円)の減となり、一般会計等と同様の要因から純資産残高は74百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

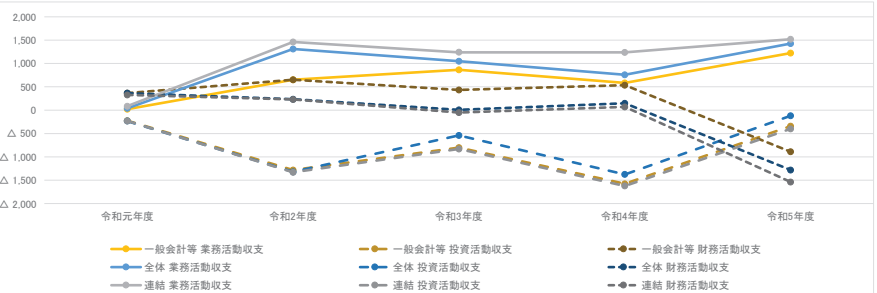
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,335	15,563	13,459	13,366	13,211
	純行政コスト	12,380	15,564	13,494	13,350	13,083
全体	純経常行政コスト	18,023	20,895	19,120	18,977	18,949
	純行政コスト	18,068	20,911	19,155	18,961	18,821
連結	純経常行政コスト	21,835	24,475	22,967	22,929	23,048
	純行政コスト	21,848	24,519	23,014	22,932	23,070



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,754百万円となり、前年度比369百万円の減少となった。業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,743百万円、前年度比△0.8%)で、次いで人件費(3,339百万円、前年度比+0.6%)となっており、併せて純行政コストの53.6%を占めている。人件費については、学校等再編整備検討委員会での検討結果に基づき、生活支援員をはじめとする学校現場の会計年度任用職員の任用方針についても検討を行う予定である。
連結では、一般会計等比べて、連結対象団体等の事業収益を計上していることから、経常収益が1,012百万円多くなっている一方、人件費が294百万円、物件費等が1,385百万円多くなっているなど、経常費用が10,848百万円多くなり、純行政コストは9,836百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	22	651	866	586	1,223
	投資活動収支	△ 225	△ 1,283	△ 802	△ 1,576	△ 342
	財務活動収支	365	652	432	537	△ 891
	全体	40	1,312	1,050	758	1,427
全体	業務活動収支	△ 233	△ 1,321	△ 540	△ 1,377	△ 120
	投資活動収支	365	235	9	147	△ 1,281
	財務活動収支	86	1,460	1,241	1,238	1,520
	連結	△ 230	△ 1,331	△ 830	△ 1,624	△ 400
連結	投資活動収支	327	232	△ 53	71	△ 1,538
	財務活動収支					

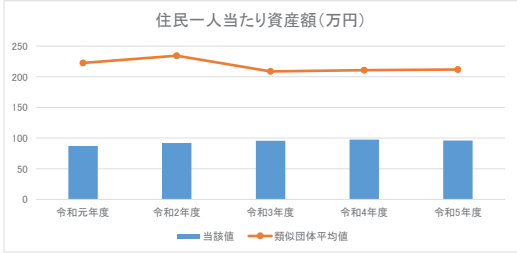


分析:
一般会計等においては、前年度に新図書館を含む新庁舎の建設が完了したことに伴い、物件費等支出が578百万円減額になったこと等から業務支出が減少し、業務活動収支は1,223百万円(前年度比+637百万円)であった。投資活動収支についても、新庁舎建設等整備に伴う支出・収入双方の減により、前年度比+1,233百万円の増となっている。市債の借り入れも落ちたため、地方債の発行収入額が償還額を下回り、財務活動収支は-891百万円と5年ぶりの赤字となった。これらの収支に伴い、本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、857百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

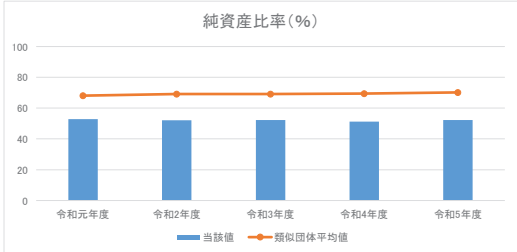
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,793,190	2,892,719	2,970,891	2,992,123	2,909,182
人口	32,023	31,495	31,037	30,682	30,338
当該値	87.2	91.8	95.7	97.5	95.9
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

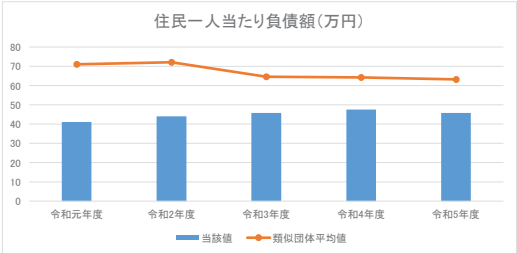
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,775	15,067	15,502	15,319	15,208
資産合計	27,932	28,927	29,709	29,921	29,092
当該値	52.9	52.1	52.2	51.2	52.3
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

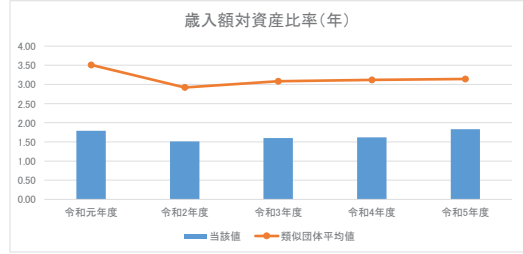
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,315,668	1,386,030	1,420,645	1,460,264	1,388,375
人口	32,023	31,495	31,037	30,682	30,338
当該値	41.1	44.0	45.8	47.6	45.8
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

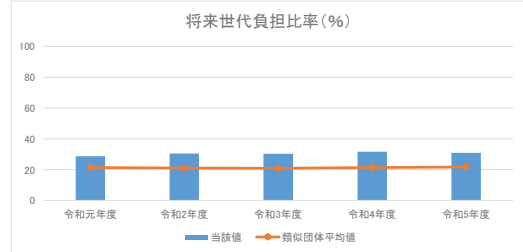
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,932	28,927	29,709	29,921	29,092
歳入総額	15,565	19,166	18,613	18,466	15,902
当該値	1.79	1.51	1.60	1.62	1.83
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,860	6,508	6,846	7,664	7,186
有形・無形固定資産合計	20,406	21,429	22,611	24,217	23,275
当該値	28.7	30.4	30.3	31.6	30.9
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

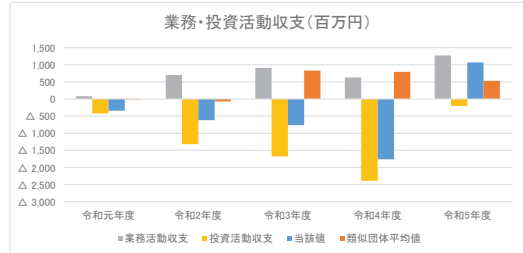
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	81	702	912	631	1,274
投資活動収支 ※2	△ 423	△ 1,320	△ 1,674	△ 2,390	△ 205
当該値	△ 342	△ 618	△ 762	△ 1,759	1,069
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

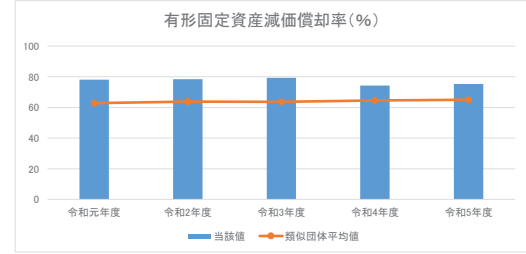
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	45,368	45,492	46,029	46,695	47,382
有形固定資産 ※1	58,106	58,036	58,046	62,895	62,907
当該値	78.1	78.4	79.3	74.2	75.3
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

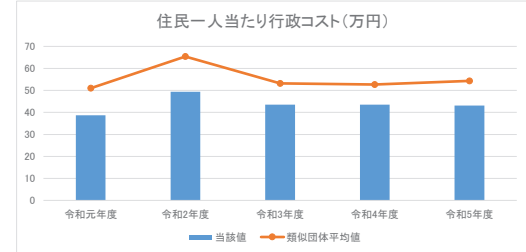
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

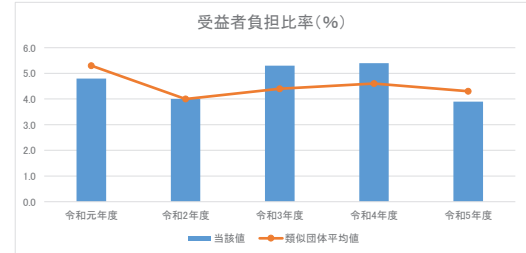
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,237,954	1,556,398	1,349,435	1,335,018	1,308,279
人口	32,023	31,495	31,037	30,682	30,338
当該値	38.7	49.4	43.5	43.5	43.1
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	626	648	747	757	543
経常費用	12,961	16,211	14,206	14,123	13,754
当該値	4.8	4.0	5.3	5.4	3.9
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは道路用地のうち、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。さらに、公共施設には老朽化した施設が多いことから、今後は個別施設計画に基づき、公共施設等の廃止も含めた集約化・複合化の推進などにより、施設経営の適正化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度から0.7ポイント減の30.9%となっている。これは、前年度で新庁舎建設等整備が完了し、本年度は市債の発行を抑制したこと等によるものである。しかし、類似団体平均値を大きく上回っていることから、今後も新規地方債発行を抑制することで地方債残高の縮減に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これまで積極的に進めてきた行政改革により、職員数を大幅に減らしてきたことが要因と考えられるが、今後は老朽化する公共施設に対応する維持補修費や改修費の増加が見込まれる。直営で運営している施設についての指定管理者制度の導入を促進したり、学校教育施設をはじめとする公共施設の集約化・複合化を推進する等、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比較して1.8万円の減少となり、依然として類似団体平均を大幅に下回っている。前年度に新庁舎建設等の大型事業が完了したため、来年度以降も減少傾向が続く見込みである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、本年度発行を見送ったため、残高は4,315百万円(地方債残高の37.5%)となっている。

基礎的財政収支は、前年度と比べ2,828百万円増加し、5年ぶりに黒字となった。これは、前年度で完了した新庁舎建設に伴う投資活動収支が落ち着いたことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.9%と類似団体平均を0.4%下回っている。経常費用は前年度と比べ369百万円減となった。これは、旧庁舎・旧図書館の減失等に伴い、維持補修費が前年度比318百万円減少したことが主な要因である。今後は経常費用の削減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、学校教育施設をはじめとする老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、維持コストの削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県観音寺市

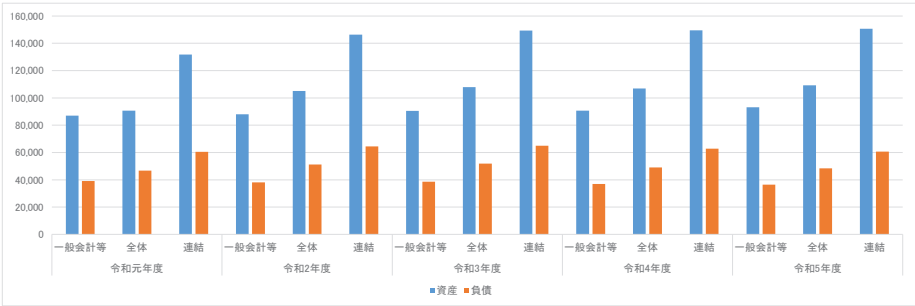
団体コード 372056

人口	57,071 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	424 人
面積	117.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,297.178 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	32.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		87,070	88,056	90,560	90,734	93,138
一般会計等	資産					
	負債	39,047	38,110	38,524	36,987	36,519
全体	資産	90,701	105,077	107,833	106,980	109,284
	負債	46,719	51,234	51,801	49,121	48,394
連結	資産	131,867	146,302	149,385	149,609	150,736
	負債	60,443	64,535	64,956	62,875	60,663



分析:

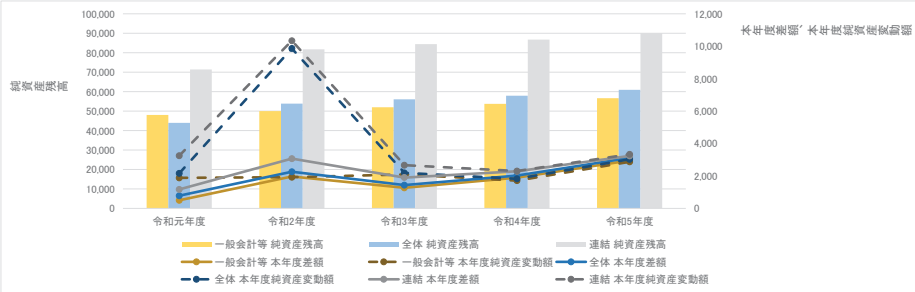
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,404百万円の増加(+2.6%)、負債総額は前年度末から468百万円の減少(△1.3%)となった。資産のうち変動が大きいものは、施設整備等に伴う建物(事業用資産)の1,828百万円の増加、建物減価償却累計額(事業用資産)の818百万円の減少、漁港施設や道路等の整備に伴う工作物(インフラ資産)の1,370百万円の増加であり、資産増加の要因となっている。また、負債の減少要因として最も大きいものは地方債(固定負債)であり、償還完了に伴う市債残高の減少等により641百万円減少した。

下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,304百万円の増加(+2.2%)となり、一般会計等での要因に加え下水道事業において工作物減価償却累計額(インフラ資産)が476百万円減少し資産総額を押し下げている。負債総額においては、前年度末から727百万円の減少(△1.5%)となり、下水道事業における地方債(固定負債)の312百万円の減少が主な要因である。

三豊広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,127百万円増加(+0.8%)し、三豊総合病院企業団での有価証券やその他(投資その他の資産)の2,207百万円の増加、現金預金(流動資産)の3,079百万円の減少が要因である。負債総額は2,212百万円減少(△3.5%)し、連結対象団体での地方債(固定負債)の428百万円の減少、三豊総合病院企業団での未払金(流動負債)の1,129百万円の減少が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		501	1,967	1,274	1,905	2,954
一般会計等	本年度純資産変動額	1,883	1,922	2,090	1,711	2,871
	純資産残高	48,024	49,946	52,038	53,747	56,618
全体	本年度純資産変動額	784	2,265	1,433	2,021	3,115
	純資産残高	43,983	53,842	56,032	57,860	60,890
連結	本年度純資産変動額	1,172	3,064	1,904	2,287	3,236
	純資産残高	3,250	10,343	2,862	2,306	3,338
		71,424	81,767	84,429	86,735	90,073



分析:

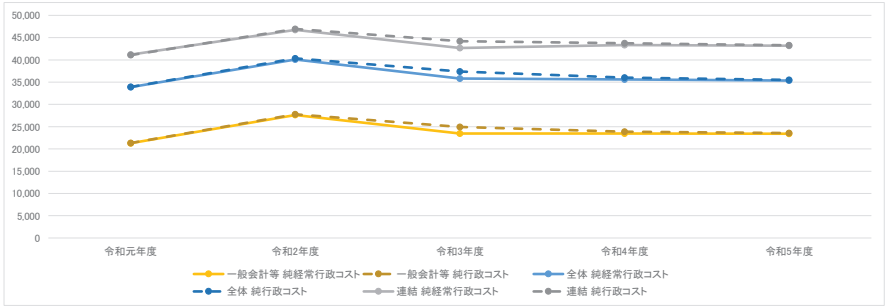
一般会計等においては、収収等の財源(26,528百万円)が純行政コスト(23,574百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,954百万円となり、純資産残高は前年度末から2,871百万円の増加となった。財源においては、収収等があるさと納税制度による寄附金の増加等により前年度と比べて872百万円の増加、国県等補助金は前年度と比べて121百万円減少し合計で751百万円の増加となり、純行政コストは前年度と比べて298百万円減少しているため、本年度差額は1,049百万円増加し純資産残高増加の要因となっている。

全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,829百万円増加し、本年度差額は3,115百万円となり、純資産残高は前年度末と比べ3,030百万円の増加となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,977百万円増加し本年度差額は3,236百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて3,338百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		21,292	27,618	23,446	23,463	23,398
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	21,325	27,778	24,949	23,872	23,574
全体	純経常行政コスト	33,882	40,092	35,826	35,603	35,374
	純行政コスト	33,917	40,343	37,399	36,006	35,486
連結	純経常行政コスト	41,176	46,742	42,698	43,332	43,183
	純行政コスト	41,073	46,950	44,185	43,734	43,269



分析:

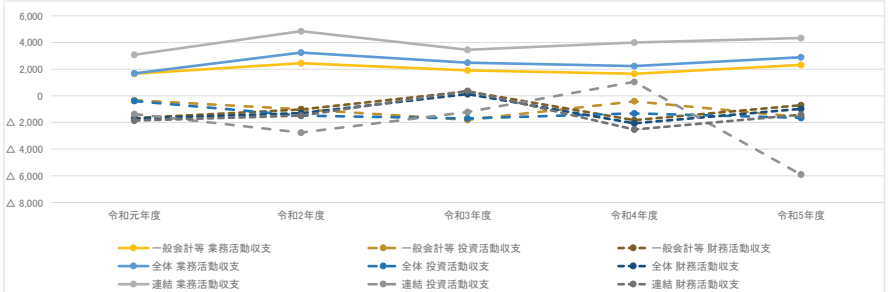
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比べて65百万円の減少(△0.3%)となった。前年度から経常費用の人員費(業務費用)は166百万円、補助金等(移転費用)は147百万円、社会保障給付(移転費用)は149百万円増加したが、経常収益のその他512百万円増加したことから、純経常行政コストとしては微減となった。また、純行政コストは前年度と比べて298百万円減少(△1.2%)しており、資産除売却損(臨時損失)が226百万円減少したことが要因である。

全体では、純経常行政コストは前年度と比べて229百万円の減少(△0.6%)、純行政コストにおいても520百万円の減少(△1.4%)となった。一般会計等に加え、国民健康保険事業特別会計で補助金等(移転費用)が263百万円減少したことが主な要因である。

連結においては、純経常行政コストは前年度と比べて149百万円の減少(△0.3%)、純行政コストは485百万円の減少(△1.1%)となった。香川県後期高齢者医療広域連合で補助金等(移転費用)が536百万円増加したこと、三豊総合病院企業団でその他(経常収益)が300百万円増加しており、全体と比較して純経常行政コストと純行政コストの減少率が低下した要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,661	2,449	1,909	1,654	2,314
一般会計等	業務活動収支	△ 331	△ 1,002	△ 1,801	△ 407	△ 1,583
	投資活動収支	△ 1,672	△ 1,018	333	△ 1,822	△ 699
全体	業務活動収支	1,681	3,245	2,492	2,235	2,888
	投資活動収支	△ 390	△ 1,477	△ 1,697	△ 1,308	△ 1,649
連結	業務活動収支	△ 1,711	△ 1,300	132	△ 2,081	△ 978
	投資活動収支	3,080	4,849	3,456	4,001	4,329
		△ 1,368	△ 2,756	△ 1,206	1,050	△ 5,902
		△ 1,852	△ 1,477	367	△ 2,526	△ 1,412



分析:

一般会計等においては、業務収入がその他の収入等の増加により前年度と比べて584百万円増加し、業務支出は物件費等支出(業務費用支出)等の減少により77百万円減少したことから、業務活動収支は660百万円の増加(+39.9%)となった。投資活動収支は前年度と比べて1,176百万円の減少(△288.9%)となり、投資的活動支出のうち公共施設等整備費支出が2,228百万円増加、投資活動収入のうち基金取崩収入が316百万円、その他の収入が540百万円増加したことが要因である。財務活動収支は前年度と比べて1,123百万円増加(+61.8%)しており、地方債発行収入(財政活動収入)が1,287百万円増加したことが要因である。

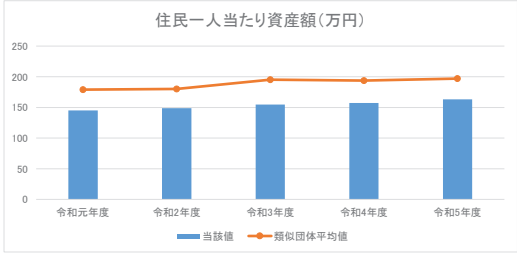
全体では、業務活動収支が前年度と比べて653百万円増加(+29.2%)した。投資活動収支は、前年度と比べて340百万円減少(△26.0%)しており、下水道事業において公共施設等整備費支出(投資活動支出)が630百万円減少したため、一般会計等と比べ減少率が小さくなっている。財務活動収支は、前年度と比べて1,083百万円増加(+52.5%)しており、一般会計等での地方債発行収入(財政活動収入)の増加が要因である。

連結では、業務活動収支が前年度と比べて328百万円増加(+8.2%)しており、三豊総合病院企業団での業務支出の9,668百万円の増加、業務収入の9,862百万円の増加等が要因である。投資活動収支は、前年度と比べ6,952百万円減少(△662.1%)しており、三豊総合病院企業団でその他の支出(投資活動支出)が1,547百万円増加し、その他の収入(投資活動収入)が4,535百万円減少したことが要因である。財務活動収支は、前年度と比べて1,114百万円増加(+44.1%)しており、一般会計等での要因に加え、観音寺市土地開発公社で地方債等償還支出(財政活動支出)が198百万円減少していることが要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

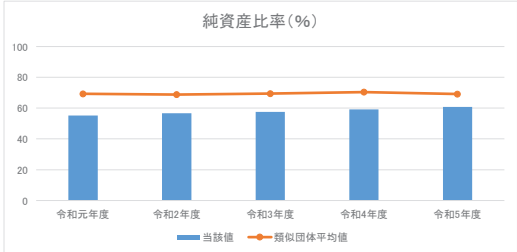
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,707,030	8,805,585	9,056,047	9,073,435	9,313,766
人口	59,959	59,248	58,487	57,738	57,071
当該値	145.2	148.6	154.8	157.1	163.2
類似団体平均値	179.0	180.1	195.1	193.8	197.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

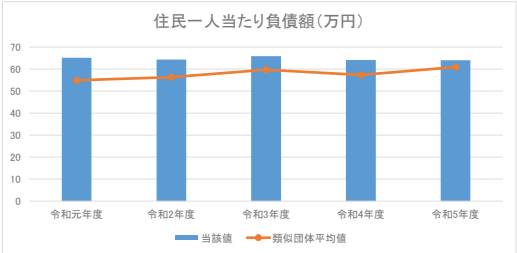
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	48,024	49,946	52,036	53,747	56,618
資産合計	87,070	88,056	90,560	90,734	93,138
当該値	55.2	56.7	57.5	59.2	60.8
類似団体平均値	69.3	68.8	69.4	70.4	69.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

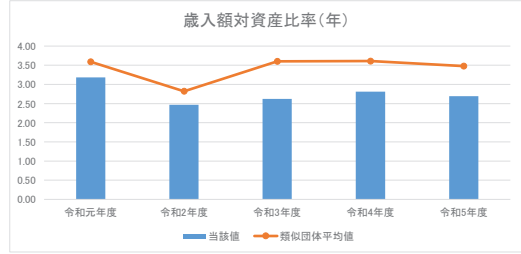
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,904,663	3,810,993	3,852,448	3,698,749	3,651,946
人口	59,959	59,248	58,487	57,738	57,071
当該値	65.1	64.3	65.9	64.1	64.0
類似団体平均値	54.9	56.3	59.7	57.3	60.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

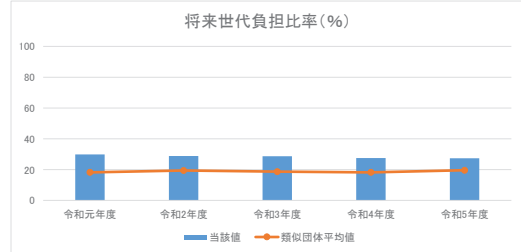
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	87,070	88,056	90,560	90,734	93,138
歳入総額	27,389	35,655	34,561	32,240	34,569
当該値	3.18	2.47	2.62	2.81	2.69
類似団体平均値	3.59	2.82	3.60	3.61	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	23,431	22,732	23,176	22,181	22,487
有形・無形固定資産合計	78,395	78,928	80,662	80,654	82,474
当該値	29.9	28.8	28.7	27.5	27.3
類似団体平均値	18.2	19.4	18.7	18.2	19.6

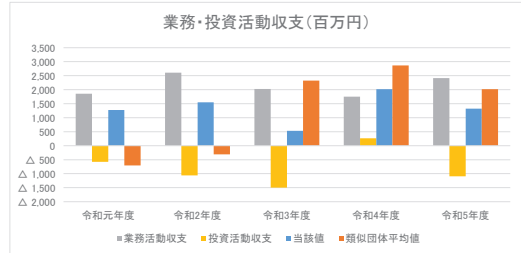
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,855	2,611	2,027	1,755	2,413
投資活動収支 ※2	△ 579	△ 1,062	△ 1,496	261	△ 1,093
当該値	1,276	1,549	531	2,016	1,320
類似団体平均値	△ 706.4	△ 308.0	2,324.4	2,864.6	2,019.6

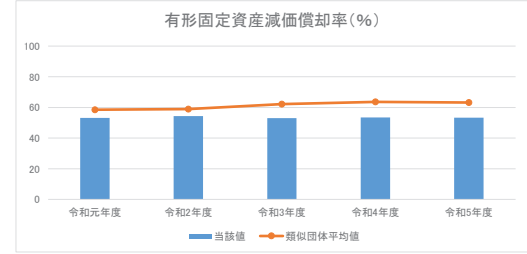
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	50,392	52,385	50,945	52,349	54,086
有形固定資産 ※1	94,815	96,481	96,132	98,106	101,523
当該値	53.1	54.3	53.0	53.4	53.3
類似団体平均値	58.5	58.9	62.1	63.6	63.2

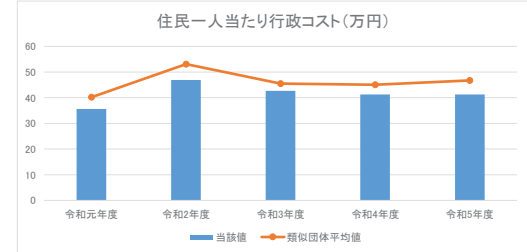
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

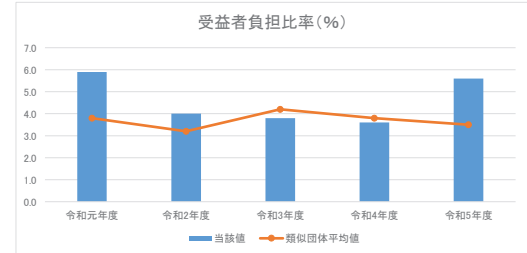
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,132,522	2,777,792	2,494,905	2,387,204	2,357,395
人口	59,959	59,248	58,487	57,738	57,071
当該値	35.6	46.9	42.7	41.3	41.3
類似団体平均値	40.2	53.1	45.5	45.1	46.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,328	1,140	925	877	1,388
経常費用	22,620	28,758	24,371	24,340	24,786
当該値	5.9	4.0	3.8	3.6	5.6
類似団体平均値	3.8	3.2	4.2	3.8	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、豊浜こども園等の整備による事業用資産の建物の増加、漁港施設や道路等の整備によりインフラ資産の工物が増加したことから、前年度と比較して約9万円増加しているが、類似団体平均値を下回っている。また、本市では、合併前に旧市町毎に整備を行った公共施設が多くあり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却や集約化・複合化を推進している。

歳入額対資産比率は、事業用資産やインフラ資産等の増加に伴う資産合計の増加に対して、施設整備に伴う地方債発行収入の増加やふるさと納税制度による寄附金の増加等により歳入総額も増加しているが、前年度と比較して0.12減少しており、前年度末時点と同様に類似団体平均値を下回っている。

有形固定資産減価償却率については、固定資産の減価償却が進み減価償却累計額は増加したが、事業用資産やインフラ資産等の有形固定資産も増加していることから、前年度と比較して0.1%減少しており、類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産がふるさと納税制度による寄附金の増加等に伴い増加したことに對して、純行政コストは減少していることから、前年度と比較して1.6%上昇したが、類似団体平均値を下回っている。

将来世代負担比率は、豊浜こども園等の整備に伴い地方債発行収入が増加したことから、特例地方債を除く地方債残高は増加したものの、有形・無形固定資産合計も増加しているため前年度と比較して0.2%低下したが、類似団体平均値を上回っている。

スマートインターチェンジ整備、豊浜認定こども園建設等の大型建設事業が進行しており、後年度への負担を考慮し各事業における市債発行を慎重に行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費や補助金等、社会保障給付等の経常費用は増加したものの、経常収益の増加や資産除売却損が減少したことから純行政コストは減少した。しかしながら、本市の人口も減少していることから前年度と同値となり、類似団体平均値を下回っている。

人件費等を大きく削減することは難しく、また今後は高齢化に伴う社会保障給付費用の増加が想定されるため、経常収益の増加や移転費用(補助金等)の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、償還完了に伴う地方債(固定負債)の減少等により負債合計が減少し、前年度と比較して約0.1万円減少したが、類似団体平均値を上回っている。今後、優劣度の低い事業の借入を控え、償還期間を短く設定するなど、地方債残高の圧縮を図る必要がある。

業務・投資活動収支は、業務活動収支が業務収入の増加により前年度と比較して増加、投資活動収支が施設整備等の投資活動支出の増加により前年度と比較して減少したことから、前年度と比較して696百万円減少し、前年度と同様に類似団体平均値を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用と経常収益がともに増加したが、経常収益の方が増加率が高いことから前年度と比較して2.0%増加し、類似団体平均値を上回っている。

経常費用のうち、人件費では人事院勧告による引き上げや会計年度任用職員の昇級による上昇等に留意し、適正な人員管理に努めたい。また、物件費等については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い維持管理経費の圧縮を図りたい。

経常収益においては、使用料等を徴収していない公共施設での徴収開始の検討、使用料を徴収している公共施設では維持管理経費を考慮した金額の見直し等を進め、収益の増加を図りたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

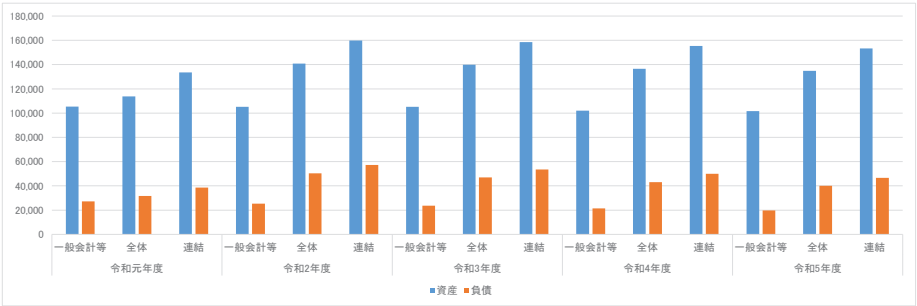
団体名 香川県さぬき市
団体コード 372064

人口	45,108 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	347 人
面積	158.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,473.433 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

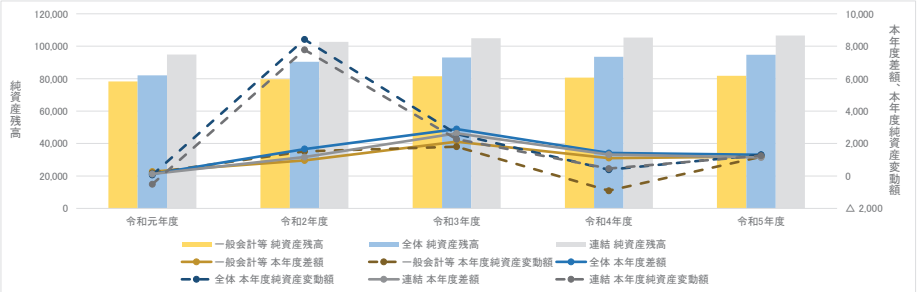
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	105,442	105,163	105,184	102,030	101,663
	負債	27,227	25,427	23,643	21,395	19,839
全体	資産	113,806	140,756	139,957	136,577	134,910
	負債	31,755	50,290	46,905	43,139	40,171
連結	資産	133,451	159,822	158,497	155,291	153,324
	負債	38,570	57,159	53,560	49,901	46,687



分析:
一般会計等において、物価高騰対策生活支援金や医療・福祉施設等支援金支給事業を、財政調整基金繰入金を活用して実施したことなどにより流動資産が減少し、資産総額は387百万円の減少となった。負債総額は、寒川第2庁舎整備事業等に係る地方債の償還額が借入額を上回ったため地方債(固定負債)が減少し1,556百万円の減少となった。
病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,667百万円減少し、負債総額は前年度から2,968百万円減少した。資産総額は、病院のインフラ資産等を計上していることなどにより、一般会計等比べて33,247百万円多くなり、負債総額も病院の建設費用等に地方債(固定資産)を充当していることなどにより、20,332百万円多くなっている。
全体は大川広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から1,967百万円減少し、負債総額は前年度から3,214百万円減少した。資産総額は、大川広域行政組合の消防施設、し尿処理施設に係る資産を計上していることなどにより、全体に比べて18,414百万円多くなり、施設整備等に地方債(固定資産)を充当していることなどから負債総額も6,516百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

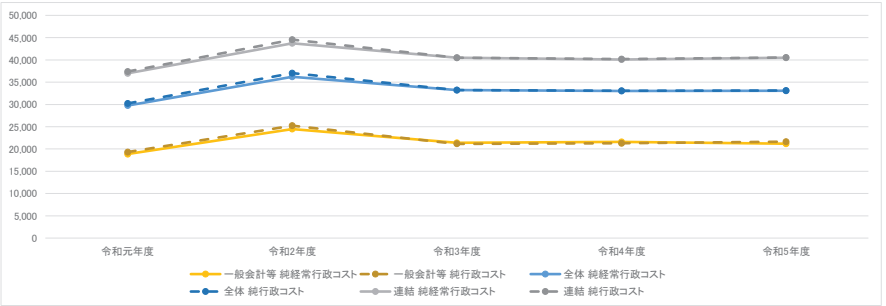
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	270	959	2,113	1,104	1,190
	本年度純資産変動額	194	1,521	1,805	△ 906	1,188
	純資産残高	78,216	79,736	81,541	80,636	81,823
全体	本年度差額	121	1,662	2,893	1,422	3,852
	本年度純資産変動額	67	8,416	2,585	386	1,302
	純資産残高	82,051	90,466	93,052	93,437	94,739
連結	本年度差額	126	1,172	2,829	1,322	1,139
	本年度純資産変動額	△ 506	7,783	2,274	454	1,246
	純資産残高	94,881	102,664	104,937	105,391	106,637



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(22,824百万円)が純行政コスト(21,634百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,190百万円となり、純資産残高は前年度から1,188百万円増加し、81,823百万円となった。収収等においては、法人市民税がコロナ禍からの業績回復により増収となり、前年度から171百万円増加しているものの、人口減少等により、今後、市税収入の減少が懸定されるため、人口減少対策や企業誘致などを積極的にに行い、一定規模の自主財源を確保できるよう努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて収収等の財源が11,626百万円多くなっており、本年度差額は1,304百万円となり、純資産残高は前年度から1,302百万円増加し、94,739百万円となった。
連結では、香川県後期高齢者医療広域連合における国庫等補助金などが含まれることから、全体と比べて収収等の財源が7,246百万円多くなっており、本年度差額は1,139百万円となり、純資産残高は前年度から1,246百万円増加し、106,637百万円となった。

2. 行政コストの状況

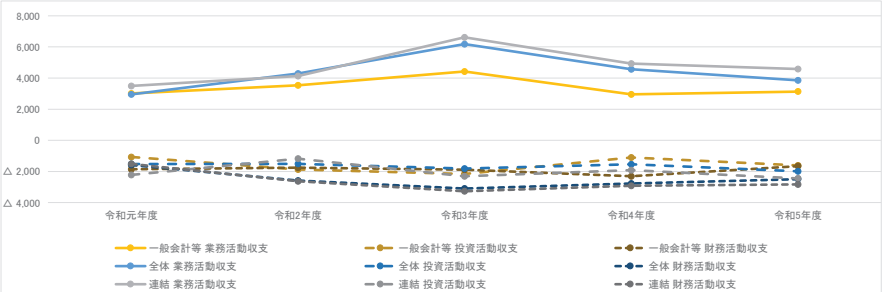
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,872	24,471	21,376	21,617	21,194
	純行政コスト	19,315	25,233	21,165	21,268	21,634
全体	純経常行政コスト	29,756	36,212	33,243	33,042	33,095
	純行政コスト	30,226	37,035	33,232	33,081	33,148
連結	純経常行政コスト	36,989	43,731	40,483	40,071	40,500
	純行政コスト	37,395	44,550	40,478	40,166	40,560



分析:
一般会計等において、経常費用は22,693百万円となり、前年度比236百万円の減少となった。そのうち人件費をはじめとする業務費用は11,926百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,767百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。電子黒板の購入や都市計画図電子化作成業務などにより、物件費等の金額(6,976百万円)が最も大きく、純行政コストの約32%を占めている。物件費等がこのまま止まりしないよう、施設の集約化などを実施するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、各特別会計の手数料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,189百万円多くなっており、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も8,715百万円多くなり、純行政コストは11,514百万円多くなっている。
連結では、全体と比べ、連結対象となっている大川広域行政組合や香川県東部清掃施設組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,330百万円多くなっていることなどにより、純行政コストは7,412百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,004	3,536	4,423	2,954	3,134
	投資活動収支	△ 1,071	△ 1,870	△ 2,164	△ 1,111	△ 1,614
	財務活動収支	△ 1,858	△ 1,757	△ 1,895	△ 2,308	△ 1,664
全体	業務活動収支	2,950	4,291	6,184	4,568	3,852
	投資活動収支	△ 1,530	△ 1,516	△ 1,821	△ 1,545	△ 1,992
	財務活動収支	△ 1,590	△ 2,585	△ 3,101	△ 2,773	△ 2,493
連結	業務活動収支	3,494	4,125	6,619	4,936	4,582
	投資活動収支	△ 2,226	△ 1,181	△ 2,318	△ 1,924	△ 2,451
	財務活動収支	△ 1,517	△ 2,627	△ 3,277	△ 2,924	△ 2,840

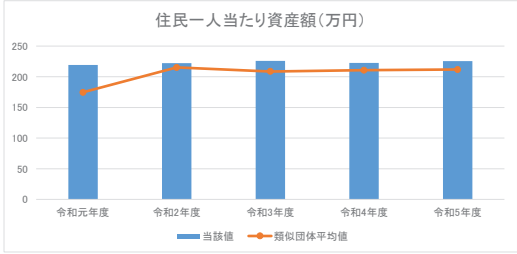


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、3,134百万円(前年度比+180百万円)であり、投資活動収支については、財政調整基金や振興基金などの基金積立金支出が前年度と比べて減少したため、△1,614百万円(前年度比差△503百万円)となっている。財務活動収支では、地方債発行収入よりも地方債償還支出が上回ったことにより、△1,664百万円(前年度比+644百万円)となり、本年度末資金残高は前年度から144百万円減少し、668百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、業務収入は一般会計等より19,890百万円多いものの、業務支出も一般会計等より19,162百万円多く、業務活動収支は3,852百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,493百万円となり、本年度末資金残高は前年度から684百万円減少し、2,782百万円となった。
連結では、香川県後期高齢者医療広域連合における国庫等補助金等が財源に含まれることなどから、業務活動収支は全体より730百万円多い4,582百万円となっている。投資活動収支では、大川広域行政組合のし尿処理施設整備事業等の実施により△2,451百万円となっている。財務活動収支は、連結対象団体の地方債等償還支出などがあることから、全体より347百万円少ない△2,840百万円となり、本年度末資金残高は前年度から684百万円減少し、4,693百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

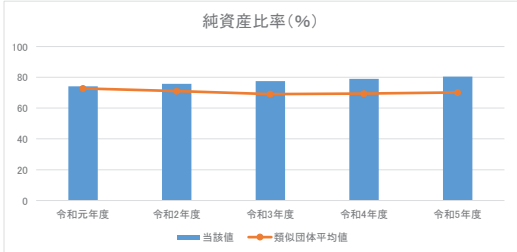
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,544,237	10,516,308	10,518,427	10,203,045	10,166,264
人口	48,121	47,310	46,561	45,822	45,108
当該値	219.1	222.3	225.9	222.7	225.4
類似団体平均値	174.7	215.2	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

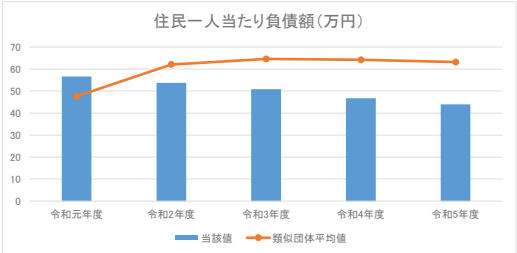
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	78,216	79,736	81,541	80,636	81,823
資産合計	105,442	105,163	105,184	102,030	101,663
当該値	74.2	75.8	77.5	79.0	80.5
類似団体平均値	72.8	71.1	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

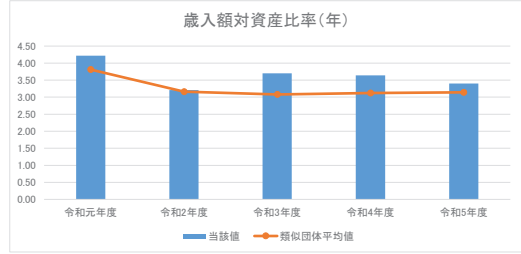
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,722,669	2,542,671	2,364,292	2,139,480	1,983,928
人口	48,121	47,310	46,561	45,822	45,108
当該値	56.6	53.7	50.8	46.7	44.0
類似団体平均値	47.6	62.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

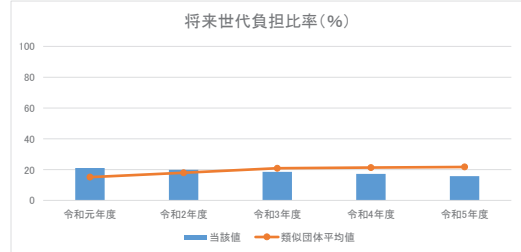
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	105,442	105,163	105,184	102,030	101,663
歳入総額	24,969	32,726	28,409	28,061	29,862
当該値	4.22	3.21	3.70	3.64	3.40
類似団体平均値	3.81	3.16	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,281	16,920	15,462	13,863	12,977
有形・無形固定資産合計	86,488	85,189	83,470	80,732	82,570
当該値	21.1	19.9	18.5	17.2	15.7
類似団体平均値	15.1	18.0	20.9	21.3	21.7

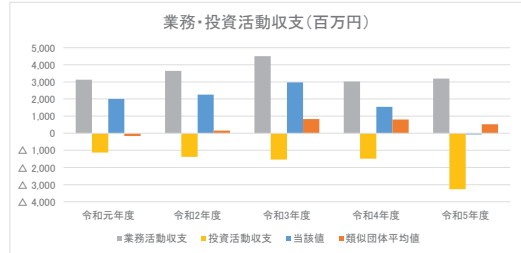
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,131	3,640	4,507	3,022	3,193
投資活動収支 ※2	△ 1,127	△ 1,378	△ 1,531	△ 1,485	△ 3,266
当該値	2,004	2,262	2,976	1,537	△ 73
類似団体平均値	△ 163.8	160.4	826.9	798.8	529.2

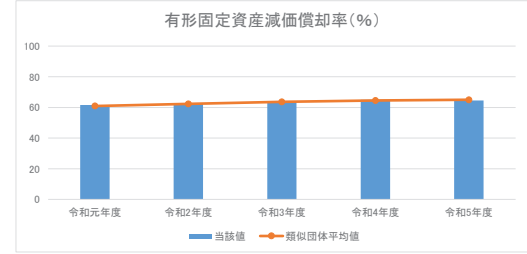
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	84,713	87,001	89,451	90,647	93,122
有形固定資産 ※1	137,802	138,968	139,714	139,419	144,417
当該値	61.5	62.6	64.0	65.0	64.5
類似団体平均値	60.9	62.3	63.7	64.5	65.0

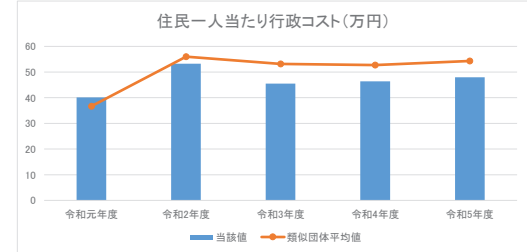
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

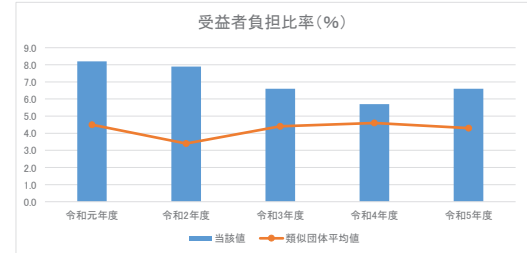
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,931,507	2,523,330	2,116,482	2,126,799	2,163,393
人口	48,121	47,310	46,561	45,822	45,108
当該値	40.1	53.3	45.5	46.4	48.0
類似団体平均値	36.7	56.0	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,675	2,106	1,511	1,311	1,499
経常費用	20,547	26,576	22,887	22,929	22,693
当該値	8.2	7.9	6.6	5.7	6.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前の旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の廃止を含めた集約化・複合化の実施などにより、施設保有量の適正化に引き続き取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を0.26%上回っている。令和5年度は、財政調整基金繰入金を活用して物価高騰対策生活支援金や医療・福祉施設等支援金支給事業を実施したことなどにより、資産合計が減少し、前年度から0.24%減少した。

有形固定資産減価償却率については、志度公民館や長尾公民館などの建設が完了したため、前年度から0.5%減少し、類似団体平均値を0.5%下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を10.3%上回っている。税收等の財源が純行政コストを上回り、純資産が前年度から1,187百万円増加している。純資産の増加は将来世代の負担が抑制されたことを意味するため、今後継続して行政コスト等の削減に努める。

将来世代負担比率は、大型建設事業の抑制によって地方債残高が減少したことなどにより前年度から1.5%低下し、類似団体平均値を6.0%下回っている。引き続き、建設事業の選択と集中により地方債の抑制を引き続き行うことで地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ1.6万円増加し、類似団体平均値を6.3万円下回っている。

経常費用22,693百万円のうち、人件費等の業務費用は11,926百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,767百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。物件費等は、電子黒板の購入や都市計画図電子化作成業務などを実施したことにより、経常費用のうち約31%を占めている。今後予定されている自治体情報システムの標準化・共通化により物件費が増大する可能性があるため、経費削減と財源確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、大型建設事業の抑制によって地方債残高が減少したことなどにより、類似団体平均値を19.2万円下回っている。

業務・投資活動収支は、志度公民館や長尾公民館整備事業等の実施により公共施設等整備費支出が増大したため、投資活動収支が前年度から1,781百万円減少している。

今後も長尾小学校改築事業等の実施により公共施設等整備費支出の増大が予想されることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を2.3%上回っている状況にある。今後、少子高齢化の進展により社会保障給付費等が増加し、経常費用の増増が見込まれることから、事業の直直し等経費の抑制に努めていく。

経常収益のうち、使用料及び手数料は減少傾向にあることから、現在各公共施設により異なっている使用料の統一化や減免制度の見直しを検討し、適正かつ公平な受益者負担となるよう取り組む。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県東かがわ市

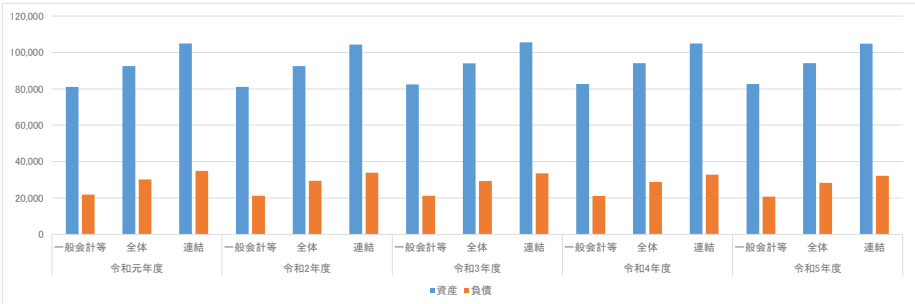
団体コード 372072

人口	27,900 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	268 人
面積	152.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,807.778 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	81,070	81,019	82,471	82,700	82,728
	負債	21,839	21,275	21,308	21,175	20,696
全体	資産	92,492	92,467	93,973	94,097	94,168
	負債	30,161	29,506	29,340	28,882	28,365
連結	資産	104,994	104,333	105,576	104,950	104,786
	負債	34,943	33,931	33,523	32,756	32,167



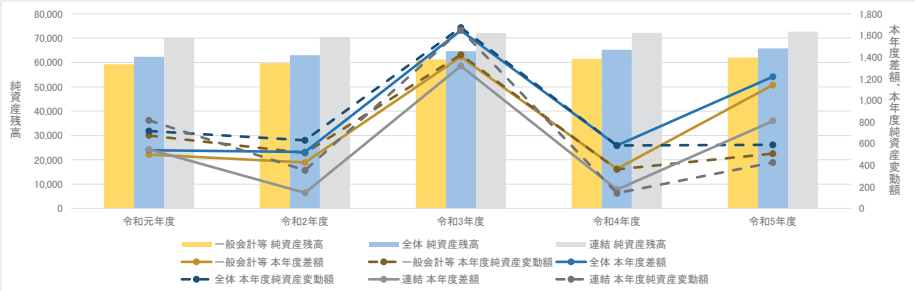
分析:

一般会計等では、昨年度と比較し、資産額が28百万円の増加、負債額が479百万円の減少となった。資産の増加の主な要因は、財政調整基金残高(前年度比665百万円増加)及び出資金(前年度比271百万円増加)である。令和5年度の有形固定資産においては、防災物資拠点施設の整備等を実施したが、ベッセルおちを譲渡したことにより、建物の資産等が減少した。また負債の減少の主な要因は、令和5年度の地方債の償還による地方債残高の減(前年度比555百万円減少)が要因である。

全体会計では、昨年度と比較し、資産額が71百万円増加、負債額が517百万円減少となった。連結会計では、昨年度と比較し、資産額が164百万円の減少、負債額が589百万円の減少となった。土地開発公社において、棚卸資産(代行用地)(前年度比144百万円の減少)及び下水道事業会計の有形固定資産(前年度比122百万円の減少)により資産額が減少している。また、同公社において地方債等(長期借入金)(前年度比144百万円の減少)及び下水道事業会計の地方債残高の減少(前年度比106百万円)などにより負債額が減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	499	424	1,402	366	1,141
	本年度純資産変動額	675	512	1,421	361	507
	純資産残高	59,231	59,743	61,164	61,525	62,032
全体	本年度差額	539	522	1,646	582	588
	本年度純資産変動額	715	630	1,673	582	588
	純資産残高	62,331	62,961	64,633	65,215	65,803
連結	本年度差額	546	144	1,317	174	809
	本年度純資産変動額	814	351	1,651	141	425
	純資産残高	70,051	70,402	72,053	72,194	72,619



分析:

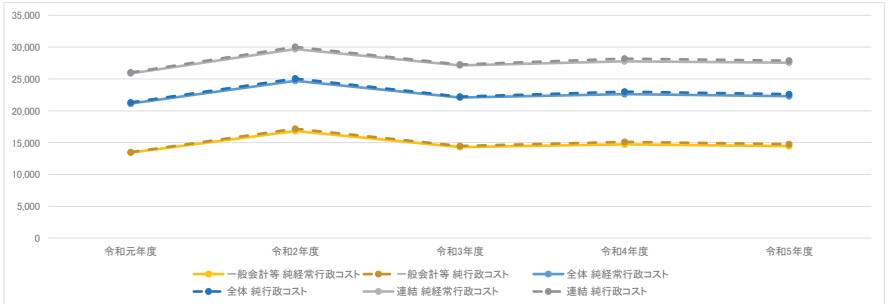
一般会計等は、純行政コスト(14,753百万円)よりも税収等の財源(15,894百万円)が上回ったことより、本年度差額は1,141百万円、本年度純資産変動額は507百万円の増加となり、昨年度の純資産残高より増加する結果となった。

財源においては、国庫等補助金(前年度比192百万円減少)が減少したものの税収等においては、地方税(市民税及び固定資産税)及びふるさと納税等の税収等収入(前年度比589百万円増加)の収入が増加した。一方は、今後は人口減少等による市税収入の減少が想定されるため、人口減少対策をはじめとし市税の確保を図るなど一定規模の自主財源を確保できるよう努める。

全体会計は、純行政コスト(22,605百万円)よりも財源(23,823百万円)が上回ったことより、本年度差額は1,218百万円、本年度純資産変動額は588百万円の増加する結果となった。連結会計は、純行政コスト(27,877百万円)よりも財源(28,686百万円)が上回ったことにより、本年度差額は809百万円、本年度純資産変動額は425百万円の増加となった。全体会計から差額が減少した要因は、大川広域行政組合の税収等(前年度比237百万円減少)が減少したこと、純資産額が減少したためである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,429	16,829	14,285	14,742	14,426
	純行政コスト	13,492	17,182	14,477	15,131	14,753
全体	純経常行政コスト	21,143	24,714	22,083	22,610	22,283
	純行政コスト	21,319	25,064	22,240	22,995	22,605
連結	純経常行政コスト	25,878	29,703	27,129	27,766	27,559
	純行政コスト	26,029	30,046	27,289	28,186	27,877



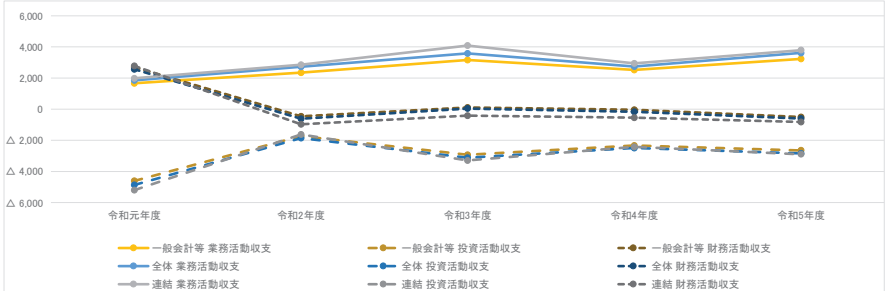
分析:

一般会計等では、昨年度と比較し、純経常行政コストが316百万円の減少、純行政コストが378百万円の減少となった。令和5年度においては、純経常行政コストにおける維持補修費(前年度比249百万円減少)や物件費(前年度比169百万円減少)により、昨年度より減少した。維持補修費の減少や物件費における新型コロナウイルス感染症対策関連事業(市民生活支援事業委託料等)が減少したことが要因である。また、純行政コストの減少の主な要因は、旧本町小学校等の建物解体費等が減少したことにより、資産除売却損等(前年度比175百万円減少)が減少したことである。

全体会計では、昨年度と比較し、純経常行政コストが327百万円の減少、純行政コストが390百万円の減少となった。連結会計では、昨年度と比較し、純経常行政コストが207百万円の減少、純行政コストが309百万円の減少となった。しかしながら、大川広域行政組合において、人件費(前年度比28百万円増加)や減価償却費(前年度比48百万円増加)が増加したこと、全体会計から純経常行政コスト及び純行政コストが増加した。今後も引き続き、経常費用の削減に努め、純行政コストの減少を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,666	2,344	3,164	2,526	3,230
	投資活動収支	△ 4,611	△ 1,728	△ 2,931	△ 2,334	△ 2,647
	財務活動収支	2,700	△ 454	106	△ 37	△ 502
全体	業務活動収支	1,852	2,725	3,586	2,742	3,619
	投資活動収支	△ 4,872	△ 1,858	△ 3,118	△ 2,495	△ 2,844
	財務活動収支	2,567	△ 613	44	△ 186	△ 605
連結	業務活動収支	1,985	2,859	4,088	2,947	3,795
	投資活動収支	△ 5,205	△ 1,624	△ 3,299	△ 2,418	△ 2,895
	財務活動収支	2,784	△ 971	△ 411	△ 541	△ 826



分析:

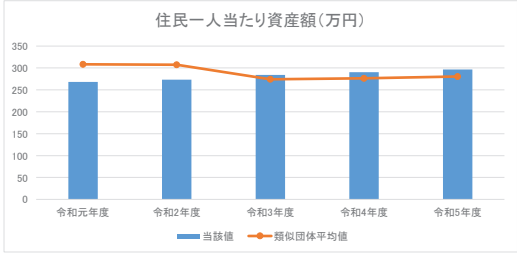
一般会計等は、業務活動収支が704百万円増加、投資活動収支が313百万円減少、財務活動収支が465百万円の減少となった。業務活動収支の増加は、昨年度よりも業務収入のうち地方税(市民税・固定資産税)やふるさと納税等の税収等収入(前年度比589百万円増加)が増加したことにより、業務活動収支が増加したためである。投資活動収支の減少は、昨年度より公共施設等整備費支出が増加(前年度比204百万円増加)や基金取崩収入(減価基金・財政調整基金)が減少(前年度比232百万円減少)したことが要因である。また財務活動収支の減少は、令和5年度に地方債の新規発行額が減少(前年度比599百万円減少)したことが要因である。

全体会計は、業務活動収支が877百万円増加、投資活動収支が349百万円減少、財務活動収支が439百万円減少となった。連結会計は、業務活動収支が948百万円増加、投資活動収支が477百万円減少、財務活動収支が285百万円減少となった。投資活動収支は、香川県広域水道企業団において公共施設等整備費支出が増加(前年度比23百万円増加)したことが主な要因となり、全体会計より51百万円減少した。財務活動収支は、土地開発公社において地方債償還支出が主な要因となり、全体会計より221百万円の減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

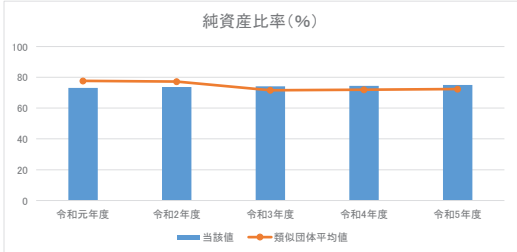
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,106,983	8,101,870	8,247,147	8,270,013	8,272,777
人口	30,212	29,628	29,037	28,498	27,900
当該値	268.3	273.5	284.0	290.2	296.5
類似団体平均値	308.4	307.3	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

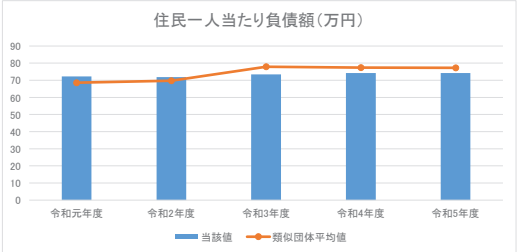
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	59,231	59,743	61,164	61,525	62,032
資産合計	81,070	81,019	82,471	82,700	82,728
当該値	73.1	73.7	74.2	74.4	75.0
類似団体平均値	77.7	77.3	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

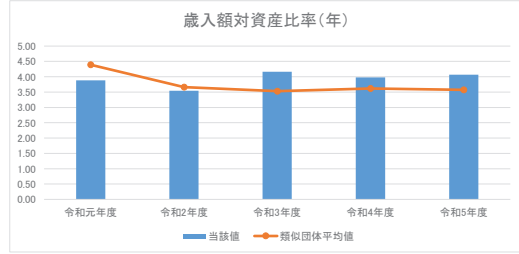
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,183,869	2,127,534	2,130,751	2,117,543	2,069,560
人口	30,212	29,628	29,037	28,498	27,900
当該値	72.3	71.8	73.4	74.3	74.2
類似団体平均値	68.6	69.7	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

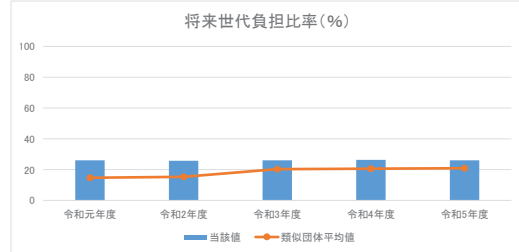
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	81,070	81,019	82,471	82,700	82,728
歳入総額	20,886	22,918	19,847	20,786	20,304
当該値	3.88	3.54	4.16	3.98	4.07
類似団体平均値	4.39	3.66	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,022	17,466	17,757	17,766	17,435
有形・無形固定資産合計	69,071	68,053	68,210	67,630	66,852
当該値	26.1	25.7	26.0	26.3	26.1
類似団体平均値	14.7	15.3	20.3	20.6	20.9

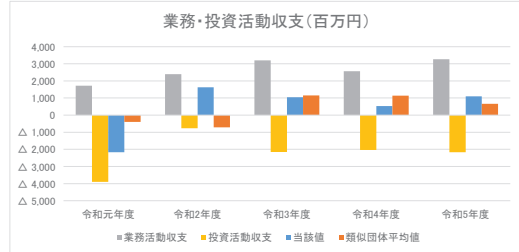
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,724	2,391	3,204	2,564	3,272
投資活動収支 ※2	△ 3,897	△ 763	△ 2,160	△ 2,038	△ 2,167
当該値	△ 2,173	1,628	1,044	526	1,105
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,148.5	1,137.9	662.0

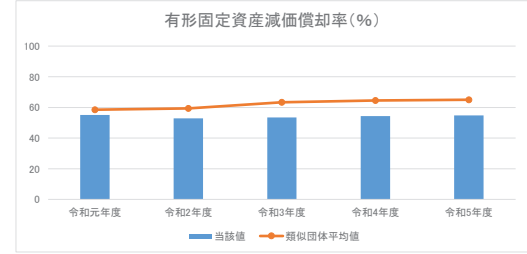
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	49,091	49,788	51,182	51,924	51,898
有形固定資産 ※1	89,262	94,232	95,621	95,489	94,707
当該値	55.0	52.8	53.5	54.4	54.8
類似団体平均値	58.5	59.3	63.3	64.5	65.0

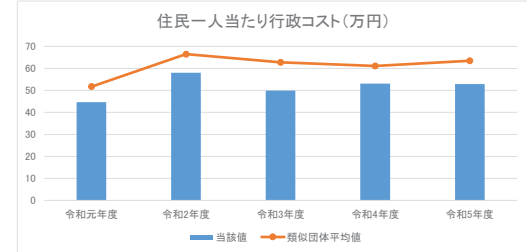
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

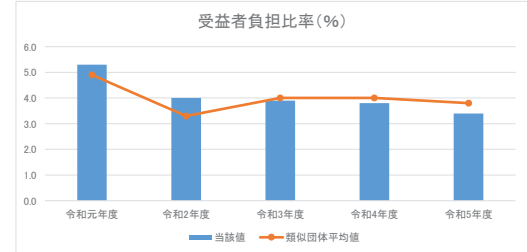
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,349,169	1,718,247	1,447,684	1,513,120	1,475,324
人口	30,212	29,628	29,037	28,498	27,900
当該値	44.7	58.0	49.9	53.1	52.9
類似団体平均値	51.7	66.5	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	747	693	579	578	510
経常費用	14,176	17,522	14,864	15,320	14,936
当該値	5.3	4.0	3.9	3.8	3.4
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率において、類似団体平均値を上回る結果となり、有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均値を下回る結果となった。
住民一人当たり資産額は昨年度と比較し、6.3万円増加した。これは、財政調整基金等への積立による基金残高の増加や香川県広域水道企業団への出資金が増加したことにより固定資産が増加したことが要因である。
歳入額対資産比率は昨年度と比較し、0.09年増加した。これは、当年度は資産が増加した一方で、財政調整基金及び減価基金の取り崩しや地方債の新規発行額が減少したこと歳入総額が減少したためである。
有形固定資産については、特に老朽化が進む施設に対して持続可能な施設の整備を進めていけるよう、維持保全等の適切な公共施設のマネジメントを行っていくことに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回る結果となり、将来世代負担比率でも類似団体平均値を上回っている。
純資産比率は昨年度と比較し、0.6%増加した。これは物件費等における新型コロナウイルス感染症対策関連事業が減少したことにより、純行政コストが昨年度よりも減少(前年度比378百万円減少)し、収支等の財源が上回ったため純資産残高が増加したことが要因である。
将来世代負担比率は類似団体平均値を5.2%上回っており、類似団体に比べて資産形成に對しての地方債が多くなっている。これは交付税算入率の高い過疎債や合併特例債を活用して公共施設整備を行っていることが要因であると考えられる。
今後は、将来世代負担比率に留意しながら、引き続き負債の減少に努め、純資産比率の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し10.6万円下回り、昨年度と比較して0.2万円減少する結果となった。
これは物件費や維持補修費及び施設解体費等の支出が減少したことにより、物件費(前年度比169百万円減少)、維持補修費(前年度比249百万円減少)、資産除売却損等(前年度比175百万円減少)が減少したためである。
今後は行政コストの値に注視しつつ、適正な行政サービスが実施されるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し3.1万円下回り、業務・投資活動収支においては類似団体平均値と比較し、443百万円上回る結果となった。
住民一人当たり負債額は昨年度と比較し、0.1万円減少した。これは令和5年度においては地方債の償還額が新規発行額を上回ったことにより、地方債残高が減少し、負債合計が減少したことが要因である。
業務・投資活動収支は昨年度と比較し、579百万円増加している。これは昨年度よりも、業務収入のうち地方税(市民税・固定資産税)やふるさと納税等の収支等収入(前年度比589百万円増加)が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較し0.4%下回り、昨年度と比較すると0.4%減少する結果となった。
経常費用については、維持補修費(前年度比249百万円減少)や物件費(前年度比169百万円減少)が減少したこと、昨年度よりも減少している。
しかしながら、経常収益においても、浄化槽汚泥処理手数料や土地売却収入の減少により昨年度より減少していることから、今後も引き続き、経常費用が過大とならないよう経費の削減の努め、受益者負担比率の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

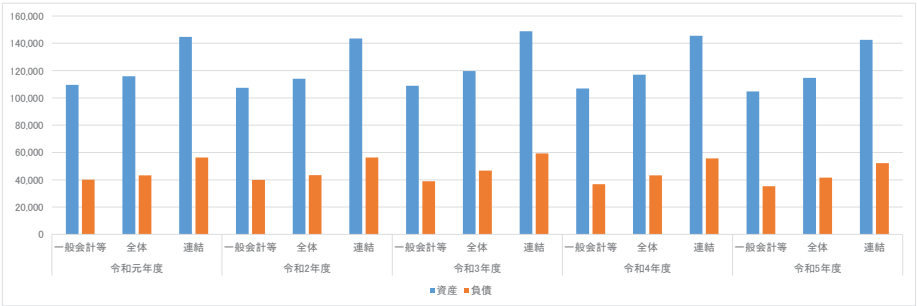
団体名 香川県三豊市
団体コード 372081

人口	61,407 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	596 人
面積	222.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,482.350 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	109,586	107,359	108,911	106,960	104,772
	負債	40,155	39,881	39,001	36,744	35,337
全体	資産	115,795	114,030	119,751	116,990	114,753
	負債	43,326	43,491	46,708	43,235	41,525
連結	資産	144,657	143,556	148,920	145,603	142,629
	負債	56,296	56,388	59,321	55,655	52,262



分析:

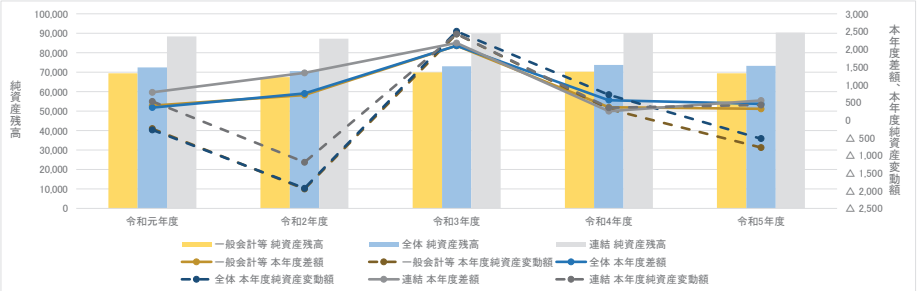
・一般会計等では、前年度に比べて資産総額は2,188百万円の減少、負債総額は1,407百万円の減少となった。
資産総額が減少した要因としては、旧三豊市立大浜小学校および旧三豊市立箱浦幼稚園等の売却により有形固定資産額が949百万円減少したこと、今年度有形固定資産増加額よりも減価償却による減少が1,477百万円であったことなどが挙げられる。
負債総額が減少した要因としては、地方債残高が1,616百万円減少したことと退職手当引当金が29百万円減少したことなどが挙げられる。

・全体会計では、前年度に比べて資産総額は2,237百万円の減少、負債総額は1,710百万円の減少となった。これは主に病院会計の未収金の減少(23百万円)、および地方債等の減少(279百万円)の影響である。

・連結では、前年度に比べて資産総額は2,974百万円の減少、負債総額は3,393百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	401	704	2,099	357	315
	本年度純資産変動額	△ 246	△ 1,952	2,432	306	△ 781
	純資産残高	69,431	67,478	69,910	70,216	69,435
全体	本年度差額	349	747	2,098	560	456
	本年度純資産変動額	△ 283	△ 1,930	2,504	713	△ 527
	純資産残高	72,469	70,539	73,042	73,755	73,228
連結	本年度差額	778	1,330	2,176	247	551
	本年度純資産変動額	526	△ 1,194	2,432	348	420
	純資産残高	88,361	87,167	89,599	89,947	90,367



分析:

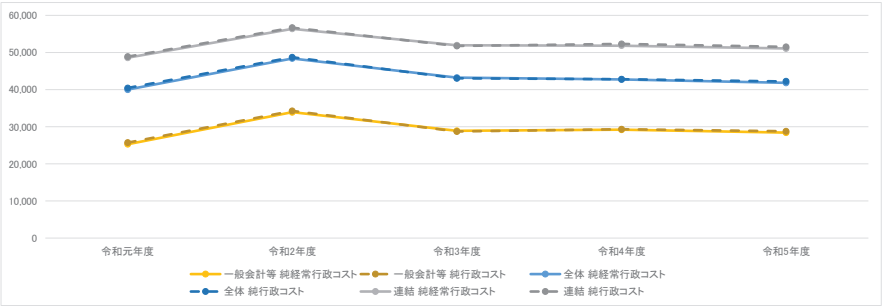
・一般会計等においては、収収等の財源(29,102百万円)が純行政コスト(28,787百万円)を上回ったことから、本年度差額は315百万円となり、寄附や無償所管換等による固定資産の無償所管換等やその他の合計が△1,105百万円となった結果、純資産残高は781百万円の減少となり69,435百万円となった。その他の科目より1,128百万円減少した要因として、積み立てた土地開発基金を土地開発公社解散により清算したためである。

・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,457百万円多くなっており、本年度差額は456百万円となり、純資産残高は527百万円の減少となった。

・連結では、一部事務組合等の繰入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,942百万円多くなっており、本年度差額は551百万円となり、純資産残高は420百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,282	33,929	28,877	29,230	28,387
	純行政コスト	25,709	34,259	28,698	29,319	28,787
全体	純経常行政コスト	40,011	48,384	43,207	42,725	41,822
	純行政コスト	40,443	48,717	43,033	42,809	42,222
連結	純経常行政コスト	48,593	56,368	51,973	51,854	51,115
	純行政コスト	48,874	56,678	51,762	52,334	51,492



分析:

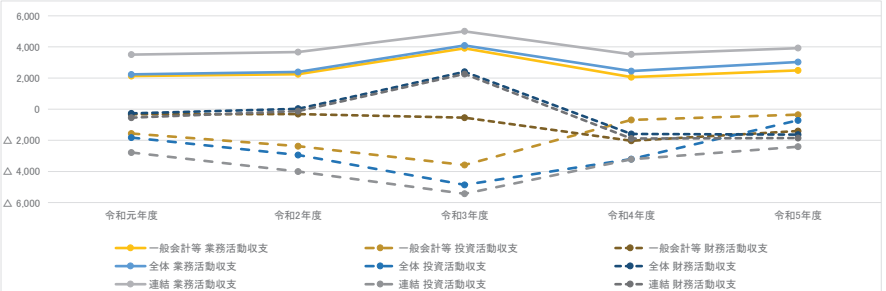
・一般会計等において、前年度に比べて純経常行政コストが843百万円の減少、純行政コストが532百万円の減少となった。
純経常行政コストのうち、人件費は増加したが、物件費・その他業務費用が485百万円減少、移転費用も152百万円減少したため結果として減少に転じた。

・全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が1,770百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,802百万円多くなり、純行政コストは13,435百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が6,183百万円多くなり、移転費用が19,339百万円多くなっている。また経常費用が28,911百万円多くなり、純行政コストは22,705百万円多くなっている。口

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,125	2,244	3,913	2,063	2,493
	投資活動収支	△ 1,561	△ 2,374	△ 3,588	△ 689	△ 351
	財務活動収支	△ 322	△ 315	△ 542	△ 2,030	△ 1,402
全体	業務活動収支	2,238	2,387	4,097	2,449	3,028
	投資活動収支	△ 1,828	△ 2,948	△ 4,861	△ 3,210	△ 715
	財務活動収支	△ 268	29	2,403	△ 1,587	△ 1,635
連結	業務活動収支	3,507	3,672	5,001	3,521	3,926
	投資活動収支	△ 2,787	△ 4,005	△ 5,437	△ 3,216	△ 2,414
	財務活動収支	△ 546	△ 127	2,266	△ 1,887	△ 1,857



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は2,493百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△351百万円となった。財務活動収支は支出が増加したことで△1,402百万円となった。その主な要因としては、地方債発行収入(2,163百万円)よりも地方債償還支出(3,779百万円)の方が上回ったためである。

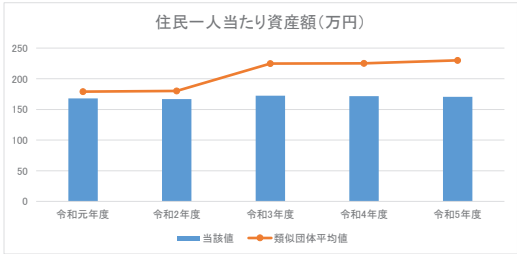
・全体では、業務活動収支は一般会計等より535百万円多い3,028百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△715百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,635百万円となり、本年度末資金残高は前年度から677百万円増加し、2,847百万円となった。

・連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より1,433百万円多い3,926百万円となっている。投資活動収支では△2,414百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,857百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から336百万円減少し、7,460百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

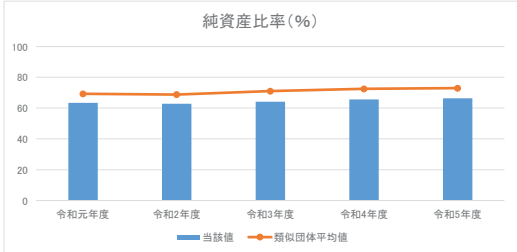
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,958,598	10,735,948	10,891,138	10,696,030	10,477,204
人口	65,239	64,293	63,195	62,258	61,407
当該値	168.0	167.0	172.3	171.8	170.6
類似団体平均値	179.0	180.1	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

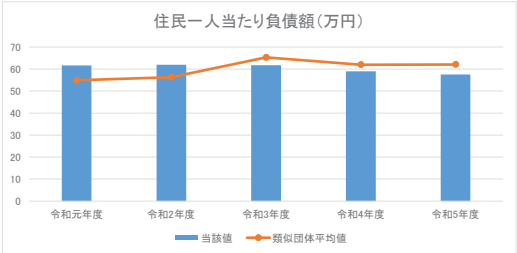
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	69,431	67,478	69,910	70,216	69,435
資産合計	109,586	107,359	108,911	106,960	104,772
当該値	63.4	62.9	64.2	65.6	66.3
類似団体平均値	69.3	68.8	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

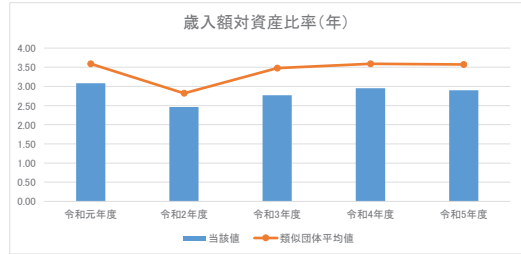
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,015,508	3,988,100	3,900,107	3,674,402	3,533,702
人口	65,239	64,293	63,195	62,258	61,407
当該値	61.6	62.0	61.7	59.0	57.5
類似団体平均値	54.9	56.3	65.3	62.0	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

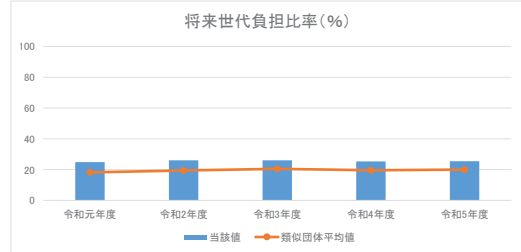
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	109,586	107,359	108,911	106,960	104,772
歳入総額	35,553	43,719	39,341	36,239	36,188
当該値	3.08	2.46	2.77	2.95	2.90
類似団体平均値	3.59	2.82	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	21,658	21,936	22,064	21,177	21,001
有形・無形固定資産合計	86,896	84,466	84,658	83,581	82,536
当該値	24.9	26.0	26.1	25.3	25.4
類似団体平均値	18.2	19.4	20.5	19.6	20.0

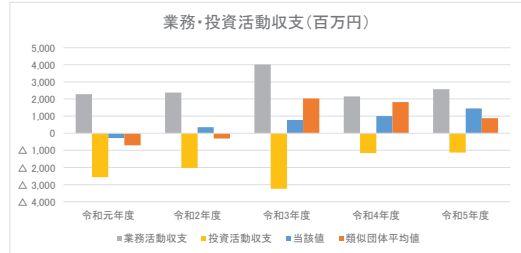
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,278	2,372	4,019	2,156	2,578
投資活動収支 ※2	△ 2,563	△ 2,022	△ 3,248	△ 1,152	△ 1,122
当該値	△ 285	350	771	1,004	1,456
類似団体平均値	△ 706.4	△ 308.0	2,030.9	1,825.3	882.6

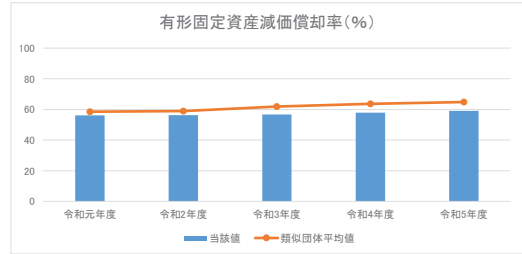
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	78,544	80,392	82,669	85,161	87,159
有形固定資産 ※1	140,026	142,725	145,844	146,980	147,495
当該値	56.1	56.3	56.7	57.9	59.1
類似団体平均値	58.5	58.9	61.9	63.7	64.8

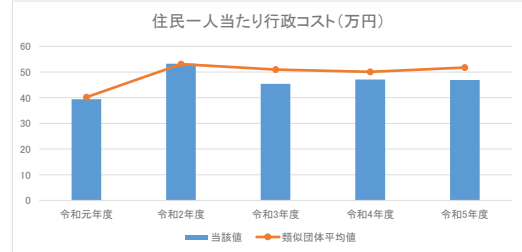
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

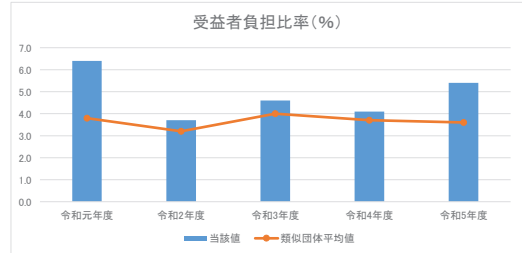
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,570,928	3,425,895	2,869,811	2,931,939	2,878,673
人口	65,239	64,293	63,195	62,258	61,407
当該値	39.4	53.3	45.4	47.1	46.9
類似団体平均値	40.2	53.1	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,723	1,320	1,384	1,264	1,633
経常費用	27,005	35,249	30,261	30,493	30,020
当該値	6.4	3.7	4.6	4.1	5.4
類似団体平均値	3.8	3.2	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度に比べて1.2万円減少し、類似団体平均値よりも59.4万円低い数値となっている。また、有形固定資産減価償却率は59.1%となり、昨年度に比べて1.2%増加したが、類似団体平均値と比べて5.7%下回る結果となっている。

歳入額対資産比率について本年度は資産合計と歳入総額ともに前年度より減少したため当該値が0.05年減少した。類似団体平均値と比べて0.67年低く、歳入額に対しての資産の額が抑えられていることが分かる。ただし、歳入額には地方債発行収入も含まれているため、自主財源の収収等は今後も減少していくことを想定し、公共施設等の維持管理等、適切な公共施設のマネジメントを行い、維持更新の優先順位を決定して、不要な施設更新費を削減していくことに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を6.7%下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を5.4%上回っている。類似団体と比べて純資産比率が低く、負債が多いことが分かる。過疎債の利用期限が近付いており、今後も地方債の借入額が増加する見込みであるが、施設マネジメントと負債額のバランスを見ながら計画的に地方債残高を減らす取り組みを行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて0.2万円減少し、類似団体平均値との比較もすると4.9万円少ない結果となった。今年度物件費およびその他の業務費用および移転費用の大幅な減少に努めた結果、コスト減少に繋がった。今後も行政コストの圧縮に努めるとともに、特に目に見えない引当金関係のコストを意識しながら純行政コストが財源を上回らないようにする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べて1.5万円減少した。類似団体平均値よりも4.6万円少ない結果となった。令和5年度は令和4年度に比べて負債合計が140,700万円減少し、一人当たり換算すると前年度比で1.5万円減少することができた。また、基礎的財政収支においては4年連続黒字になっており、業務活動収支が、公共施設等整備支出のある投資活動収支を上回る結果となった。今後も新規事業を控え維持管理に注力しながらも、地方債の減少に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度よりも1.3%増加し、類似団体平均値よりも1.8%上回る結果となった。経常収益その他の雑入による収益が増加したこと、経常費用が減少したことにより当該値が増加する結果となった。経常収益その他は雑入が主に占めるため毎年増減があるが、経常収益に繋がる使用料および手数料で多少し賄えるように公共施設の利用促進等を推進をしていく。また、そもそもコスト削減として老朽化した施設の集約化や複合化も検討しながら経常費用が減少するような施設マネジメントを行っていくこととする。

令和5年度 財務書類に関する情報①

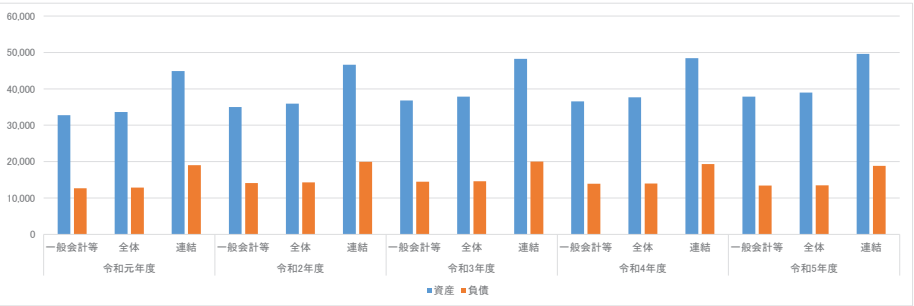
団体名 香川県土庄町
団体コード 373222

人口	12,740 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	74.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,245.831 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	3.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	32,789	34,967	36,822	36,575	37,842
	負債	12,674	14,098	14,500	13,900	13,417
全体	資産	33,637	35,901	37,886	37,697	38,992
	負債	12,869	14,268	14,609	13,977	13,505
連結	資産	44,879	46,630	48,244	48,443	49,624
	負債	18,991	19,981	20,041	19,354	18,811

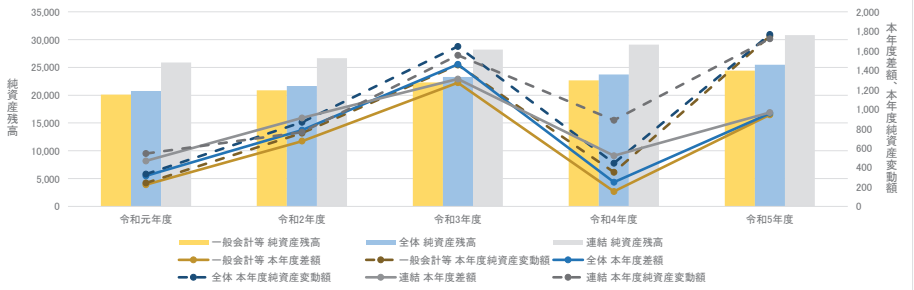


分析:

一般会計等は、前年度と比べて資産が1,267百万円増加し、負債が483百万円減少した。資産においては、沖之島離島架橋事業や御影浄苑改修事業等の複数年にわたり実施する大型事業の影響等により、建設仮勘定が増加したため、固定資産が1,106百万円増加した。負債においては、令和3年度で庁舎建設事業が完了し、元金の償還が開始されたことや臨時財政対策債の発行可能額が減少したこと等により、地方債等が396百万円減少した。
全体では、前年度と比べて資産が1,295百万円増加し、負債が472百万円減少した。一般会計等を除く資産は、28百万円増加しており、介護保険事業特別会計において、基金が32百万円増加している。また、一般会計等を除く負債は、11百万円増加しており、国民健康保険事業特別会計や福祉サービス事業特別会計等において、退職手当引当金が7百万円増加している。
連結では、前年度と比べ資産が1,181百万円増加し、負債が543百万円減少した。全体を除く資産は、114百万円減少しており、香川県広域水道企業団の資産が固定資産の減少等により145百万円減少している。全体を除く負債は、71百万円減少しており、小豆島中央病院企業団の地方債等が68百万円増加したものの、小豆地区広域行政事務組合の地方債等が66百万円減少し、また、香川県広域水道企業団の負債も地方債等の減少により83百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	223	671	1,271	154	942
	本年度純資産変動額	241	753	1,453	352	1,750
全体	純資産残高	20,115	20,869	22,322	22,675	24,424
	本年度差額	314	783	1,460	249	957
	本年度純資産変動額	332	865	1,643	444	1,767
連結	純資産残高	20,768	21,633	23,276	23,720	25,487
	本年度差額	468	910	1,310	520	966
	本年度純資産変動額	543	762	1,554	886	1,724
	純資産残高	25,888	26,649	28,203	29,089	30,813

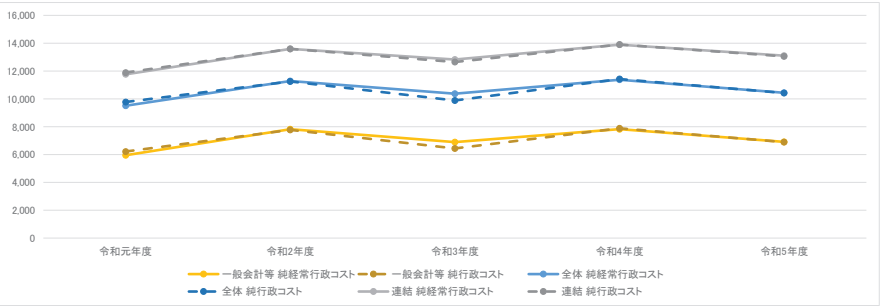


分析:

一般会計等、全体、連結において純資産残高が増加する結果となった。
一般会計等は、純行政コスト(6,887百万円)が税金等の財源(7,830百万円)を下回ったことから、本年度差額は942百万円となり、純資産残高は1,750百万円の増加となった。前年度と比べて、純行政コストが臨時的に発生した経費の減少や令和4年度に増加した維持補修費の減少等により1,001百万円減少したため、純資産変動額が増加している。引き続き、公共施設等の適正管理に努め、経費縮減に努めている。
全体では、本年度差額は957百万円となり、純資産残高は1,767百万円の増加となった。
連結では、本年度差額は966百万円となり、純資産残高は1,724百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,952	7,821	6,898	7,827	6,910
	純行政コスト	6,218	7,775	6,445	7,888	6,887
全体	純経常行政コスト	9,509	11,291	10,379	11,374	10,442
	純行政コスト	9,775	11,244	9,890	11,426	10,419
連結	純経常行政コスト	11,763	13,595	12,821	13,895	13,099
	純行政コスト	11,892	13,585	12,649	13,903	13,050

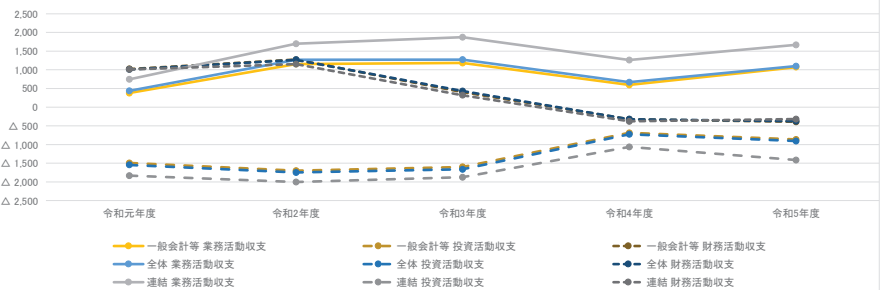


分析:

一般会計等は、前年度と比べて純経常行政コストが917百万円減少し、純行政コストが1,001百万円減少した。純経常行政コストが減少した要因としては、瀬戸内国際芸術祭に係る経費や新型コロナウイルス予防接種委託料等の臨時的に発生した経費の減少による物件費の減少、令和4年度に増加した維持補修費が減少したことが挙げられる。また、純行政コストが減少した要因としては、資産除売却損が減少したことによる臨時損失の減少などが挙げられる。
全体では、前年度と比べて純経常行政コストが932百万円減少し、純行政コストが1,007百万円減少した。経常費用の内訳としては、人件費が1,775百万円、物件費等が2,407百万円、その他の業務費用が295百万円、移転費用が6,611百万円であった。
連結では、前年度と比べて純経常行政コストが796百万円減少し、純行政コストが853百万円減少した。経常費用の内訳としては、人件費が3,757百万円、物件費等が4,016百万円、その他の業務費用が445百万円、移転費用が8,044百万円であった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	380	1,157	1,185	598	1,072
	投資活動収支	△ 1,496	△ 1,700	△ 1,600	△ 686	△ 866
全体	財務活動収支	1,024	1,276	403	△ 326	△ 391
	業務活動収支	437	1,271	1,273	670	1,097
連結	投資活動収支	△ 1,545	△ 1,748	△ 1,662	△ 726	△ 906
	財務活動収支	1,012	1,266	431	△ 321	△ 375
連結	業務活動収支	745	1,702	1,874	1,264	1,668
	投資活動収支	△ 1,831	△ 2,004	△ 1,877	△ 1,064	△ 1,413
連結	財務活動収支	1,012	1,153	321	△ 378	△ 320



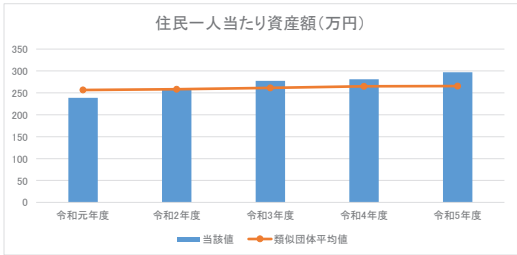
分析:

一般会計等は、業務活動収支が前年度と比べて474百万円増加した。主な要因としては、維持補修費や臨時的に発生した物件費等の減少により、業務支出が942百万円減少したことが挙げられる。投資活動収支は前年度と比べ180百万円減少した。主な要因としては、普通建設事業の増加により公共施設等整備支出が540百万円増加したことが挙げられる。財務活動収支は前年度と比べ65百万円減少した。主な要因として、地方債の発行を抑制したことにより、地方債の発行収入が減少したためである。
全体から一般会計等を除いた前年度比は、業務活動収支が47百万円の減少、投資活動収支は増減なし、財務活動収支が11百万円の増加となっている。
連結から全体を除いた前年度比は、業務活動収支が23百万円の減少、投資活動収支が169百万円の減少、財務活動収支が112百万円の増加となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

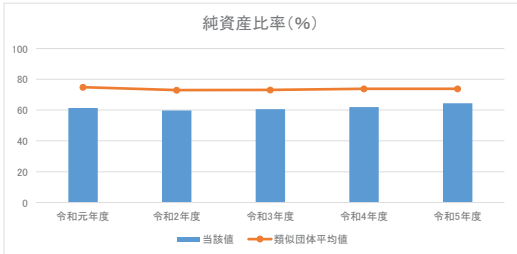
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,278,894	3,496,684	3,682,202	3,657,507	3,784,181
人口	13,740	13,514	13,265	13,000	12,740
当該値	238.6	258.7	277.6	281.3	297.0
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

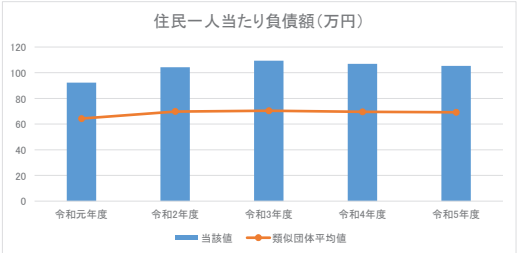
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,115	20,869	22,322	22,675	24,424
資産合計	32,789	34,967	36,822	36,575	37,842
当該値	61.3	59.7	60.6	62.0	64.5
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

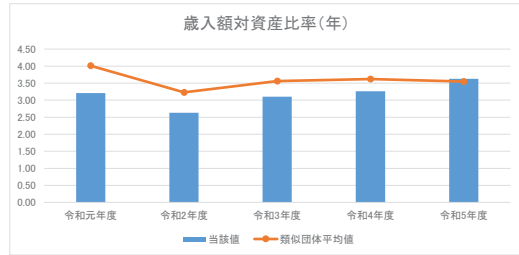
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,267,353	1,409,833	1,449,983	1,390,044	1,341,744
人口	13,740	13,514	13,265	13,000	12,740
当該値	92.2	104.3	109.3	106.9	105.3
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

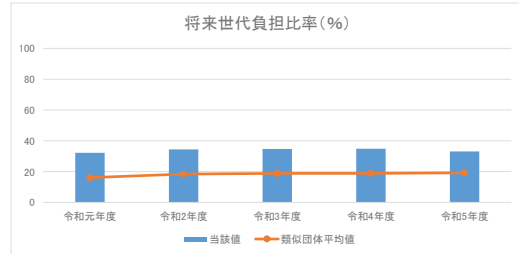
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,789	34,967	36,822	36,575	37,842
歳入総額	10,214	13,319	11,875	11,230	10,425
当該値	3.21	2.63	3.10	3.26	3.63
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,776	10,111	10,581	10,429	10,240
有形・無形固定資産合計	27,280	29,426	30,495	29,950	30,939
当該値	32.2	34.4	34.7	34.8	33.1
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

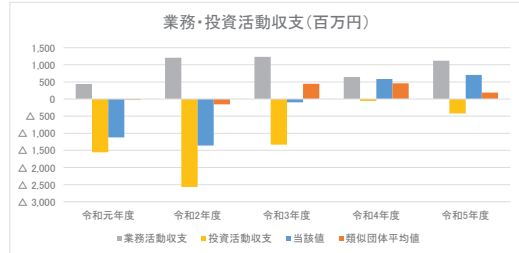
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	437	1,207	1,234	646	1,120
投資活動収支 ※2	△ 1,556	△ 2,568	△ 1,333	△ 58	△ 418
当該値	△ 1,119	△ 1,361	△ 99	588	702
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

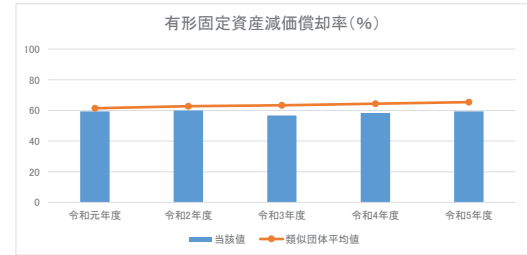
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,405	24,092	25,044	25,672	26,271
有形固定資産 ※1	39,491	40,241	44,182	44,055	44,331
当該値	59.3	59.9	56.7	58.3	59.3
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

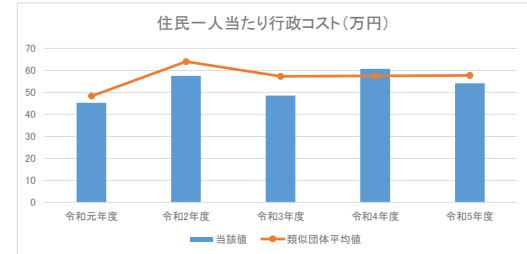
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

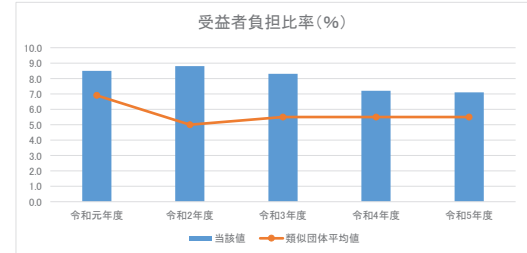
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	621,755	777,504	644,456	788,755	688,749
人口	13,740	13,514	13,265	13,000	12,740
当該値	45.3	57.5	48.6	60.7	54.1
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	553	756	628	606	528
経常費用	6,505	8,577	7,526	8,433	7,438
当該値	8.5	8.8	8.3	7.2	7.1
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値に対して、住民一人当たり資産額は上回っており、有形固定資産減価償却率は下回っている。
これは、計画的に施設整備(更新整備含む)を進めており、なかでも新庁舎の更新整備がR3年度に完了したことが大きく起因している。
ただし、資産形成の財源として地方債を活用していることから、負債も比例して増加している。今後も施設の老朽化等による更新整備が多々あるため、個別施設計画の活用と見直しにより、将来的な費用対効果を勘案した整備が求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、普通建設事業の増加により資産が増加し、前年度と比べ2.5ポイント上昇した。しかし、類似団体平均値との比較では依然として下回っており、また、将来世代負担比率においても類似団体平均値を上回った状況が続いていることから、負債が多いことが分かる。
純資産比率の向上を目指し、負債の減少に努めるため、事業実施に当たっては実施時期や財源を考慮するなど、更なる精査を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、維持補修費や臨時的に発生した物件費等の減少により前年度から減少し、類似団体平均値を下回った。
しかし、会計年度任用職員への期末手当支給等の影響により、人件費等は増加しているため、引き続き歳出の縮減に努めて行く必要がある。
また、人口減少が続く中、必要な行政サービスの提供を維持するため、事業の徹底したスクラップアンドビルドや適切な施設マネジメントを実施していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度から減少したものの、類似団体平均値を大きく上回っているとともに、類似団体と比べて純資産比率も低く、負債が大きい状況である。主な要因として、老朽化した施設の更新整備等により地方債発行額が増加していることが挙げられる。
業務・投資活動収支は、投資活動収支が普通建設事業の増加により赤字が増加したが、業務活動収支の黒字分がその赤字分を上回ったことにより全体としては黒字となった。
今後も、老朽化した公共施設の更新整備等が予定されているため、計画的な整備及び維持管理を行うことにより支出の平準化を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく上回っている。公平・公正な負担を考慮し、老朽化が進む体育館等の施設使用料等の見直しに努めるとともに、施設そのものの在り方を再検討することが必要である。
また、各種業務を精査し、民間へのアウトソーシングを検討するなど、民間活力を活用した業務の効率化等により行政サービスの最適化を図り、経常経費の抑制に努めていくことが重要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

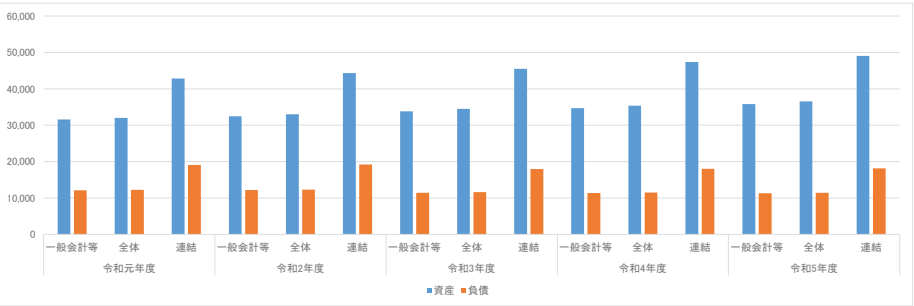
団体名 香川県小豆島町
団体コード 373249

人口	13,337 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	95.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,734,899 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

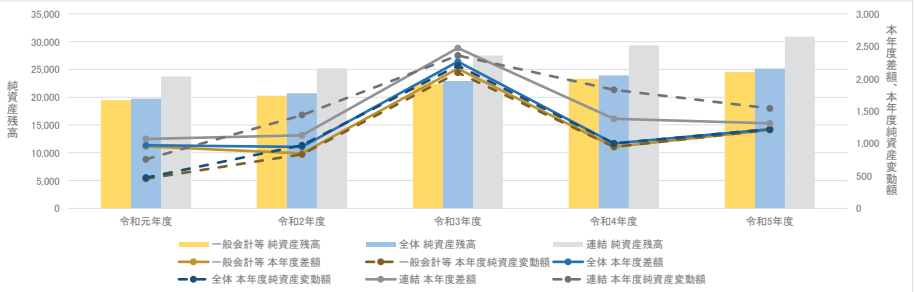
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	31,575	32,470	33,836	34,681	35,821
	負債	12,129	12,191	11,458	11,354	11,286
全体	資産	32,001	33,011	34,509	35,397	36,569
	負債	12,260	12,298	11,595	11,482	11,435
連結	資産	42,813	44,354	45,509	47,358	49,052
	負債	19,077	19,180	17,978	17,998	18,150



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,140百万円の増加となった。増加した主な要因は、減価基金の積み増し(+294百万円)による流動資産と、固定資産の内、建物の増(+654百万円)である。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約66%となっており、これらの資産は将来の維持管理に支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

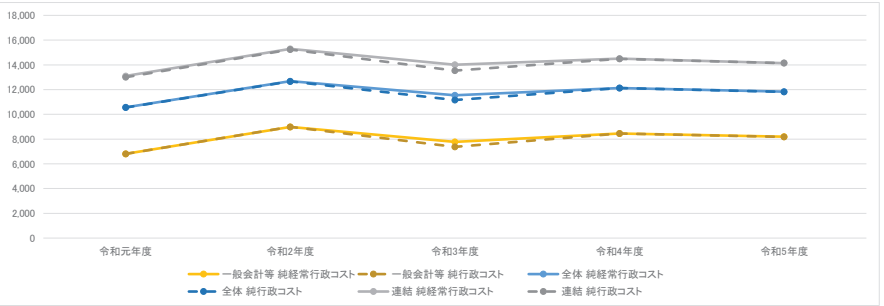
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	956	848	2,155	949	1,209
	本年度純資産変動額	457	833	2,093	949	1,209
	純資産残高	19,446	20,279	22,378	23,327	24,535
全体	本年度差額	973	948	2,263	1,001	1,220
	本年度純資産変動額	474	972	2,201	1,001	1,220
	純資産残高	19,741	20,713	22,915	23,915	25,135
連結	本年度差額	1,071	1,127	2,472	1,382	1,312
	本年度純資産変動額	757	1,439	2,357	1,829	1,541
	純資産残高	23,736	25,174	27,531	29,360	30,901



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,391百万円)が純行政コスト(8,181百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,209百万円(前年度比+260百万円)となり、純資産残高も1,209百万円の増加となった。物価高騰の影響により法人町民税等の収収は減少したが、坂手ポートターミナル整備に対するデジタル田園都市国家構想交付金や、物価高騰に対する物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金等により国県等補助金は増加した。今後、人口減少により町税の大幅な増加が見込めない中で、貴重な財源であるふるさと納税や国県等補助金の確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

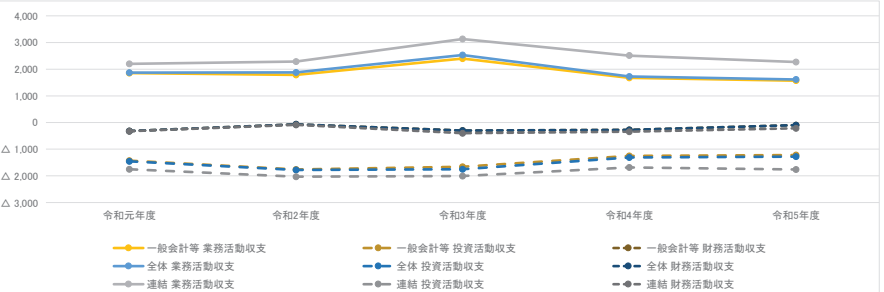
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,808	8,983	7,769	8,448	8,194
	純行政コスト	6,804	8,990	7,377	8,446	8,181
全体	純経常行政コスト	10,565	12,684	11,545	12,134	11,826
	純行政コスト	10,551	12,665	11,149	12,129	11,813
連結	純経常行政コスト	13,102	15,293	14,005	14,501	14,143
	純行政コスト	13,001	15,237	13,536	14,481	14,148



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,661百万円となり、前年度比270百万円の減少(▲3.1%)となった。これは、主に、職員の定年延長により退職手当引当金繰入額の減少(前年度比▲142百万円、▲87.45%)による人件費の減少と、前年度に実施した二生公民館改修事業や町道維持補修事業、財務会計システム更新事業等が終了したことによる、物件費等が減少(前年度比+42百万円、▲1.2%)したことによるものである。物件費は微減ではあるが、引き続き公共施設等の適正管理に取り組み、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,850	1,788	2,397	1,671	1,568
	投資活動収支	△ 1,429	△ 1,760	△ 1,660	△ 1,249	△ 1,220
	財務活動収支	△ 319	△ 69	△ 305	△ 273	△ 97
全体	業務活動収支	1,866	1,876	2,530	1,726	1,613
	投資活動収支	△ 1,458	△ 1,779	△ 1,750	△ 1,311	△ 1,280
	財務活動収支	△ 319	△ 69	△ 305	△ 273	△ 97
連結	業務活動収支	2,199	2,283	3,130	2,510	2,265
	投資活動収支	△ 1,753	△ 2,030	△ 2,007	△ 1,684	△ 1,758
	財務活動収支	△ 326	△ 87	△ 400	△ 344	△ 217

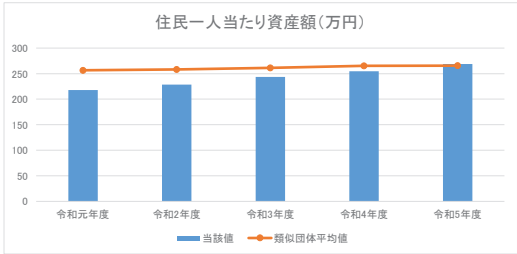


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,568百万円であったが、投資活動収支については、坂手港観光拠点施設整備事業や、池田地区更新住宅整備事業など、また令和5年度より地方債運用を行ったことから、▲1,220百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲97百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から250百万円増加し、1,299百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

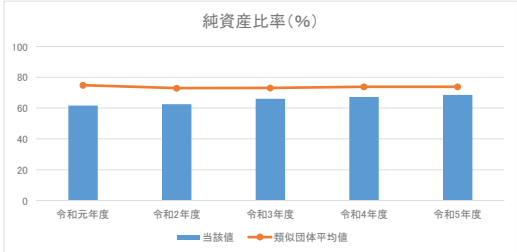
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,157,486	3,246,951	3,383,567	3,468,095	3,582,115
人口	14,474	14,219	13,881	13,616	13,337
当該値	218.1	228.4	243.8	254.7	268.6
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

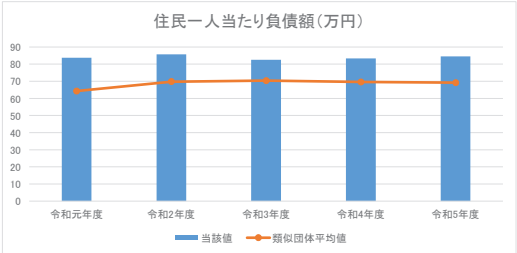
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,446	20,279	22,378	23,327	24,535
資産合計	31,575	32,470	33,836	34,681	35,821
当該値	61.6	62.5	66.1	67.3	68.5
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

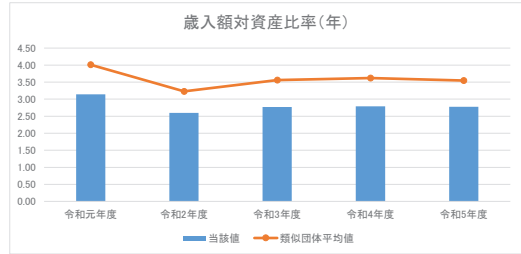
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,212,913	1,219,074	1,145,752	1,135,415	1,128,578
人口	14,474	14,219	13,881	13,616	13,337
当該値	83.8	85.7	82.5	83.4	84.6
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



②歳入額対資産比率(年)

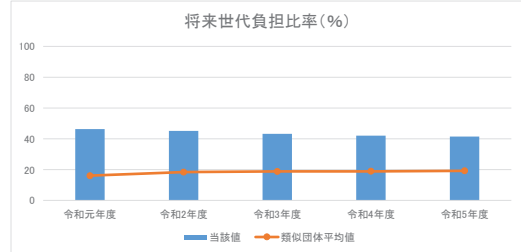
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,575	32,470	33,836	34,681	35,821
歳入総額	10,070	12,508	12,196	12,446	12,863
当該値	3.14	2.60	2.77	2.79	2.78
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,014	10,097	9,940	9,805	9,835
有形・無形固定資産合計	21,636	22,363	22,988	23,285	23,775
当該値	46.3	45.1	43.2	42.1	41.4
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

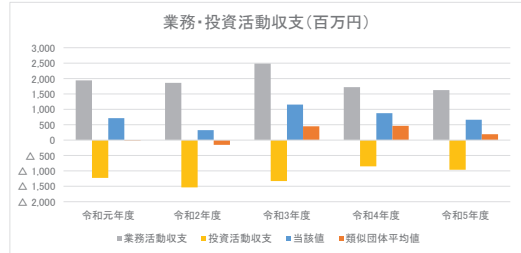
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,939	1,861	2,482	1,722	1,625
投資活動収支 ※2	△ 1,225	△ 1,535	△ 1,332	△ 850	△ 963
当該値	714	326	1,150	872	662
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

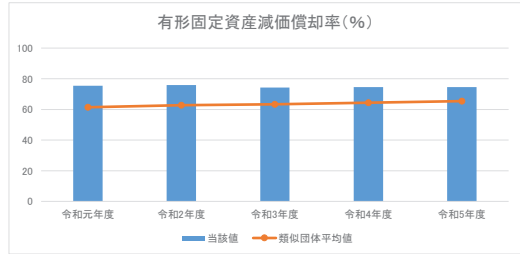
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	54,355	55,008	55,825	56,812	57,770
有形固定資産 ※1	72,046	72,498	75,146	76,244	77,519
当該値	75.4	75.9	74.3	74.5	74.5
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

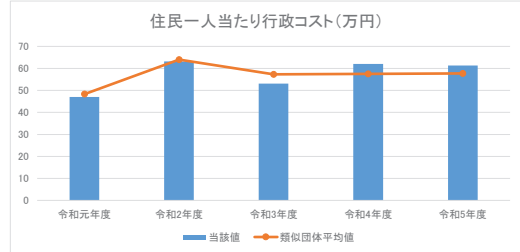
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

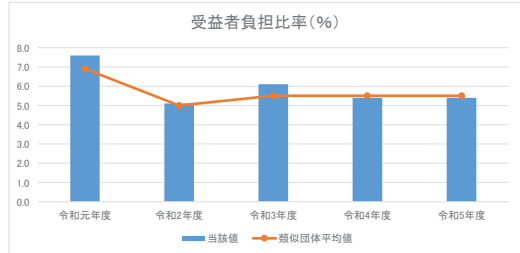
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	680,435	898,968	737,713	844,601	818,137
人口	14,474	14,219	13,881	13,616	13,337
当該値	47.0	63.2	53.1	62.0	61.3
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	556	484	504	484	468
経常費用	7,364	9,467	8,273	8,932	8,661
当該値	7.6	5.1	6.1	5.4	5.4
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。前年度までは平均を下回っていた。これは、統一的基準では昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価することとされているものが大半を占めており、令和元年度から令和3年度にかけて新最終処分場整備事業の工事を実施したことに加え、令和5年度に池田地区更新住宅建設事業や坂手港観光拠点施設整備事業が開始したことにより13.9万円増加し平均を上回った。

また、有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にあり、前年度と同じく74.5%であった。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度に比べると0.7%減少しており、令和元年度と比べると4.9%減少している。

低利での借入れが実施できている状況であるが、新病院、新庁舎、新最終処分場など、大規模な建設事業が続いており、町債発行額は大きくなっているところである。また、改良住宅の更新や、今後、統合小学校建設事業、幼保の再編等といった事業もあることから、事業費の精査に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度から26,464万円減少している。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが前年度から0.7万円減少している。純行政コストについては、前年度実施した二生公民館改修事業や町道維持補修事業、財務会計システム更新事業等の終了により減少したことによるものと考えられる。今後も行財政改革のより一層の取り組みを通じてコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは新病院、新庁舎、新最終処分場など大規模な建設事業が続く、町債発行額が大きくなっているためである。令和4年度から改良住宅の更新に着手したほか、今後も統合小学校建設事業、幼保の再編等といった事業もあることから、事業費の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を少し下回った。経常費用は前年度から271百万円減少しており、「3. 行政コスト」同様に、前年度実施した二生公民館改修事業や町道維持補修事業、財務会計システム更新事業等の終了により減少したことによるものと考えられる。経常費用のうち、維持補修費、減価償却費については、高い数値であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県三木町

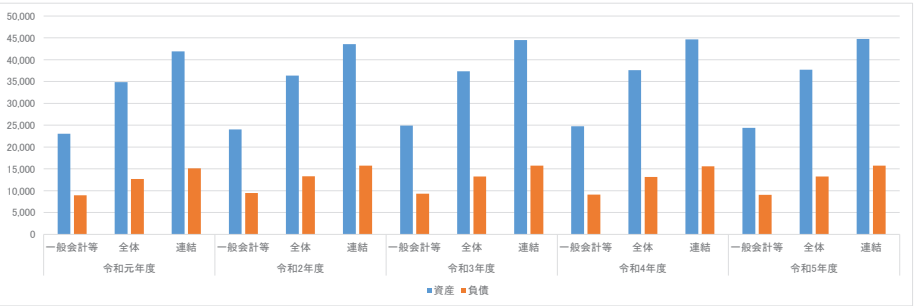
団体コード 373419

人口	27,096 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	75.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,368.575 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		23,071	24,041	24,904	24,764	24,406
一般会計等	資産					
	負債	8,961	9,464	9,346	9,088	9,052
全体	資産	34,889	36,372	37,365	37,588	37,698
	負債	12,680	13,324	13,277	13,134	13,249
連結	資産	41,916	43,575	44,497	44,656	44,745
	負債	15,098	15,753	15,728	15,571	15,758



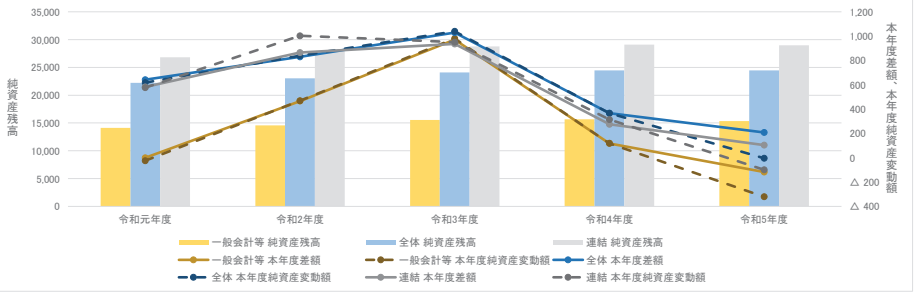
分析:

一般会計等においては、資産が24,406百万円となり、前年度末から358百万円の減少となった。資産のうち有形無形資産の割合が42.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債が9,052百万円となり、前年度から36百万円の減少となっている。これは、地方債が144百万円減少したことが主な要因である。今後も地方債の適正管理に努める。

特別会計を加えた全体では、資産は前年度末から110百万円増加し、負債は前年度末から115百万円増加した。資産は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて13,292百万円多くなるが、負債も4,197百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		0	466	971	118	△ 117
一般会計等	本年度純資産変動額					
		△ 24	468	980	118	△ 131
全体	純資産残高	14,110	14,578	15,558	15,675	15,354
	本年度純資産変動額	642	829	1,029	366	208
連結	純資産残高	22,210	23,049	24,087	24,454	24,449
	本年度純資産変動額	582	865	936	276	104
連結	本年度純資産変動額	577	1,003	950	314	△ 99
	純資産残高	26,818	27,822	28,771	29,086	28,987



分析:

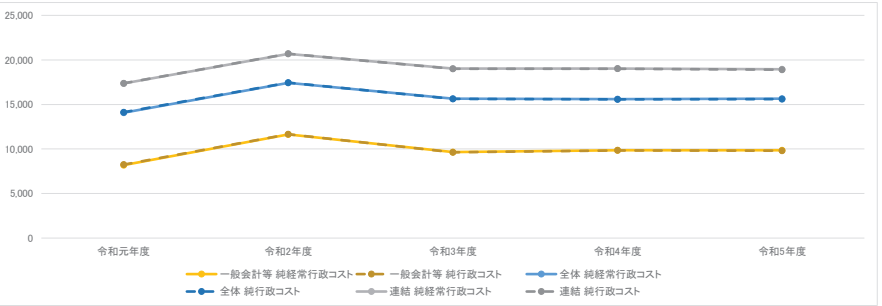
一般会計等において、ふるさと思いやり事業指定寄附金が331百万円減少したことにより、財源は前年度末から270百万円減少し、純資産変動額は昨年度より439百万円減少している。今後も、純資産残高と負債のバランスを注視し、町の将来負担額が過大なものとならないよう、支出抑制と財源の確保を図る。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,119百万円多くなっており、本年度差額は208百万円となり、純資産残高は24,449百万円となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が授分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,322百万円多くなっており、本年度差額は104百万円となり、純資産残高は28,987百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		8,191	11,635	9,650	9,854	9,866
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	8,245	11,655	9,631	9,845	9,810
全体	純経常行政コスト	14,073	17,426	15,640	15,587	15,657
	純行政コスト	14,127	17,446	15,621	15,579	15,604
連結	純経常行政コスト	17,358	20,678	19,030	19,023	18,962
	純行政コスト	17,373	20,692	19,014	19,015	18,911

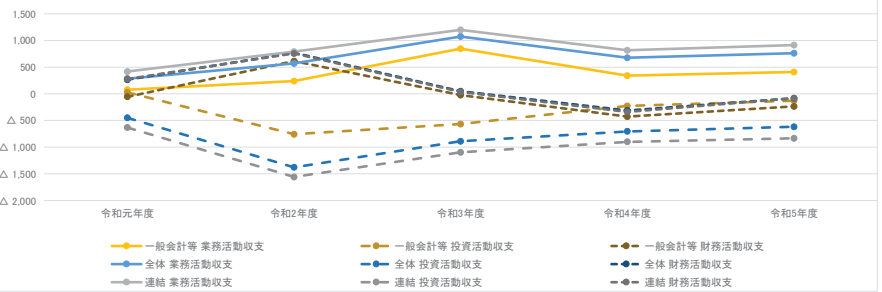


分析:

一般会計等においては、社会保障給付が前年度末から47百万円増加しており、純経常行政コストは前年度末から12百万円増加した。社会保障給付は、今後も増加していくことが見込まれるため、費用全体で抑制していく必要がある。そして、施設使用料を見直す等、受益者負担とコストを考慮した適正な財務運営を実施するよう努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		77	241	847	342	411
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	28	△ 756	△ 566	△ 228	△ 130
全体	財務活動収支	△ 55	614	△ 22	△ 427	△ 235
	業務活動収支	284	572	1,074	675	763
連結	投資活動収支	△ 449	△ 1,378	△ 888	△ 704	△ 617
	財務活動収支	267	771	49	△ 313	△ 84
連結	業務活動収支	419	791	1,199	818	913
	投資活動収支	△ 631	△ 1,557	△ 1,096	△ 899	△ 832
連結	財務活動収支	276	758	36	△ 339	△ 84



分析:

一般会計等において、業務活動支出が62百万円減少したことに伴い、業務活動収支が69百万円増加している。また、基金積立金支出が656百万円減少したことにより、投資活動収支は98百万円増加している。これは全体・連結においても増加傾向にある。財務活動収支については、地方債償還額は増加したが、それ以上に地方債発行収入が増加したため、一般会計等・全体・連結において収支額は増加している。

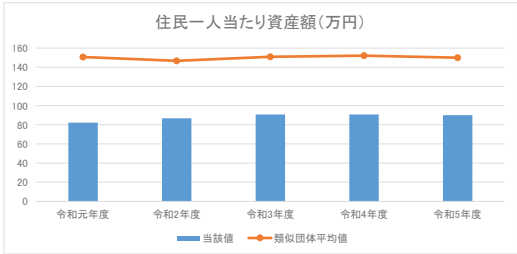
一般会計等において、本年度資金収支額は、359百万円増加しているため、資金残高については増加した。

全体では、国民健康保険税や介護保険料といった収収等収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より352百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

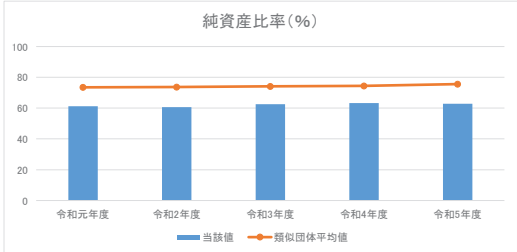
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,307,105	2,404,145	2,490,354	2,476,353	2,440,608
人口	28,080	27,715	27,432	27,310	27,096
当該値	82.2	86.7	90.8	90.7	90.1
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

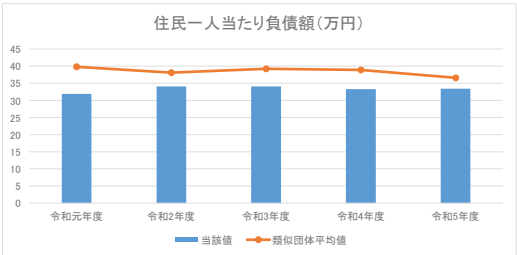
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,110	14,578	15,558	15,675	15,354
資産合計	23,071	24,041	24,904	24,764	24,406
当該値	61.2	60.6	62.5	63.3	62.9
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

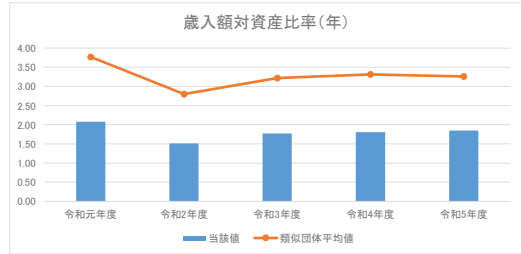
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	896,098	946,380	934,589	908,822	905,158
人口	28,080	27,715	27,432	27,310	27,096
当該値	31.9	34.1	34.1	33.3	33.4
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

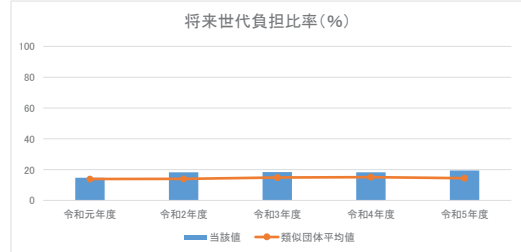
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,071	24,041	24,904	24,764	24,406
歳入総額	11,073	15,897	14,079	13,694	13,160
当該値	2.08	1.51	1.77	1.81	1.85
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,651	3,382	3,385	3,298	3,477
有形・無形固定資産合計	18,053	18,515	18,353	18,103	17,907
当該値	14.7	18.3	18.4	18.2	19.4
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

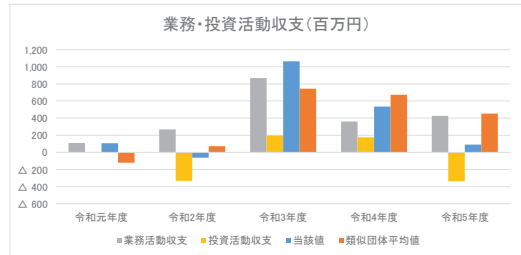
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	110	269	868	360	427
投資活動収支 ※2	△ 2	△ 331	196	175	△ 337
当該値	108	△ 62	1,064	535	90
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

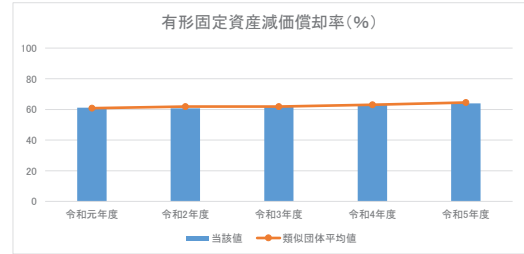
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	16,372	16,859	17,441	17,907	18,455
有形固定資産 ※1	26,798	27,790	28,123	28,318	28,883
当該値	61.1	60.7	62.0	63.2	63.9
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

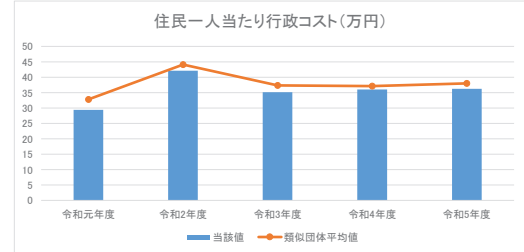
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

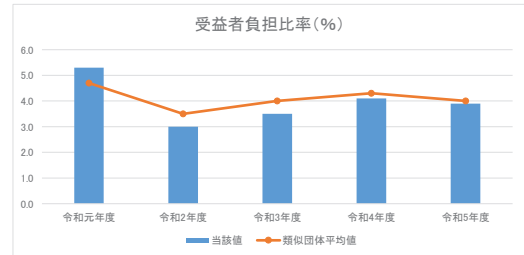
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	824,497	1,165,454	963,078	984,494	981,016
人口	28,080	27,715	27,432	27,310	27,096
当該値	29.4	42.1	35.1	36.0	36.2
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	459	365	355	425	402
経常費用	8,650	12,001	10,005	10,279	10,267
当該値	5.3	3.0	3.5	4.1	3.9
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。資産額、人口ともに減少傾向であり、所有している施設についても老朽化に對し長寿命化・更新も進めている。今後公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が大きくなっていくことが予測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や機能の集約化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。資産を保有しすぎないために、この数値を留意しながら新規の施設等の資産形成を引き続き図っていく。

・有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にあるが、前年度より0.7%上昇している。令和5年度は公民館の改修工事などを実施しているが改修工事以上の減価償却額がかかっていることが要因であると考えられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことなどから前年度から0.4%減少している。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る結果となった。これは令和5年度が地方債発行収入額が前年度よりも増加し地方債償還額の増加率が少なかったことが要因である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが前年度と比較すると0.2%上昇している。特に、行政コストのうち14.4%を占める社会保障給付が住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後ますます社会保障給付については増加が見込まれることから経費全体で抑制していくことを検討することが必要。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から0.1万円増加している。負債額についても前年度から引き続き減少しており、来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、90百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を下回っており、令和5年度は前年度と比較し減少となった。今後受益者負担の増加には施設料金の見直しや公共施設の利用促進等の検討も視野に入れる必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県直島町

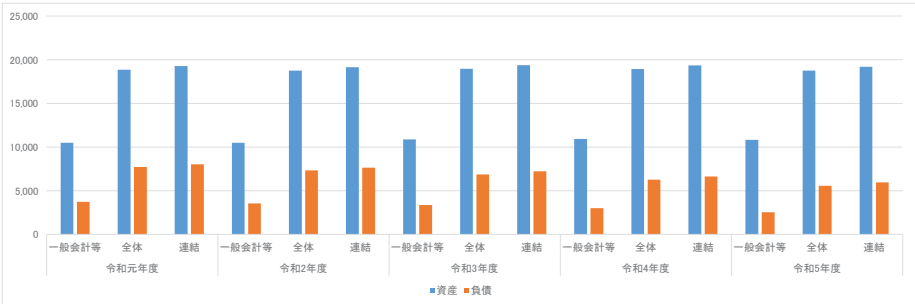
団体コード 373648

人口	2,945 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	14.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,089.679 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		10,477	10,490	10,884	10,938	10,833
一般会計等	資産	10,477	10,490	10,884	10,938	10,833
	負債	3,734	3,535	3,364	3,000	2,540
全体	資産	18,847	18,761	18,961	18,932	18,757
	負債	7,708	7,330	6,870	6,259	5,566
連結	資産	19,277	19,148	19,374	19,355	19,204
	負債	8,027	7,643	7,220	6,630	5,962

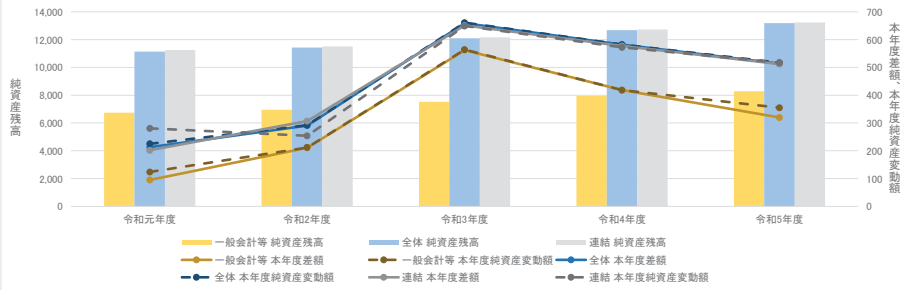


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が10,833百万円となり、前年度末から105百万円の減少となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が59.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。令和5年度は町営住宅(メゾン横防)の建築による資産増加等が要因と考えられる。基金については令和5年度決算では財政調整基金・減価基金ともに減少となっている。また、負債総額が2,540百万円となり、前年度から460百万円減少となっており、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(450百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
- 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から175百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から693百万円減少(△11.1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて7,924百万円多くなるが、負債総額は3,028百万円多くなっている。
- 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から151百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から608百万円減少(△10.1%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて8,371百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、3,422百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		95	211	562	418	320
一般会計等	本年度差額	95	211	562	418	320
	本年度純資産変動額	124	212	564	418	355
全体	純資産残高	6,743	6,955	7,519	7,937	8,292
	本年度差額	213	291	659	582	514
連結	本年度純資産変動額	225	292	661	582	517
	純資産残高	11,139	11,431	12,092	12,673	13,191
連結	本年度差額	202	307	651	577	512
	本年度純資産変動額	281	254	649	572	517
連結	純資産残高	11,250	11,504	12,153	12,725	13,242

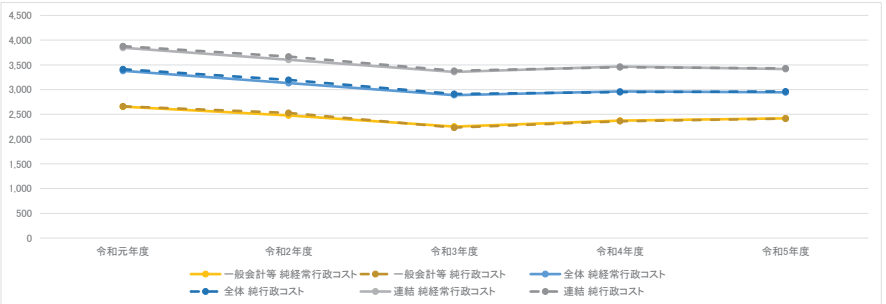


分析:

- 一般会計等においては、財源(2,736百万円)が純行政コスト(2,416百万円)を上回っており、本年度差額は320百万円となり、純資産残高は355百万円の変動となった。一般会計では令和5年度町営住宅の建築・改修等による有形固定資産の新規取得を図っている。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収税等の増加に努める。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が740百万円多くなっており、本年度差額は514百万円となり、純資産残高は518百万円の増加となった。
- 連結では、一部事務組合等の収入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,207百万円多くなっており、本年度差額は512百万円となり、純資産残高は517百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,656	2,478	2,253	2,373	2,417
一般会計等	純経常行政コスト	2,656	2,478	2,253	2,373	2,417
	純行政コスト	2,662	2,528	2,233	2,362	2,416
全体	純経常行政コスト	3,380	3,131	2,888	2,962	2,947
	純行政コスト	3,412	3,195	2,912	2,951	2,961
連結	純経常行政コスト	3,846	3,603	3,357	3,465	3,417
	純行政コスト	3,878	3,667	3,381	3,454	3,430

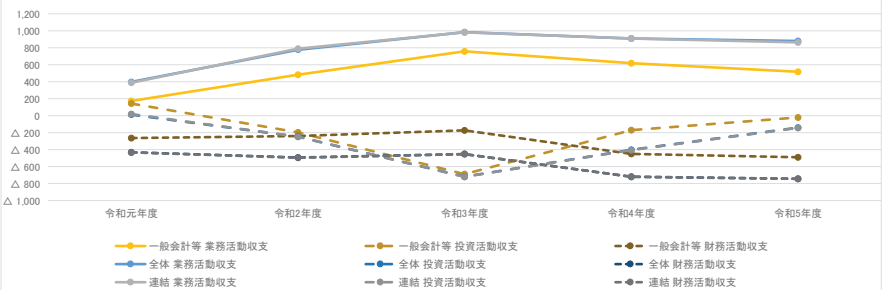


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は2,649百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(339百万円、前年度比20百万円の増)であり、純行政コストの14.0%を占めている。前年度よりも行政コストのうち減価償却費の割合は増加している。当年度、町営住宅の新築、修繕及び改良工事等を実施し公共施設の長寿命化に向けた事業を実施した。しかし当年度では339百万円のベースで資産の老朽化が進んでいるとも言えるため、引き続き公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
- 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が497百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が394百万円多くなり、純行政コストは545百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が543百万円多くなっている一方、物件費が323百万円多くなっているなど、経常費用が1,543百万円多くなり、純行政コストは1,014百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		173	482	758	619	517
一般会計等	業務活動収支	173	482	758	619	517
	投資活動収支	143	△ 197	△ 689	△ 171	△ 22
全体	財務活動収支	△ 265	△ 241	△ 173	△ 450	△ 490
	業務活動収支	398	777	984	909	879
連結	投資活動収支	12	△ 249	△ 719	△ 403	△ 141
	財務活動収支	△ 432	△ 494	△ 452	△ 721	△ 744
連結	業務活動収支	388	790	982	909	864
	投資活動収支	19	△ 249	△ 720	△ 406	△ 143
連結	財務活動収支	△ 432	△ 495	△ 453	△ 721	△ 744



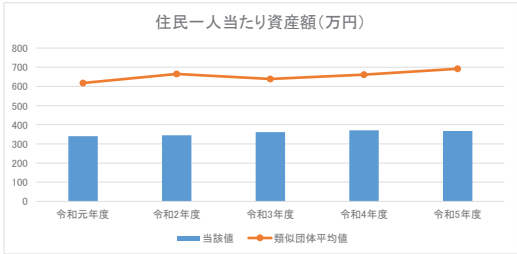
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は517百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△22百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△490百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4百万円増加し、195百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収税等の収入で賄えている状況である。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料といった収税等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より882百万円多い879百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△141百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△744百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5百万円減少し、2,104百万円となった。
- 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より347百万円多い864百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△143百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△744百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、2,121百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

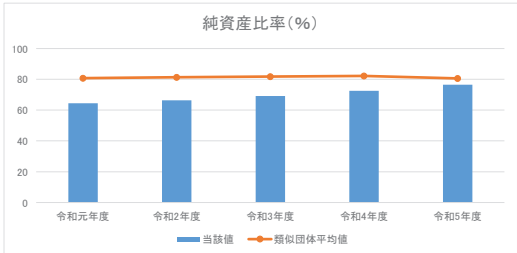
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,047,663	1,049,015	1,088,351	1,093,754	1,083,259
人口	3,081	3,041	3,009	2,949	2,945
当該値	340.0	345.0	361.7	370.9	367.8
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

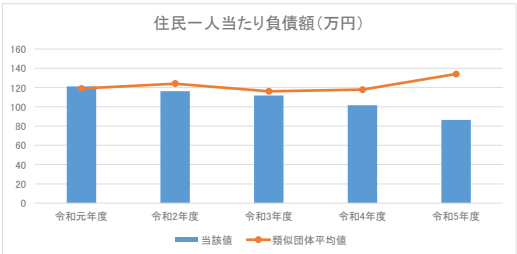
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,743	6,955	7,519	7,937	8,292
資産合計	10,477	10,490	10,884	10,938	10,833
当該値	64.4	66.3	69.1	72.6	76.5
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

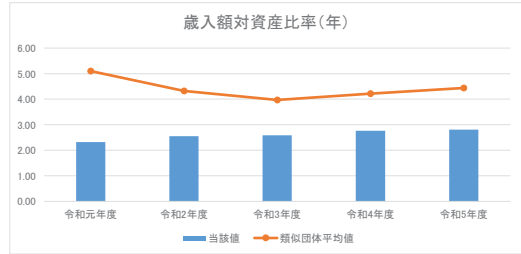
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	373,354	353,508	336,411	300,038	254,016
人口	3,081	3,041	3,009	2,949	2,945
当該値	121.2	116.2	111.8	101.7	86.3
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

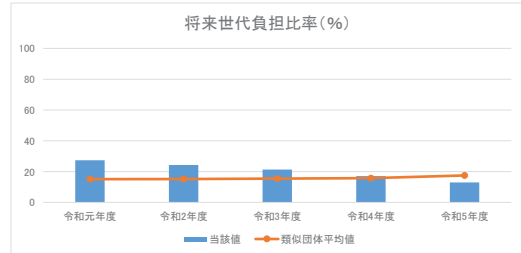
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,477	10,490	10,884	10,938	10,833
歳入総額	4,509	4,108	4,210	3,960	3,859
当該値	2.32	2.55	2.59	2.76	2.81
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,238	2,041	1,881	1,532	1,174
有形・無形固定資産合計	8,206	8,439	8,801	9,004	9,076
当該値	27.3	24.2	21.4	17.0	12.9
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

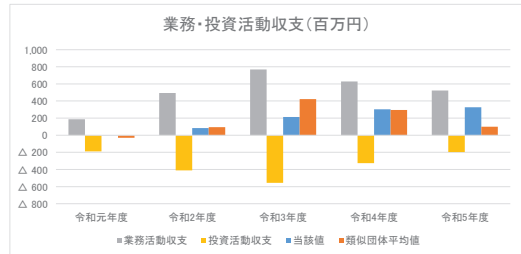
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	188	495	768	628	524
投資活動収支 ※2	△ 189	△ 411	△ 555	△ 325	△ 197
当該値	△ 1	84	213	303	327
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

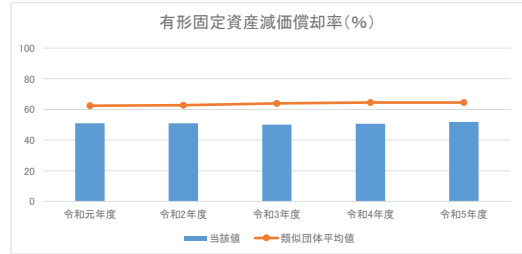
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	5,920	6,158	6,409	6,679	6,967
有形固定資産 ※1	11,618	12,066	12,796	13,175	13,442
当該値	51.0	51.0	50.1	50.7	51.8
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

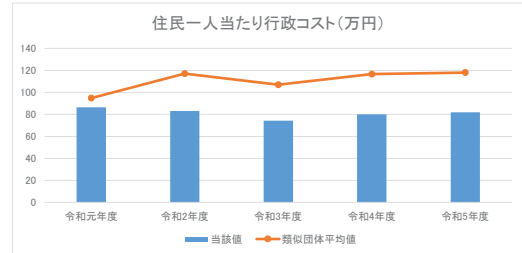
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

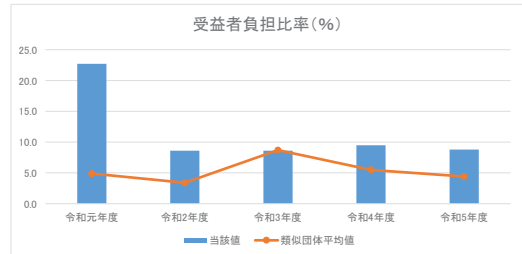
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	266,234	252,794	223,267	236,170	241,632
人口	3,081	3,041	3,009	2,949	2,945
当該値	86.4	83.1	74.2	80.1	82.0
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	782	234	212	249	232
経常費用	3,438	2,712	2,465	2,622	2,649
当該値	22.7	8.6	8.6	9.5	8.8
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、保有する施設数が少ないことから、類似団体平均を下回っている。令和5年度は町営住宅に関する建築工事及び改修等を実施しており、施設の老朽化に対して、施設の長寿命化・更新も進めている。今後公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が大きくなっていくことが予測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や機能の集約化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。資産を保有しすぎないために、ここの数値を留意しながら新規の施設等の資産形成を引き続き図っていく。

・有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にあるが、前年度より1.1%上昇している。町営住宅等の改修工事などを実施して改修工事以上の減価償却額がかかっていることが要因であると考えられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから前年度から3.9%増加している。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る結果となり、引き続き減少傾向にある。これは経年的に起債の償還が計画的に行われているためである。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが前年度と比較すると1.9%上昇している。特に、行政コストのうち14.0%を占める減価償却費が住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から15.4万円減少している。負債額についても前年度から引き続き減少しており、来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、327百万円となっている。令和5年度も類似団体平均を上回る結果となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を上回っているが令和5年度は前年度と比較し減少となった。海外からの観光客増加などにより公営バスの利用者等により受益者負担比率は上昇傾向になるため、今後は受益者負担割合が増加するように公営バスなど利用料の見直しや利用促進を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

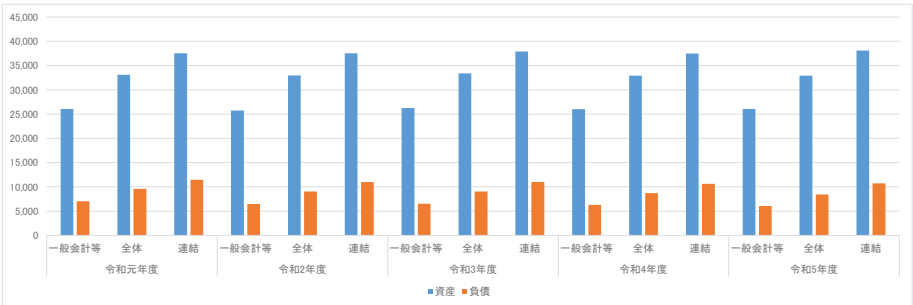
団体名 香川県宇多津町
団体コード 373869

人口	18,455 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	8.10 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	4,411,309 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

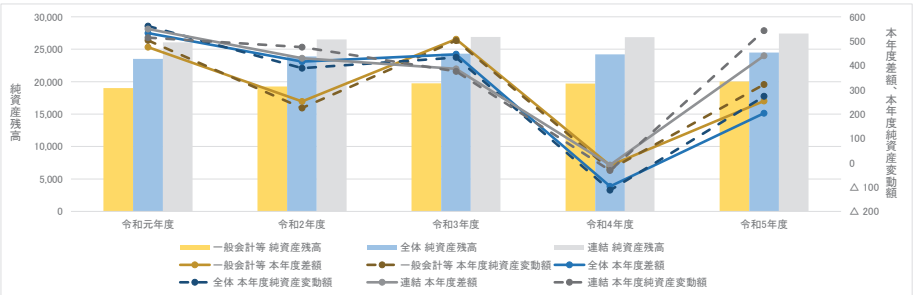
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	26,040	25,731	26,268	25,996	26,072
	負債	7,025	6,491	6,526	6,281	6,035
全体	資産	33,119	32,958	33,361	32,935	32,938
	負債	9,613	9,063	9,032	8,719	8,449
連結	資産	37,510	37,525	37,907	37,497	38,115
	負債	11,466	11,006	11,012	10,634	10,709



分析:
 ・一般会計等の資産総額は、前年度末から76百万円の増加(+0.3%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が46.2%となっており、令和5年度は町営住宅の除却などを実施。これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画と個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から3百万円増加し、負債総額は前年度末から270百万円減少した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に対して資産総額が6,866百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に対して2,414百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から618百万円増加(+1.6%)し、負債総額も前年度末から75百万円増加(+0.7%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等に対して12,043百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等に対して4,674百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

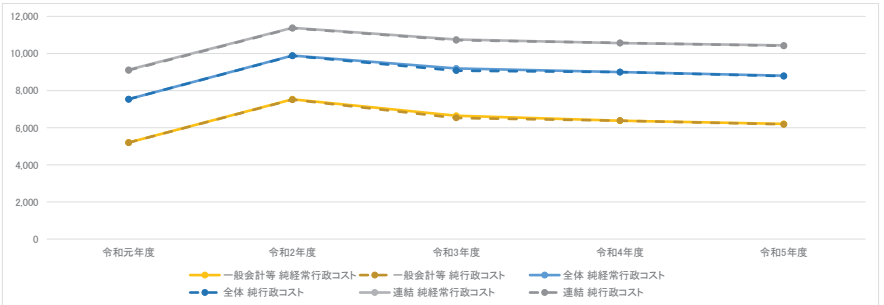
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	475	252	508	△ 11	254
	本年度純資産変動額	503	225	502	△ 27	322
	純資産残高	19,014	19,239	19,742	19,715	20,037
全体	本年度差額	533	416	446	△ 97	204
	本年度純資産変動額	562	389	433	△ 113	273
	純資産残高	23,507	23,896	24,329	24,216	24,489
連結	本年度差額	550	430	386	△ 9	440
	本年度純資産変動額	514	475	376	△ 32	543
	純資産残高	26,045	26,520	26,896	26,863	27,407



分析:
 ・一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は254百万円となった。純資産残高は最終的に322百万円の増加変動となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に引き続き努める。
 ・特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,522百万円増加した。人件費や物件費をはじめとした純行政コストは減少しており、全体純資産変動計算書における本年度差額は204百万円となり、純資産残高は最終的に273百万円増加変動となった。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の収入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,423百万円増加した。一方で純行政コストは減少しており、連結純資産変動計算書における本年度差額は440百万円となり、純資産残高は最終的に543百万円増加変動となった。

2. 行政コストの状況

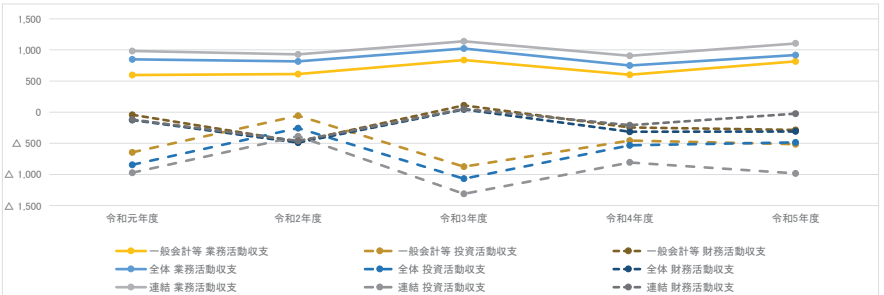
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,201	7,531	6,642	6,380	6,203
	純行政コスト	5,198	7,515	6,530	6,384	6,180
全体	純経常行政コスト	7,539	9,888	9,190	8,995	8,804
	純行政コスト	7,537	9,874	9,078	9,000	8,781
連結	純経常行政コスト	9,125	11,383	10,759	10,564	10,437
	純行政コスト	9,095	11,365	10,720	10,570	10,416



分析:
 ・一般会計等行政コスト計算書の経常費用は6,558百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(1,646百万円、前年度比+132百万円)であり、純行政コストの28.6%を占めており、前年度と比較し行政コストに占める割合も上昇している。前年度から引き続き社会保障給付にかかるコストは増加しており、また高齢者人口割合の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、社会保障給付以外の経費削減に努めていく必要がある。
 ・特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が315百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も2,440百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,601百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が711百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も4,945百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,236百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	597	611	838	602	816
	投資活動収支	△ 644	△ 57	△ 875	△ 457	△ 514
	財務活動収支	△ 42	△ 473	109	△ 246	△ 286
	資金収支	848	816	1,023	750	919
全体	業務活動収支	848	816	1,023	750	919
	投資活動収支	△ 846	△ 256	△ 1,069	△ 533	△ 487
	財務活動収支	△ 125	△ 489	44	△ 314	△ 308
	資金収支	984	929	1,139	906	1,105
連結	業務活動収支	984	929	1,139	906	1,105
	投資活動収支	△ 972	△ 387	△ 1,312	△ 807	△ 984
	財務活動収支	△ 119	△ 462	52	△ 210	△ 24
	資金収支	848	929	1,139	906	1,105

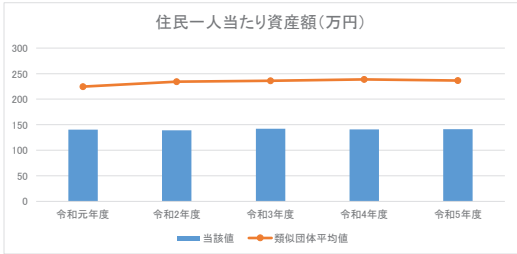


分析:
 ・一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は816百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△514百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り△286百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から+16百万円変動し516百万円となった。引き続き地方債の適正管理についても引き続き努めていく。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は919百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△487百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△309百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から+122百万円変動し785百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は1,105百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△984百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△24百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から+97百万円変動し1,256百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

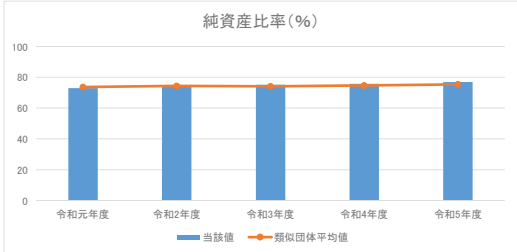
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,603,955	2,573,077	2,626,766	2,599,642	2,607,219
人口	18,553	18,510	18,454	18,446	18,455
当該値	140.4	139.0	142.3	140.9	141.3
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

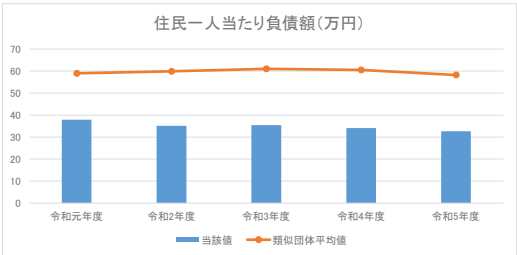
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,014	19,239	19,742	19,715	20,037
資産合計	26,040	25,731	26,268	25,996	26,072
当該値	73.0	74.8	75.2	75.8	76.9
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

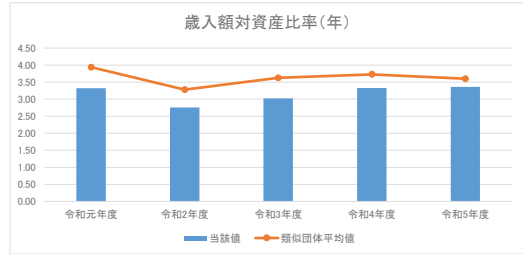
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	702,525	649,140	652,603	628,147	603,498
人口	18,553	18,510	18,454	18,446	18,455
当該値	37.9	35.1	35.4	34.1	32.7
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

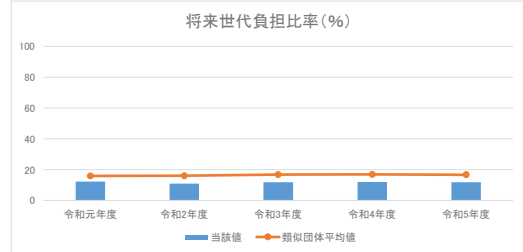
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,040	25,731	26,268	25,996	26,072
歳入総額	7,835	9,316	8,709	7,805	7,750
当該値	3.32	2.76	3.02	3.33	3.36
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,827	2,526	2,725	2,698	2,674
有形・無形固定資産合計	23,196	23,109	23,100	22,731	22,657
当該値	12.2	10.9	11.8	11.9	11.8
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

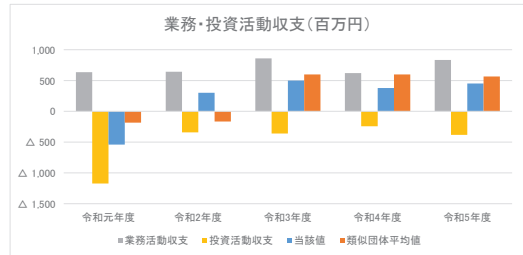
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	634	643	859	621	834
投資活動収支 ※2	△ 1,173	△ 341	△ 358	△ 242	△ 384
当該値	△ 539	302	500	379	450
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

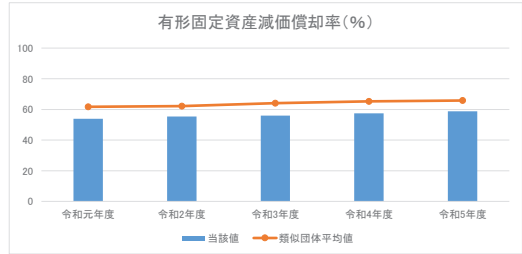
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,824	15,455	15,973	16,536	17,101
有形固定資産 ※1	27,480	27,971	28,511	28,785	29,142
当該値	53.9	55.3	56.0	57.4	58.7
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

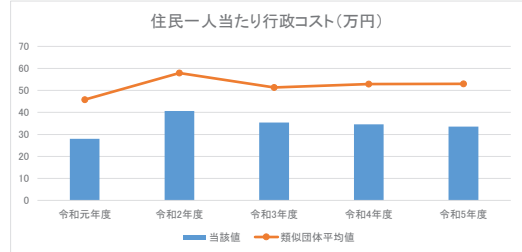
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

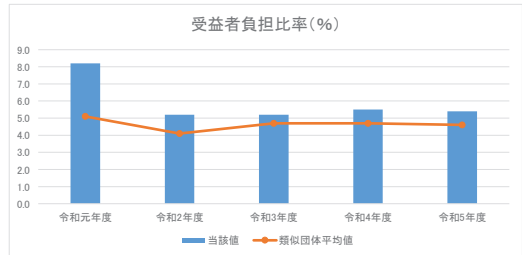
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	519,829	751,507	653,002	638,388	617,977
人口	18,553	18,510	18,454	18,446	18,455
当該値	28.0	40.6	35.4	34.6	33.5
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	463	414	364	371	355
経常費用	5,665	7,945	7,006	6,751	6,558
当該値	8.2	5.2	5.2	5.5	5.4
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。令和5年度は町営住宅の除却などを実施しており、前年度と比較し資産額は増加、人口については増加となった。施設の老朽化を踏まえながらも施設の長寿命化・更新も進めていたが、最終的には前年度末と比較し0.4万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担は増加していくことが予測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

・歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.03年増加となった。・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.3%上昇している。老朽化している施設も増えてきていることから公共施設等総合管理計画に基づいた点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりもやや高く、純資産割合についても本町は増加傾向となっている。純行政コストが税収等の財源を下回っていたが、資産額の増加などに伴い純資産比率は前年度から1.1%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、経常的な経費の見直し等を通じた行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。本町においては前年度と比較し地方債残高は減少しているが将来世代負担比率は直近3年では横ばいであるため、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち26.6%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付については前年度と比較しても増加しており、今後さらに少子高齢化、人口減少などにより社会保障給付が増加していくことが予測されるため抑制に向けた各種の取り組みに努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から前年度と比較すると1.4万円減少している。令和5年度も地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回っており負債額の減少へと繋がった。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、450百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは公共施設等への必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合も大きく614百万円となっている。老朽化した施設の集約化、複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。また今後も受益者負担の増加には施設料金の見直しや公共施設の利用促進等の検討も視野に入れる必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県綾川町

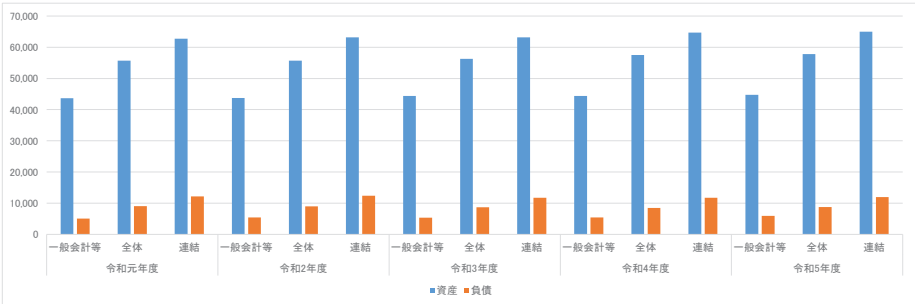
団体コード 373877

人口	23,189 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	109.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,145.681 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	△ 2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		43,647	43,761	44,359	44,369	44,766
一般会計等	資産					
	負債	5,085	5,407	5,341	5,397	5,919
全体	資産	55,720	55,722	56,253	57,489	57,787
	負債	9,052	9,015	8,664	8,465	8,736
連結	資産	62,729	63,174	63,192	64,700	64,984
	負債	12,189	12,388	11,771	11,726	11,933



分析:

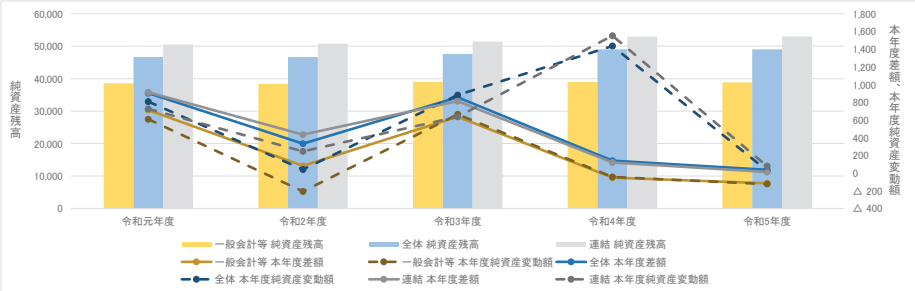
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から397百万円の増加となり、負債についても522百万円増加した。資産については駅前広場整備等に関する工事による資産の増加や今後のインフラ資産等の更新に備えるための積立として公共施設等長寿命化基金等により増加。負債については、公立学校体育館空調設置工事等の事業量増加に伴い合併特例債等の地方債を前年度より多く発行しており、その影響で負債は増加した。

・法適用会計や公営事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から298百万円増加し、負債総額は前年度末から271百万円の増加となった。資産総額は特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が13,021百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて2,817百万円多くなっている。

・第3セクター、一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から284百万円増加、負債総額は、207百万円の増加となった。資産額の増加は、後期高齢者医療広域連合における基金が要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		712	82	636	△ 53	△ 116
一般会計等	本年度純資産変動額	607	△ 208	663	△ 45	△ 125
	純資産残高	38,562	38,354	39,018	38,972	38,847
全体	本年度純資産変動額	903	332	855	140	36
	純資産残高	46,668	46,707	47,589	49,025	49,051
連結	本年度純資産変動額	913	434	813	120	12
	純資産残高	726	244	636	1,552	77
		50,541	50,785	51,422	52,974	53,051



分析:

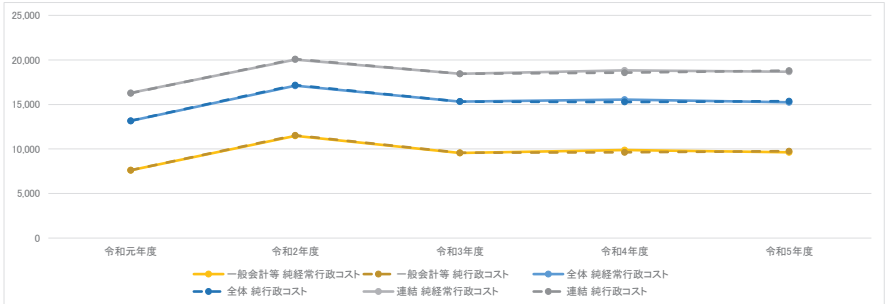
・一般会計等では、収収等の財源(9,633百万円)が純行政コスト(9,749百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲116百万円となり、純資産残高は125百万円の減少となった。令和5年度も収収等による財源の増減はほとんど見られなかったが、国庫補助金については前年度と比較し67百万円の減少が見られた。これは物価高騰関連補助やコロナ関連の事業量減少に起因する。今後もし引き続き収収等の確保を図ることで自主財源比率向上に努める。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,781百万円多くなっており、本年度差額は36百万円となり、純資産残高は26百万円の増加となった。公共下水会計、農業集落排水会計の無償所管替えによる減少が大きく見られた。

・連結では、後期高齢者医療広域連合等の一部事務組合への負担金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,182百万円多くなっており、本年度差額は12百万円となり、純資産残高は53,051百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		7,610	11,476	9,562	9,884	9,631
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	7,617	11,535	9,575	9,623	9,749
全体	純経常行政コスト	13,158	17,108	15,317	15,538	15,252
	純行政コスト	13,168	17,176	15,332	15,281	15,379
連結	純経常行政コスト	16,297	20,035	18,434	18,818	18,681
	純行政コスト	16,263	20,096	18,453	18,563	18,803



分析:

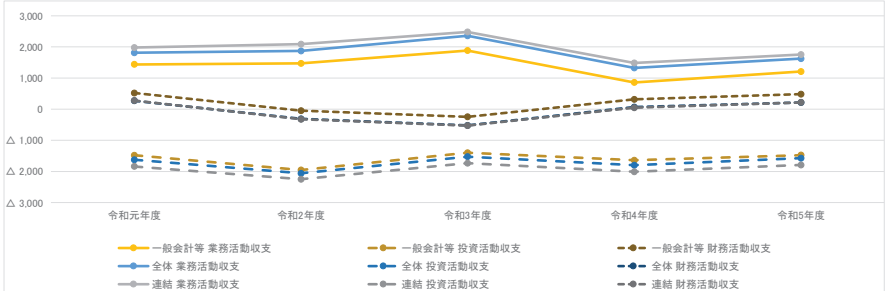
・一般会計等においては、経常費用は10,801百万円となり、前年度比149百万円の減少となった。減少の要因としては、その他業務費用の減少が挙げられる。その他業務費用の減少では、労働者住宅資金融資基金に関する貸付金が減少したことが要因の1つと考えられる。また、減価償却費については、前年度から9百万円増加しており、今後も減価償却費が増加しすぎないように管理を行っていく。

・全体の経常費用の内訳としては、人件費が2,962百万円、物件費等が4,942百万円、その他の業務費用が385百万円、移転費用が9,730百万円であった。最も金額の多い移転費用は、補助金等(8,588百万円、前年度比261百万円減少)であり、移転費用全体では一般会計等と比べて5,097百万円多いが、その要因は国保会計や介護会計における補助金である。純行政コストは前年比98百万円の増加となっている。

・連結の経常費用の内訳としては、人件費が3,224百万円、物件費等が5,396百万円、その他の業務費用が461百万円、移転費用が13,034百万円であった。最も金額の大きい移転費用の中でも特に補助金等(11,893百万円、前年度比22百万円増加)が大きいが、移転費用全体では後期高齢者医療広域連合等の一部事務組合により一般会計等と比べて8,401百万円大きく増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,439	1,475	1,884	858	1,212
一般会計等	業務活動収支	△ 1,482	△ 1,955	△ 1,399	△ 1,642	△ 1,476
	財務活動収支	521	△ 45	△ 247	316	484
全体	業務活動収支	1,816	1,872	2,359	1,326	1,626
	投資活動収支	△ 1,623	△ 2,059	△ 1,527	△ 1,800	△ 1,574
連結	業務活動収支	269	△ 312	△ 520	67	212
	財務活動収支	1,983	2,092	2,481	1,485	1,758
		△ 1,840	△ 2,250	△ 1,734	△ 2,009	△ 1,791
		276	△ 322	△ 529	45	218



分析:

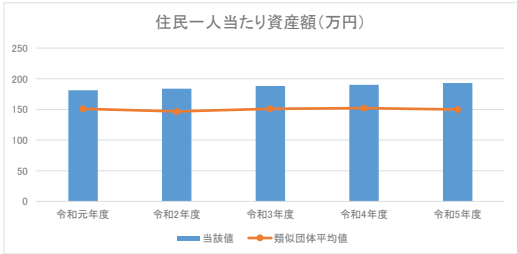
・一般会計等においては、業務活動収支は1,212百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備に関する支出の増加、基金取崩収入の増加などから、▲1,476百万円となった。財務活動収支については484百万円となっており、地方債発行収入の増加により、前年度より財務活動収支が168百万円の増加となった。

・全体では、業務活動収支は、前年度から300百万円増加し1,626百万円となった。また、投資活動収支においては、前年度比226百万円増加し▲1,574百万円となった。財務活動収支では前年度比145百万円の増加となっているが、理由は一般会計等と同様に地方債発行収入が増加し、償還額を上回ったことが要因となっている。今後適切に起債管理を行い、財務活動収支の増減について留意を行う。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

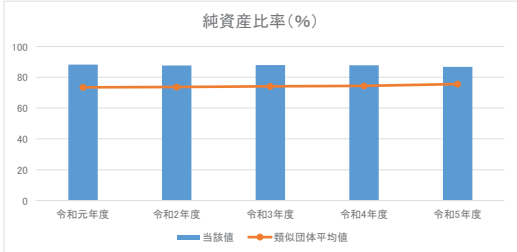
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,364,671	4,376,140	4,435,888	4,436,913	4,476,562
人口	24,072	23,812	23,563	23,368	23,189
当該値	181.3	183.8	188.3	189.9	193.0
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

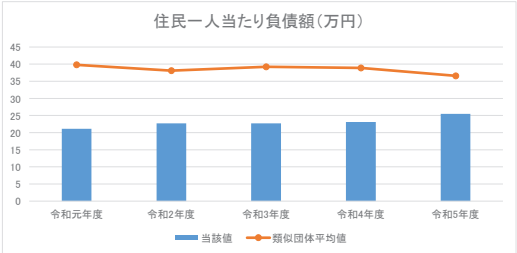
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	38,562	38,354	39,018	38,972	38,847
資産合計	43,647	43,761	44,359	44,369	44,766
当該値	88.3	87.6	88.0	87.8	86.8
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

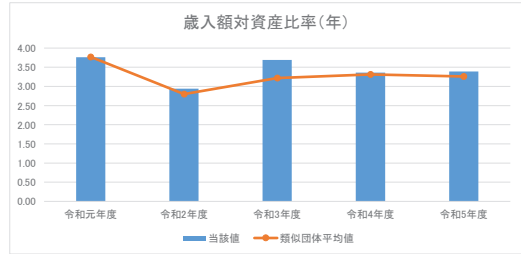
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	508,481	540,711	534,134	539,689	591,870
人口	24,072	23,812	23,563	23,368	23,189
当該値	21.1	22.7	22.7	23.1	25.5
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

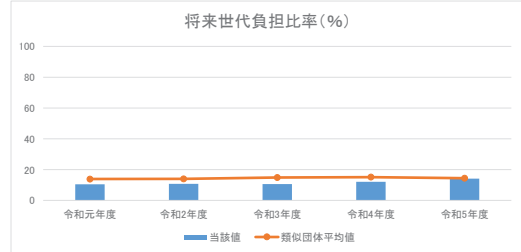
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	43,647	43,761	44,359	44,369	44,766
歳入総額	11,616	14,893	12,017	13,217	13,193
当該値	3.76	2.94	3.69	3.36	3.39
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,572	3,689	3,604	4,062	4,670
有形・無形固定資産合計	34,340	34,526	33,965	33,466	33,024
当該値	10.4	10.7	10.6	12.1	14.1
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

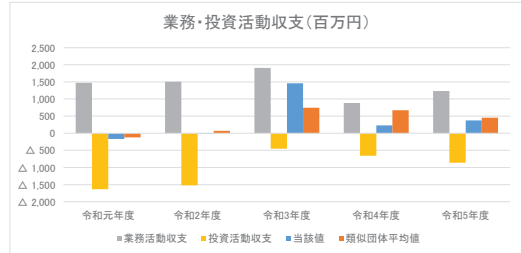
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,471	1,505	1,912	883	1,236
投資活動収支 ※2	△ 1,638	△ 1,520	△ 453	△ 655	△ 863
当該値	△ 167	△ 15	1,459	228	373
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

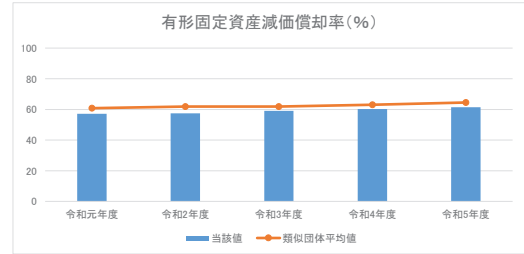
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	32,847	34,029	35,211	36,429	37,375
有形固定資産 ※1	57,462	59,130	59,710	60,415	60,872
当該値	57.2	57.5	59.0	60.3	61.4
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

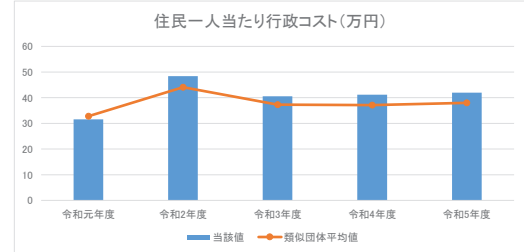
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

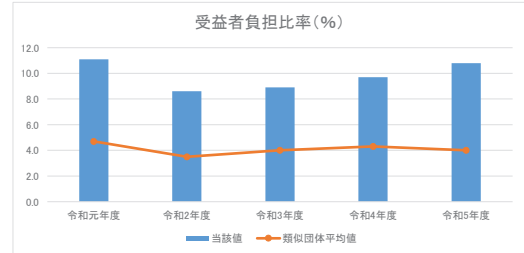
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	761,745	1,153,537	957,494	962,274	974,913
人口	24,072	23,812	23,563	23,368	23,189
当該値	31.6	48.4	40.6	41.2	42.0
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	952	1,073	931	1,086	1,170
経常費用	8,562	12,549	10,494	10,950	10,801
当該値	11.1	8.6	8.9	9.7	10.8
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率も61.4%と類似団体平均値を下回っている。前年度同様に、類似団体よりも償却率は良い水準となっているものの、本町における施設自体の老朽化は進行しているため、今後も適切に維持管理をしていく必要がある。

また、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を0.13ポイント上回っている。本町では基金を多く保有しているものの、有形固定資産も多いことから、今後の施設保有量の適正化を図っていく必要がある。

今後人口減少に伴い税収の減少が想定されるため今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合等、適切な公共施設のマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和5年度も類似団体平均値を大きく上回る結果となった。これは、過去及び現世代の負担が大きいということでもあるため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき世代間の公平性を確保しながら計画的な施設マネジメントに努める。

一方で将来世代負担率は類似団体平均値を下回っている。しかし、地方債残高は増加してきており地方債発行収入額が償還支出額を上回っているため、今後は負債の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回った。また、純行政コストのうち13.8%を占めている減価償却費は1,344百万円となっており、コストの多くを占めている。公共施設の保有量が多くなると比例して当費用も多くなるため、今後の施設の集約化なども検討しながら、施設の老朽化に関して適切な管理を検討する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を大きく下回る結果となっている。本年度は、地方債発行収入が増加したことにより、一人当たりの負債額は増加したものの、いまだ低い水準を維持している。

また、基礎的財政収支においては、業務活動収支の黒字部分が、投資活動収支の赤字部分を上回ったため、373百万円となっている。投資活動収支については、駅前広場の整備等の公共施設整備支出が大きい費用になっていたこともあり、類似団体よりも低い値となった。今後も税収等の自主財源の確保に努め、有利な起債を効果的に活用しながら、投資的活動を計画的に実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回る結果となった。前年度より経常費用が149百万円減少し、経常収益は104百万円増加したことで、受益者負担比率が1.1%増加した結果となった。今後、受益者負担の原則に基づき、施設の利用料を適正に管理していくとともに、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益が減少しないように努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

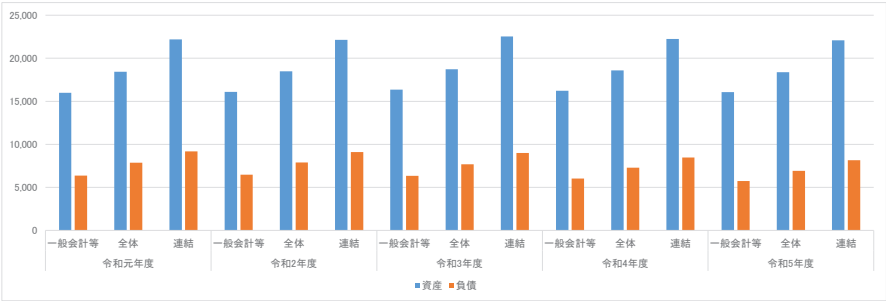
団体名 香川県琴平町
団体コード 374032

人口	8,294 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	8.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,972.872 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	13.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

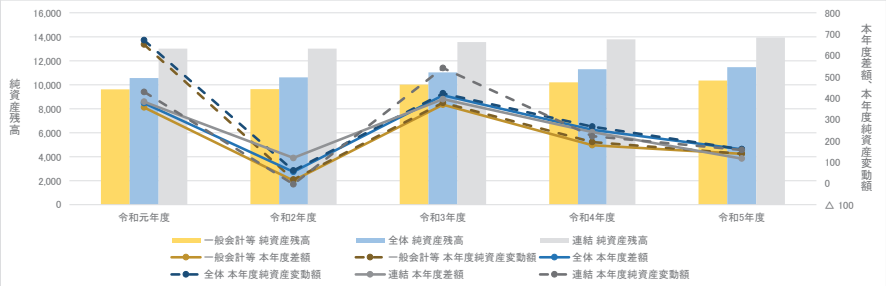
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,988	16,101	16,366	16,224	16,072
	負債	6,371	6,466	6,353	6,017	5,726
全体	資産	18,426	18,495	18,722	18,586	18,387
	負債	7,874	7,883	7,689	7,287	6,929
連結	資産	22,192	22,126	22,544	22,252	22,081
	負債	9,173	9,112	8,989	8,476	8,148



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から152百万円の減少(△0.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が52.0%となっており、前年度と比較すると有形固定資産の割合は減少している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また負債総額が前年度から291百万円減少(△4.8%)しているが、負債減少の要因として、起債償還額が借入額を上回ったことや長期未払金(固定負債)の支払いによるものが要因として挙げられる。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から199百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から358百万円減少(△4.9%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,315百万円多くなるが、負債総額は1,203百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から171百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から328百万円減少(△3.9%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて6,009百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,422百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

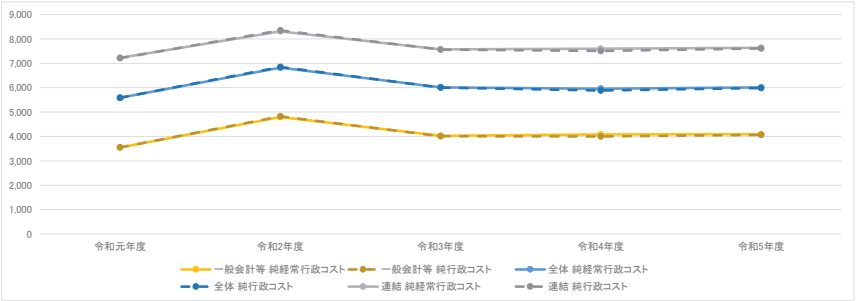
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	356	13	369	179	139
	本年度純資産変動額	651	18	378	194	139
	純資産残高	9,617	9,636	10,013	10,207	10,346
全体	本年度差額	376	54	413	251	160
	本年度純資産変動額	671	60	422	266	160
	純資産残高	10,552	10,612	11,033	11,299	11,459
連結	本年度差額	383	119	395	240	116
	本年度純資産変動額	429	△4	541	221	157
	純資産残高	13,018	13,014	13,556	13,776	13,933



分析:
 ・一般会計等においては、財源(4,200百万円)が純行政コスト(4,061百万円)を上回っており、本年度差額は139百万円となり、純資産残高は139百万円の増加変動となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に引き続き努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,944百万円多くっており、本年度差額は160百万円となり、純資産残高は160百万円の増加変動となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が投分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,528百万円多くっており、本年度差額は116百万円となり、純資産残高は157百万円の増加変動となった。

2. 行政コストの状況

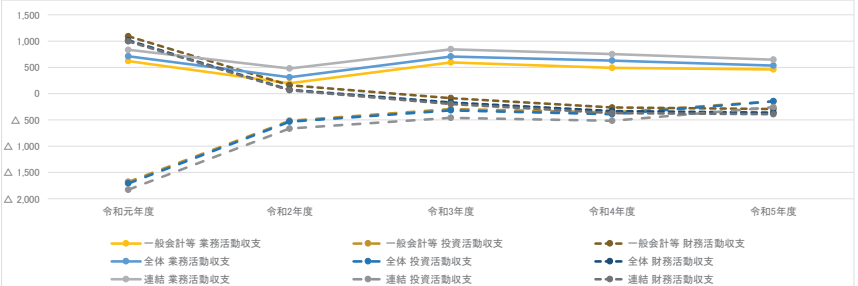
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,550	4,797	4,028	4,080	4,091
	純行政コスト	3,549	4,825	4,011	3,998	4,061
全体	純経常行政コスト	5,588	6,822	6,018	5,962	6,013
	純行政コスト	5,588	6,850	6,002	5,881	5,984
連結	純経常行政コスト	7,226	8,308	7,574	7,597	7,639
	純行政コスト	7,211	8,351	7,559	7,504	7,611



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,359百万円と前年度より23百万円増加している。純経常行政コスト全体で見ると、令和5年度は補助金等は減少していたが、維持補修に係る工事費用が増加していることが純経常行政コスト増加の要因と考えられる。
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が143百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,823百万円多くなり、純行政コストは1,923百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が440百万円多くなっている一方、物件費も291百万円多くなっているなど、経常費用が3,988百万円多くなり、純行政コストは3,550百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	619	197	594	490	460
	投資活動収支	△1,679	△516	△292	△357	△147
	財務活動収支	1,092	161	△85	△264	△293
	全体	711	312	707	628	533
全体	業務活動収支	△1,709	△534	△318	△392	△147
	投資活動収支	1,014	74	△167	△332	△361
	財務活動収支	833	478	843	751	645
	連結	△1,827	△665	△459	△516	△257
連結	業務活動収支	994	64	△196	△371	△391
	投資活動収支					
	財務活動収支					

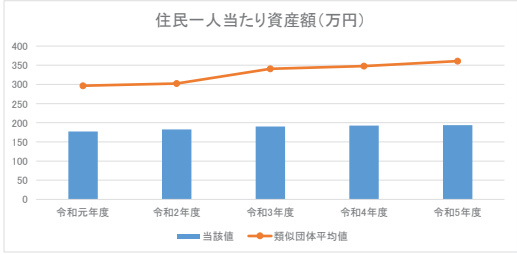


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は460百万円であった。投資活動収支については、△147百万円となったものの、固定資産の整備や特に基金の積立等を行えていること、今後も計画的に基金の積立や資産整備を計画的に実施する。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△293百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から21百万円変動し、244百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった収収等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より73百万円多い533百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△147百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△361百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円変動し、355百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も投分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より185百万円多い645百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われていることなどから、連結会計では、△257百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り△391百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2百万円変動し、676百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

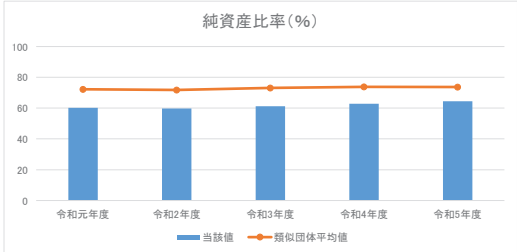
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,598,811	1,610,129	1,636,605	1,622,419	1,607,216
人口	9,032	8,814	8,611	8,434	8,294
当該値	177.0	182.7	190.1	192.4	193.8
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

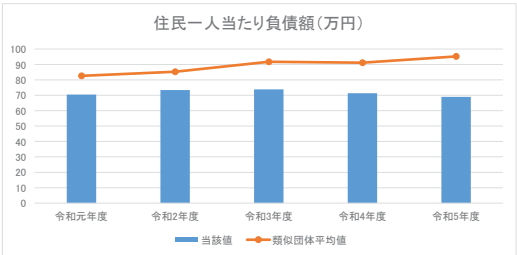
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,617	9,636	10,013	10,207	10,346
資産合計	15,988	16,101	16,366	16,224	16,072
当該値	60.2	59.8	61.2	62.9	64.4
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

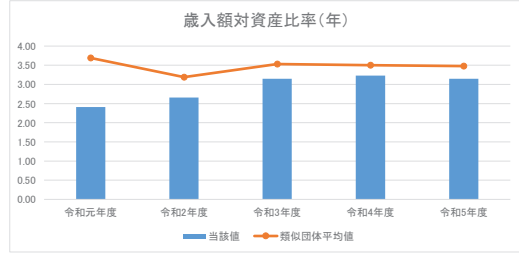
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	637,075	646,560	635,281	601,701	572,607
人口	9,032	8,814	8,611	8,434	8,294
当該値	70.5	73.4	73.8	71.3	69.0
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



②歳入額対資産比率(年)

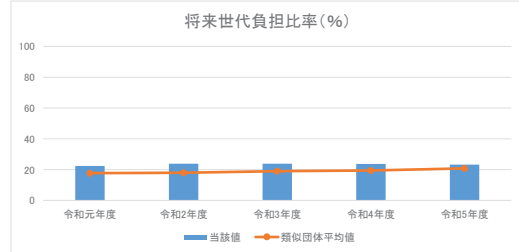
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,988	16,101	16,366	16,224	16,072
歳入総額	6,627	6,059	5,197	5,021	5,106
当該値	2.41	2.66	3.15	3.23	3.15
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,168	3,430	3,412	3,327	3,229
有形・無形固定資産合計	14,173	14,330	14,304	14,042	13,842
当該値	22.4	23.9	23.9	23.7	23.3
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

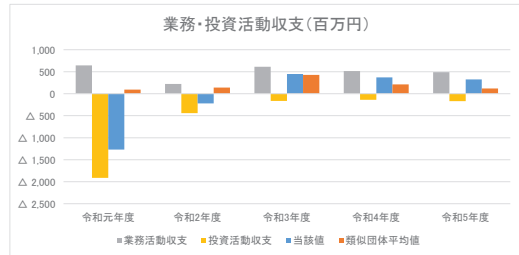
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	645	219	611	513	490
投資活動収支 ※2	△ 1,915	△ 442	△ 164	△ 140	△ 168
当該値	△ 1,270	△ 223	447	373	322
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

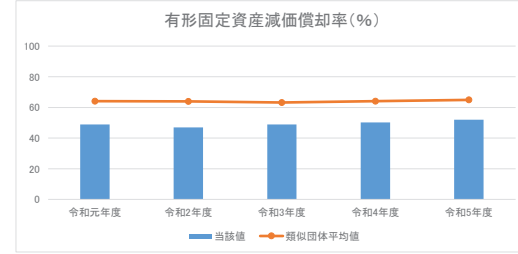
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,333	7,868	8,228	8,679	9,049
有形固定資産 ※1	17,078	16,748	16,846	17,272	17,407
当該値	48.8	47.0	48.8	50.2	52.0
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

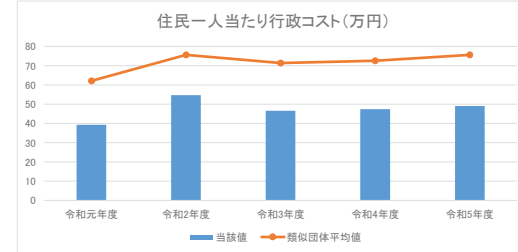
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

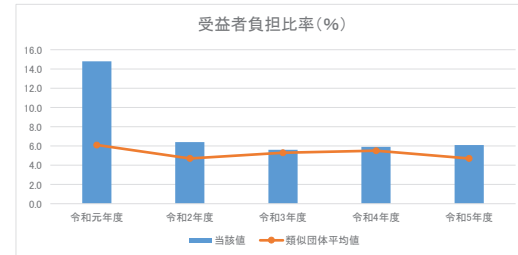
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	354,949	482,529	401,096	399,759	406,106
人口	9,032	8,814	8,611	8,434	8,294
当該値	39.3	54.7	46.6	47.4	49.0
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	618	326	241	256	268
経常費用	4,168	5,123	4,269	4,336	4,359
当該値	14.8	6.4	5.6	5.9	6.1
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、保有する施設数が少ないことから、類似団体平均を下回っている。施設の老朽化を抱えながら、施設の長寿命化・更新を進めていることから、前年度末に比べて1.4万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。令和5年度は資産総額が前年と比較すると減少したが歳入総額は増加しているため0.08%減少となった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるものの、当年度分の減価償却費により1.8%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、前年度から1.5%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、効率的かつ効果的な行政運営や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。本町においては前年度と比較すると0.4%減少した結果となった。地方債についても前年度と比較して減少しているため引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。類似団体にも共通する要因であるが特に、純行政コストのうち13.0%を占める社会保障給付が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後ますます少子高齢化が進むことが想定され社会保障給付は増加傾向になることが予想される。また純行政コストについても、人口が減少傾向であるため、住民一人当たりの行政コストが増加している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から2.3万円減少している。令和5度も引き続き減少傾向となっている。地方債残高の縮小が図れているため、引き続き来年度以降も計画的な起債及び償還に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、322百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くっており、前年度から0.2%増加した。直近数年は受益者負担比率は横ばいのため、今後受益者負担の増加には施設料金の見直しや公共施設の利用促進等の検討も視野に入れる必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県多度津町

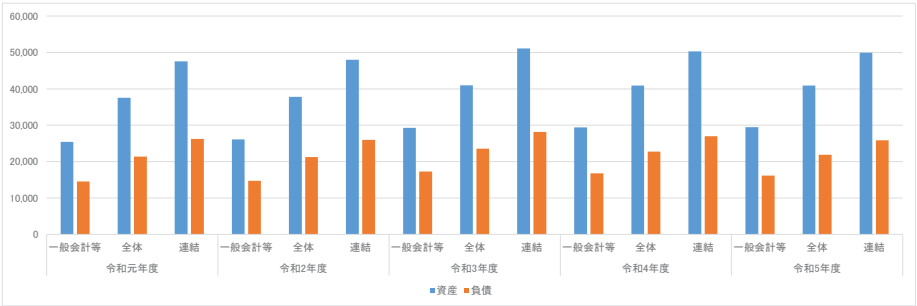
団体コード 374041

人口	22,071 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	24.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,799,337 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ－1	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	169.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

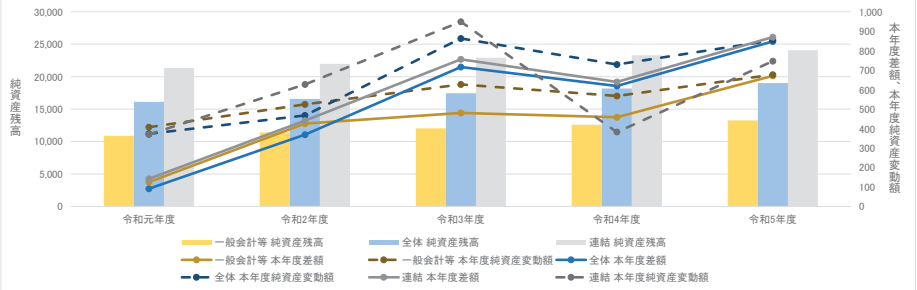
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	25,423	26,117	29,308	29,385	29,444
	負債	14,547	14,717	17,281	16,791	16,173
全体	資産	37,520	37,814	40,985	40,896	40,891
	負債	21,404	21,231	23,540	22,721	21,863
連結	資産	47,574	47,975	51,086	50,263	49,910
	負債	26,222	25,996	28,158	26,954	25,855



分析:
一般会計等においては、資産総額が、前年度から59百万円の増加(+0.2%)となりました。事業用資産は、本通地区の公衆トイレの整備や温水プールの屋根耐震化工事等で資産の取得がありましたが、減価償却費を上回り、186百万円の減となりました。インフラ資産は、駅前広場や高見港船揚場の建設工事等により資産の取得があり、既存資産の減価償却費を上回り、327百万円の増となりました。その他、現金預金等の減少もあり、全体として若干の増となったものです。特別会計等を含めた全体分では、資産総額が前年度から5百万円の減(▲0.01%)となりました。下水道事業での減価償却費の計上と現金預金や未収金の増加等、また介護事業の基金の増加等がありましたが前年度と比較しては微減となったものです。中讃広域行政事務組合、多度津町土地開発公社等を加えた連結では、資産総額が前年度から353百万円の減少(▲0.7%)となりました。資産総額は、中讃広域行政事務組合の土地・建物等の事業用資産を按分により計上していること等により、全体に比べて9,019百万円多くなるが、中讃広域行政事務組合の施設整備に充当した地方債を負償に計上していること等により、負債総額も3,991百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

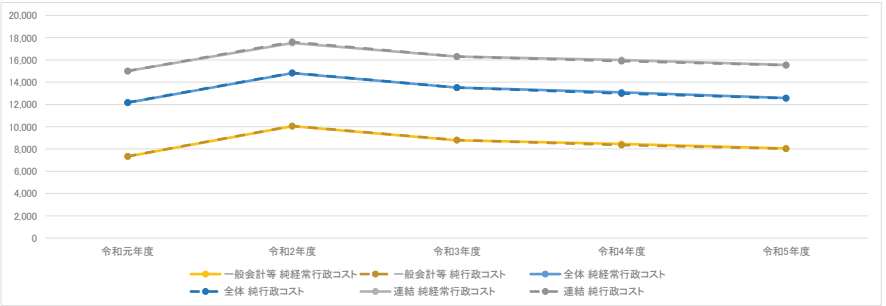
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	125	426	480	458	671
	本年度純資産変動額	407	524	627	567	677
全体	本年度差額	10,875	11,400	12,027	12,594	13,271
	本年度純資産変動額	91	369	716	619	848
連結	本年度差額	16,116	16,583	17,446	18,175	19,028
	本年度純資産変動額	142	441	756	639	870
連結	本年度差額	370	627	949	382	746
	本年度純資産変動額	21,352	21,980	22,928	23,310	24,056



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,698百万円)が純行政コスト(8,027百万円)を上回っており、本年度差額は、671百万円(前年度比213百万円)となり純資産総額は、前年度と比較して677百万円の増加となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に計上されていること等により、一般会計等と比べ財源が4,712百万円多くなっており、本年度差額は、848百万円となり、純資産残高は、昨年度に比べ、854百万円多くなりました。連結では、香川県後期高齢者医療広域連合への国、県補助金等が計上されていること等により、一般会計等と比べ財源が7,699百万円多くなっており、本年度差額は870百万円となり、純資産残高は、昨年度に比べ、746百万円多くなりました。

2. 行政コストの状況

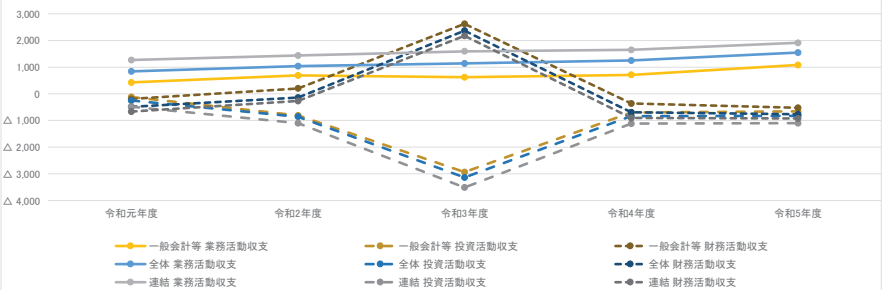
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,331	10,049	8,791	8,451	8,044
	純行政コスト	7,347	10,066	8,793	8,353	8,027
全体	純経常行政コスト	12,159	14,811	13,512	13,088	12,578
	純行政コスト	12,176	14,832	13,517	12,994	12,562
連結	純経常行政コスト	15,008	17,516	16,296	15,992	15,540
	純行政コスト	15,001	17,617	16,304	15,899	15,528



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,523百万円であり、前年度費388百万円の減少(▲4.4%)となりました。その内、業務費用は、47.3%(4,029百万円)、移転費用は、52.7%(4,494百万円)と移転費用の方が若干多くなっています。業務費用では、維持補修費や減価償却費を含んだ物件費等が56.3%(2,269百万円)を占めており、公共施設の適正管理に努めることで、経費の縮減に努める必要があると考えます。また、移転費用では、社会保障費が35.8%(1,608百万円)を占めており、今後も高齢化の進展などにより高い水準が続くことが見込まれています。全体では、下水道会計の使用料収入等の計上により、一般会計等と比べ経常収益が241百万円程度多くなっていますが、一方で、下水道事業に係る費用や、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業等の医療費関連の負担金を補助金等で計上しているため、経常費用も4,775百万円多くなり、純行政コストは4,534百万円多くなりました。連結では、水道使用料や第3セクター等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が953百万円多くなっていますが、人件費や物件費等の経常費用も8,449百万円多くなり、純行政コストは、7,501百万円多くなりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	429	695	626	713	1,083
	投資活動収支	△ 119	△ 809	△ 2,932	△ 698	△ 657
全体	財務活動収支	△ 190	204	2,624	△ 362	△ 523
	業務活動収支	842	1,039	1,141	1,250	1,547
連結	投資活動収支	△ 248	△ 857	△ 3,134	△ 836	△ 825
	財務活動収支	△ 486	△ 140	2,367	△ 693	△ 765
連結	業務活動収支	1,269	1,439	1,595	1,652	1,914
	投資活動収支	△ 483	△ 1,095	△ 3,511	△ 1,115	△ 1,095
連結	財務活動収支	△ 663	△ 266	2,175	△ 904	△ 923

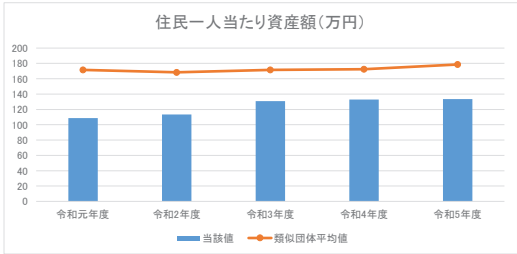


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,083百万円、投資活動収支は▲657百万円、投資活動収支は▲523百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から97百万円減少し、477百万円となりました。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に計上されていること等により、業務活動収支は、一般会計等より463百万円多い1,547百万円となりました。投資活動収支は、一般会計等より168百万円少ない▲825百万円となっています。財務活動収支は、下水道特別会計において、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、一般会計等より242百万円少ない▲765百万円となりました。本年度末資金残高は、前年度から43百万円減少し、925百万円となりました。連結では、業務活動収支は、一般会計等より931百万円多い1,914百万円となりました。投資活動収支は、438百万円少ない▲1,095百万円となりました。財務活動収支は、400百万円少ない▲923百万円となりました。本年度末資金残高は、前年度から104百万円減少し、1,863百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

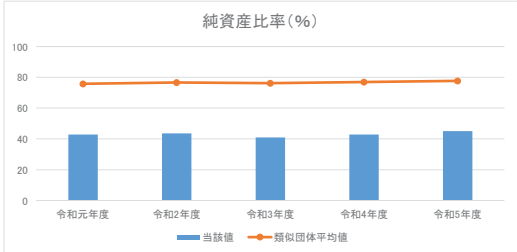
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,542,261	2,611,686	2,930,762	2,938,549	2,944,446
人口	23,405	23,056	22,392	22,126	22,071
当該値	108.6	113.3	130.9	132.8	133.4
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

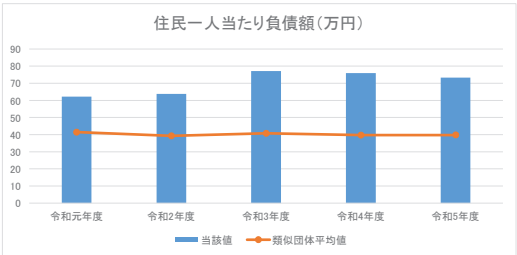
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,875	11,400	12,027	12,594	13,271
資産合計	25,423	26,117	29,308	29,385	29,444
当該値	42.8	43.6	41.0	42.9	45.1
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

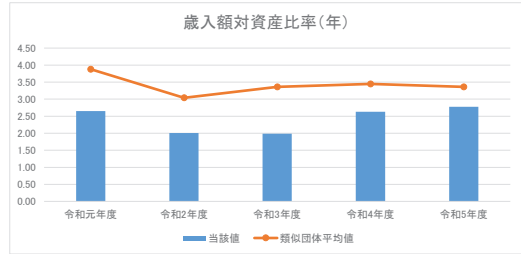
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,454,738	1,471,728	1,728,105	1,679,147	1,617,348
人口	23,405	23,056	22,392	22,126	22,071
当該値	62.2	63.8	77.2	75.9	73.3
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

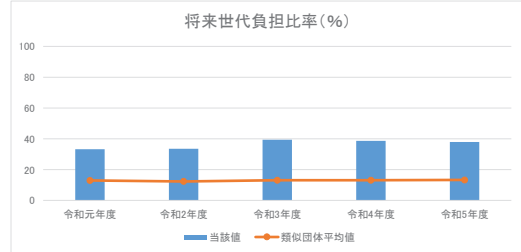
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,423	26,117	29,308	29,385	29,444
歳入総額	9,584	12,993	14,705	11,190	10,576
当該値	2.65	2.01	1.99	2.63	2.78
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,501	7,802	10,425	10,365	10,200
有形・無形固定資産合計	22,543	23,296	26,464	26,810	26,891
当該値	33.3	33.5	39.4	38.7	37.9
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

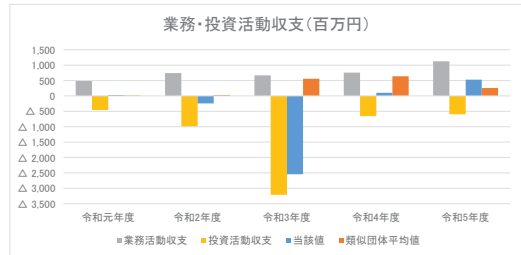
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	483	743	668	753	1,124
投資活動収支 ※2	△ 457	△ 984	△ 3,208	△ 655	△ 595
当該値	26	△ 241	△ 2,541	98	529
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

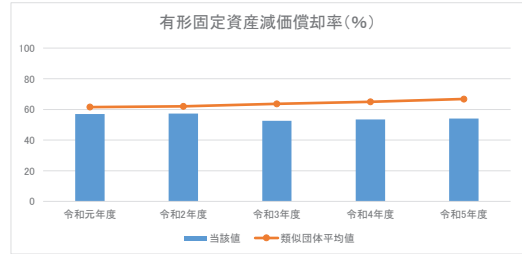
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,820	16,316	16,904	17,535	18,183
有形固定資産 ※1	27,741	28,491	32,128	32,790	33,627
当該値	57.0	57.3	52.6	53.5	54.1
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

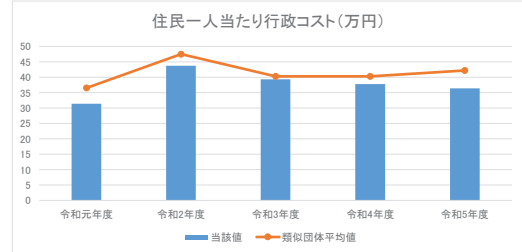
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

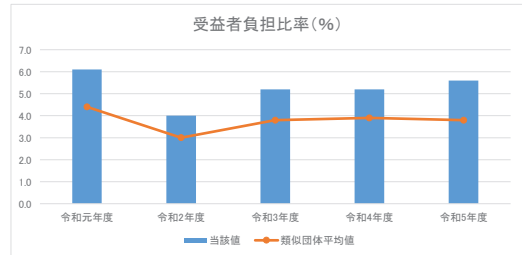
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	734,697	1,006,577	879,251	835,304	802,705
人口	23,405	23,056	22,392	22,126	22,071
当該値	31.4	43.7	39.3	37.8	36.4
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	474	417	480	480	479
経常費用	7,805	10,465	9,271	8,911	8,523
当該値	6.1	4.0	5.2	5.2	5.6
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を大きく下回っている(▲45.2万円)が、これは、道路の敷地のうち取得価格が不明であり備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。令和4年度から令和5年度にかけて引き続き資産の取得を行っているが、大きなものはなく、人口減少の影響もあり、一人あたり資産額としては、前年度費0.6万円の増加にとどまっています。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っていますが、大型事業の完了等に伴い国庫補助金等の収入が減少したこと等により、前年度から微増(0.15ポイント)となっています。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると、12.7ポイント低くなっています。これは、庁舎の建設など更新や新設等の事業に取り組んできた結果です。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を32.6ポイント下回っています。また、将来世代負担比率は、類似団体平均値を24.6ポイント上回っています。要因としては、どちらも公共施設等の整備のために発行した地方債により地方債残高が多額になっているためと考えられます。中学校や消防施設、庁舎建替等の必要な大型事業がひと段落したことから、今後は、老朽化した施設等に除却や統廃合等さまざまな投資を行う際には、将来への過剰な負担とならないようバランスを検討しながら実施していく必要があると考えられます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を5.8万円下回っており、前年度から1.4万円減少しました。これは、人件費、物件費、補助金等の費用が大きく減少したことにより純行政コストが減少したことによるものです。

社会保障費や他会計への繰出金が増加しており、社会保障費については、今後も引き続き増加が予想されます。他会計への繰出については、特別会計制での経営改善等により抑制できる点については、抑制していく必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を33.5万円上回っています。要因としては、中学校、消防施設、庁舎等防災対策のためのハード整備を積極的かつ集中的に実施した結果、地方債残高が著しく増加したことによるものです。しかし、令和3年度以降は、少しずつではありますが、減少傾向となっています。今度ともバランスのとれた財政運営により住民一人当たりの負債額の減少に努めてまいります。

業務・投資活動収支は、人件費、物件費、補助費の支出が大きく減少したことにより業務活動収支が大きく改善したことを要因として大幅に増加する結果となりました。これにより類似団体平均値を上回る結果となりました。引き続き、業務活動収支と投資活動収支のバランスを考慮した財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して0.4ポイント増加しました。これは、経常収益が増加し、経常費用が減少したことによるものです。また類似団体平均値と比較して1.8ポイント高い状況にあります。引き続き、受益者負担の水準について適正な水準になるよう検討し、税負担の公平性、公正性、透明性の確保に努めていきます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県まんのう町

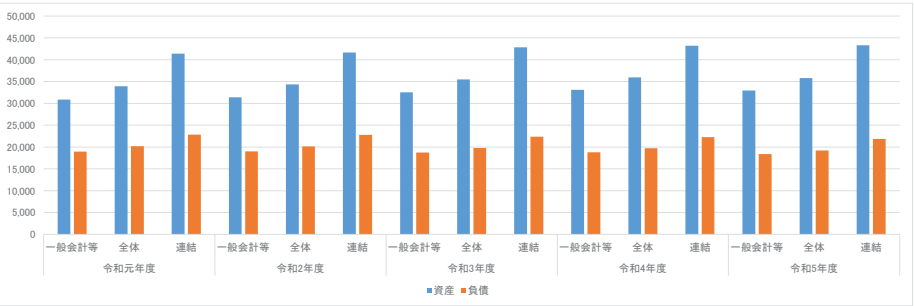
団体コード 374067

人口	17,350 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	196 人
面積	194.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,040.056 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	30,851	31,375	32,510	33,094	32,966
	負債	18,953	19,027	18,742	18,802	18,366
全体	資産	33,940	34,345	35,502	35,937	35,802
	負債	20,191	20,175	19,790	19,751	19,211
連結	資産	41,411	41,666	42,852	43,213	43,320
	負債	22,863	22,774	22,383	22,296	21,870



分析:

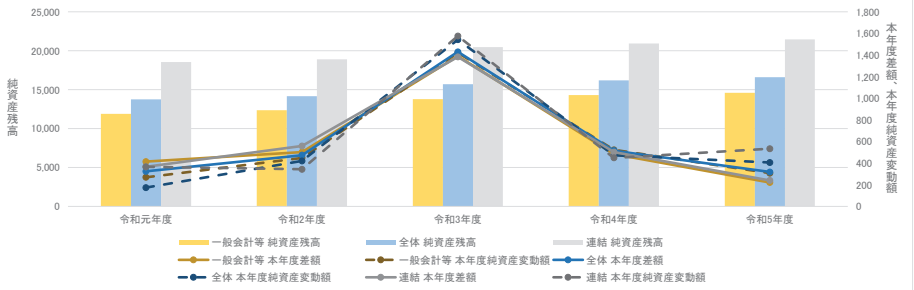
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から128百万円の減少(△0.4%)となった。資産総額のうち有形償却資産の割合が58.7%となっており、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また負債総額が前年度から436百万円減少(△2.3%)しているが、負債減少の要因として、起債償還額が借入額を上回ったことが要因の一つとして挙げられる。

・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から135百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度末から540百万円減少(△2.7%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて2,836百万円多くなるが、負債総額は845百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から107百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から426百万円減少(△1.9%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて10,354百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、3,504百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	415	503	1,390	483	221
	本年度純資産変動額	269	449	1,421	523	308
全体	本年度差額	11,898	12,347	13,768	14,292	14,600
	本年度純資産変動額	324	474	1,430	516	319
連結	本年度差額	13,750	14,170	15,712	16,185	16,591
	本年度純資産変動額	367	559	1,363	503	240
連結	本年度差額	366	344	1,576	449	533
	本年度純資産変動額	18,549	18,893	20,469	20,918	21,450



分析:

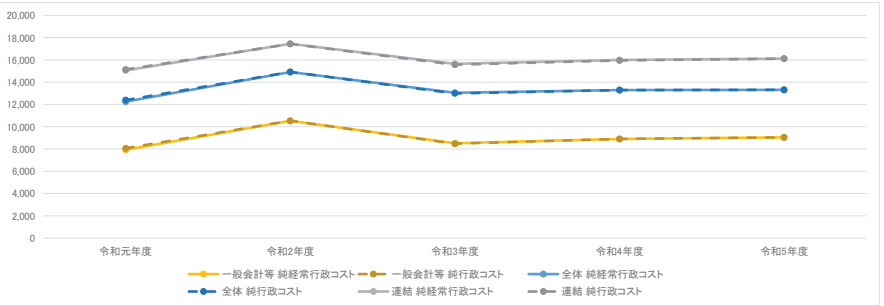
・一般会計等においては、財源(9,268百万円)が純行政コスト(9,047百万円)を上回っており、本年度差額は221百万円となり、純資産残高は308百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,364百万円多くなっており、本年度差額は319百万円となり、純資産残高は406百万円の増加となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,097百万円多くなっており、本年度差額は240百万円となり、純資産残高は533百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,928	10,532	8,519	8,900	9,044
	純行政コスト	8,066	10,537	8,467	8,895	9,047
全体	純経常行政コスト	12,254	14,913	13,049	13,299	13,309
	純行政コスト	12,391	14,918	12,997	13,294	13,313
連結	純経常行政コスト	15,053	17,449	15,647	16,003	16,116
	純行政コスト	15,142	17,439	15,572	15,948	16,125



分析:

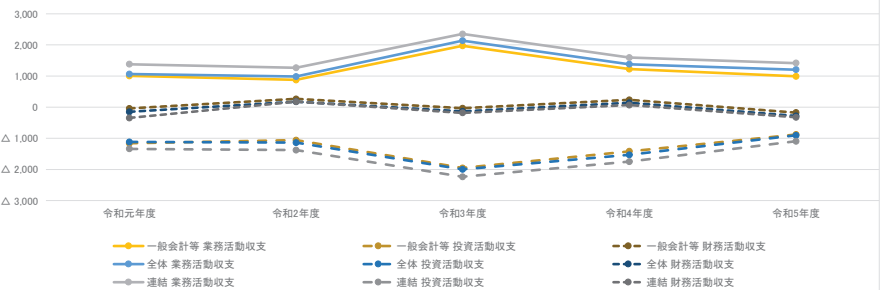
・一般会計等においては、経常費用は9,771百万円と前年度より187百万円増加している。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(1,189百万円、前年度比+33百万円)であり、純行政コストの13.1%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。

・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が85百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,978百万円多くなり、純行政コストは4,266百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が958百万円多くなっている一方、物件費も601百万円多くなっているなど、経常費用が8,031百万円多くなり、純行政コストは7,078百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,007	878	1,973	1,228	993
	投資活動収支	△ 1,159	△ 1,059	△ 1,952	△ 1,418	△ 879
全体	財務活動収支	△ 38	268	△ 36	239	△ 175
	業務活動収支	1,065	986	2,138	1,381	1,207
連結	投資活動収支	△ 1,118	△ 1,137	△ 1,998	△ 1,530	△ 904
	財務活動収支	△ 150	176	△ 134	139	△ 280
連結	業務活動収支	1,381	1,266	2,354	1,588	1,418
	投資活動収支	△ 1,338	△ 1,375	△ 2,236	△ 1,746	△ 1,094
連結	財務活動収支	△ 345	177	△ 182	70	△ 325



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は993百万円であった。投資活動収支については、△879百万円となったものの、固定資産の整備や特に基金の積立等を行っていると、今後も計画的に基金の積立や資産整備を計画的に実施する。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△175百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から△62百万円変動し、518百万円となった。

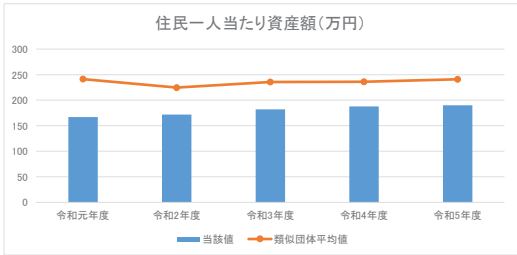
・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった収収等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より214百万円多い1,207百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△904百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△280百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円変動し、686百万円となった。

・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より425百万円多い1,418百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われていることなどから、連結会計では、△1,094百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り△325百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△1百万円変動し、1,412百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

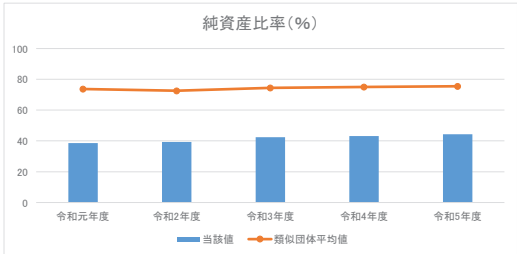
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,085,110	3,137,493	3,251,017	3,309,364	3,296,587
人口	18,467	18,243	17,875	17,610	17,350
当該値	167.1	172.0	181.9	187.9	190.0
類似団体平均値	241.2	224.7	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

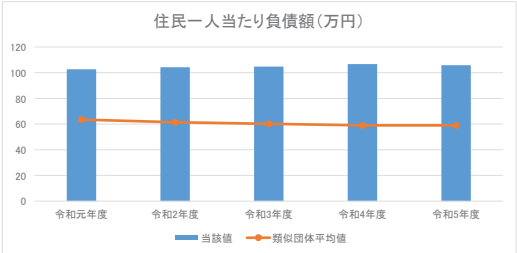
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,898	12,347	13,768	14,292	14,600
資産合計	30,851	31,375	32,510	33,094	32,966
当該値	38.6	39.4	42.4	43.2	44.3
類似団体平均値	73.7	72.6	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

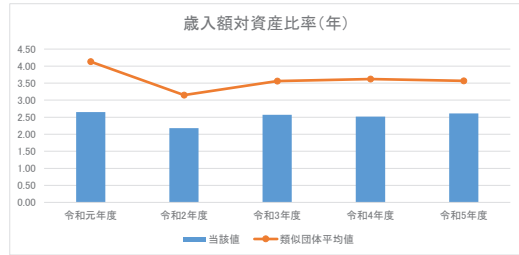
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,895,271	1,902,748	1,874,163	1,880,201	1,836,613
人口	18,467	18,243	17,875	17,610	17,350
当該値	102.6	104.3	104.8	106.8	105.9
類似団体平均値	63.5	61.5	60.2	59.0	59.0



②歳入額対資産比率(年)

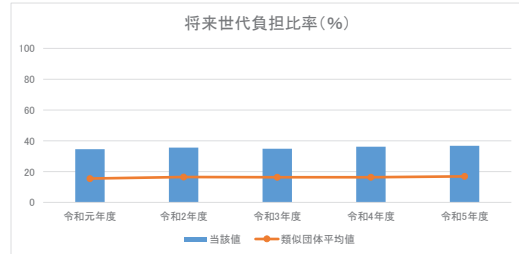
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,851	31,375	32,510	33,094	32,966
歳入総額	11,640	14,371	12,650	13,151	12,609
当該値	2.65	2.18	2.57	2.52	2.61
類似団体平均値	4.13	3.15	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,052	8,535	8,647	9,270	9,503
有形・無形固定資産合計	23,327	24,007	24,749	25,645	25,900
当該値	34.5	35.6	34.9	36.1	36.7
類似団体平均値	15.5	16.5	16.3	16.4	16.9

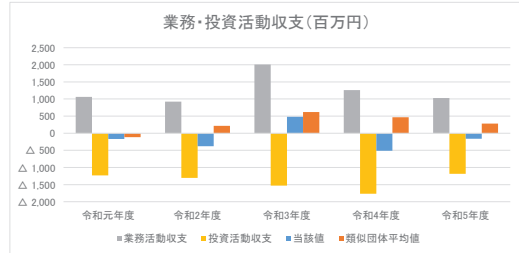
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,063	924	2,010	1,260	1,028
投資活動収支 ※2	△ 1,229	△ 1,304	△ 1,530	△ 1,769	△ 1,186
当該値	△ 166	△ 380	480	△ 509	△ 158
類似団体平均値	△ 1,116	213.8	622.9	467.7	282.2

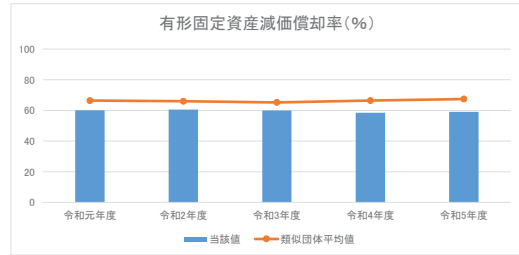
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,822	25,523	26,316	26,970	27,875
有形固定資産 ※1	41,282	42,185	43,955	46,085	47,233
当該値	60.1	60.5	59.9	58.5	59.0
類似団体平均値	66.4	66.0	65.2	66.4	67.4

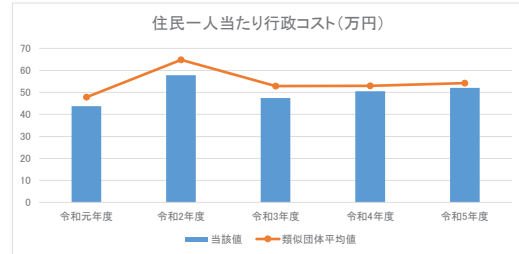
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

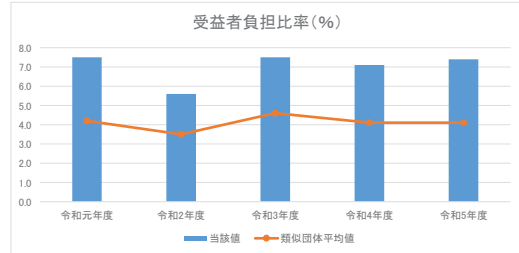
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	806,602	1,053,693	846,659	889,499	904,689
人口	18,467	18,243	17,875	17,610	17,350
当該値	43.7	57.8	47.4	50.5	52.1
類似団体平均値	47.8	64.8	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	643	621	686	684	727
経常費用	8,571	11,153	9,205	9,584	9,771
当該値	7.5	5.6	7.5	7.1	7.4
類似団体平均値	4.2	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて2.1万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較し0.09年増加したこととなった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあり、当年度分の減価償却費により前年度より0.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、前年度から1.1%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、効率的かつ効果的な行政運営や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。本町においては前年度と比較すると0.6%増加した結果となった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。類似団体にも共通する要因であるが特に、純行政コストのうち13.1%を占める社会保障給付が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付については今後少子高齢化が進みます進んでいくことが想定されるため社会保障給付以外の部分で削減できるよう努める。純行政コストについては前年度と比較し増加となったが、同じく人口についても減少傾向であるため、住民一人当たりの行政コストも増加している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度からは0.9万円減少している。負債額について前年度と比較し減少となっており、令和5年度は地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回っており、来年度以降も計画的な起債及び償還に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△158百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっているが、本町においては前年度と比較し0.3%増加した。今後受益者負担の増加には施設料金の見直しや公共施設の利用促進等の検討も視野に入れる必要がある。